

地域分析における産業立地と交通体系*

渡 部 福 太 郎

1 対象とする地域

経済複合体の産業立地と交通体系についての実証的分析にとって、もっとも厄介なことは、分析の対象として選定した地域それぞれについての考察それ自体がひとつの研究対象として十分な大きさや深さをもっていることであり、さらに、その研究対象地域の考察と分析が充分におこなわれなくては、全体としての実証分析もまた不十分にしかおこなえないということである。さらに問題は、その考察と分析のために必要なデータを過去にさかのぼって収集することが容易ではない、という条件が加わる。一地域の考察と分析だけで膨大な作業が必要とされてしまうだけでなく、必要なデータがかならずしも利用可能な状態で入手しうるとはかぎらない。

こうした厄介な条件がある分析領域であるが、産合複合体のアクティビティーと産業立地条件と交通体系システムとの関連を分析するための予備作業としておこなった作業結果の一部をとりまとめたものが、このペーパーである。研究対象として選定した五つの地域のなかから、那覇地域と松江地域と四日市地域についておこなった予備的考察の部分である。

* これは1978年に開始されたグループ研究「経済複合体の産業立地性向と交通システムとの相互連関に関する計量的分析」(MOE-No. 349022)の一部を構成する。

2 那覇地域

(1)

那覇地域は沖縄本島の中部に位置している。この地域は沖縄県における中心をなしているばかりでなく、他の地域には、この那覇に匹敵するだけの都市集積がおこなわれているところはない。そのことは人口にもっともはっきりとあらわれている。第N1表は沖縄県の地域別の人口分布を示しているが、全体として10個の市と43の村がある。ところが、総人口の約100万のうち、那覇地域には約30万人が集まっており、他の9個の市に約30万人が分散して平均すると3万ほどのものであり、那覇地域について大きい沖縄市地域でも9万人である。43の町村が残り40万を収容している。なお、浦添市は那覇市に隣接し、両者で一つの経済・生活圏をつくっているが、この浦添の人口は大幅に増大している。

人口は昭和35年から昭和50年まで約16万人ほど増加しているが、郡部はむしろこの間に減少しており、都市部の人口は増大している。その増加人口の約50%は那覇地域における増大となっているから、那覇の人口集積がいかに大きいかかわかる。それは人口密度の動きにあらわれている。昭和45年から50年までの間の那覇地域の人口密度の増加テンポは激しい。市部や郡部の平均的な動きと対照的である。

沖縄全体の人口増加を昭和47年から53年ま

第N1表 沖縄県の地域別人口

52年10月1日現在

市 町 村	世 帯 数	人 口			人口増減率 (52年/47年)
		総 数	男	女	
	世帯	人	人	人	%
市 部	200,506	746,430	365,975	380,455	8.0
那 覇 市	86,083	302,867	148,184	154,683	2.7
宜野湾市	14,668	57,460	28,135	29,325	18.5
浦添市	17,511	65,548	32,536	33,012	27.7
沖 繩 市	26,015	98,843	47,661	51,182	5.3
郡 部	84,426	351,683	175,277	176,406	8.1
国 頭 郡	18,044	68,521	33,791	34,730	△ 2.4
中 頭 郡	27,285	119,746	59,701	60,045	11.4
島 尻 郡	30,618	128,854	64,554	64,300	16.7
宮 古 郡	6,670	29,076	14,447	14,629	△ 3.7
八 重 山 郡	1,809	5,486	2,784	2,702	△ 20.4
沖 繩 県	284,932	1,098,113	541,252	556,861	8.0
		総 数			(人口密度)
沖 繩	50	1,042,572			(464.2)
	45	945,111			(422.1)
	40	934,176			(417.2)
	35	883,122			(369.7)
市 部	50	707,563			(986.2)
	45	633,543			(887.2)
	40	601,256			(842.0)
	35	540,226			(756.6)
那 覇	50	295,006			(936.7)
	45	276,394			(690.7)
	40	257,177			(7.155.7)*
	30	223,047			(6.206.1)*
郡 部	50	335,009			(219.2)
	45	311,568			(204.2)
	40	332,920			(218.3)
	35	342,896			(224.8)

(注) 沖縄県統計課

*は旧那覇地域の数値である。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N2表 沖縄県の人口動態

	総人口	自然増加	社会増加	転入	転出	人口増加
47	964,938					
48	998,629	17,927	19,434	99,969	80,535	33,691
49	1,029,301	18,334	12,290	95,669	83,379	30,821
50	1,042,435	16,829	8,430	92,801	84,371	23,994
51	1,058,872	16,582	△ 424	88,261	88,685	13,432
52	1,069,994	16,117	△ 5,387	86,680	92,067	11,455
53	1,079,729	15,030	△ 5,295	82,422	87,717	9,735

(注) 沖縄開発庁「沖縄社会経済統計」53年, 沖縄県調54年による。

単位: 人

でをたどって見たのが第N2表である。これによると、総人口は着実に増加しているが、自然増加はそのテンポをおとしてきていることがわかる。これにたいして、社会増加の方はやや異なった動きを示しており、昭和48年から50年までは増加しているが、それ以後は、社会増加はマイナスとなっている。

この社会増加の動きはつぎの理由による。沖縄の本土復帰がおこなわれたのが昭和47年である。これを契機として本土から大量の移動があった。それからの3年間は9万人台の転入がつづいたが、行政や民間活動のための転入、本土からの帰島などの要因にもとづくものである。しかし、そうした一時的な理由による大量の転入がおわると、転入は急速に低下した、他方、本土への転出がしだいに増加しはじめた。これは本土への就職の機会が増加したことによるものと考えられる。その結果、人口増加のテンポは著しく減少しつづけるにいたった。

沖縄県の本島には鉄道はない。交通体系といっても、いくつかの道路があるだけである。第N1図にみられるように、那覇周辺には58号、329号、330号、331号が那覇地域から出発しているが、それが交通幹線である。第N1図において太線のところがよく整備されたところであるが、それでも充分なものではない。いずれにしても、道路網は未整備である。那覇港、新港、泊港と三つの港が那覇地域に

あるが、この港が本土および外国との連絡ルートの起点となっている。このような交通体系であるため、鉄道建設の考え方も出されているが、かならずしも実現可能とはいいい難い。未整備な交通網と那覇地域への人口集積は那覇とその周辺の交通を混雑にし、過密にしている。本土から遠くはなれた海上にあるこの那覇地域は、いろいろな視点からみて、自立的な経済圏の必要性は高いが、その達成には相当の困難があるように思われる。

こうした状況のもとで、沖縄県の労働力はどのような動きを示し、どのような産業体に配置されているかが問題である。15歳以上の労働可能人口は第N3表にみられるように、総人口の約70%をしめているが、そのうち実際の労働力として顕在化した人口は、約56%であるから総人口の約40%ということになる。そのうち就業しているものが約94%であるが、そのなかで非農林業に就業しているものが約85%をこえており、残り約15%が農林業に就業している。全国平均が11%程度であるから、この比率は大きい。島根県の場合の約21%という数字に比較すればかなり小さいといわなくてはならない。

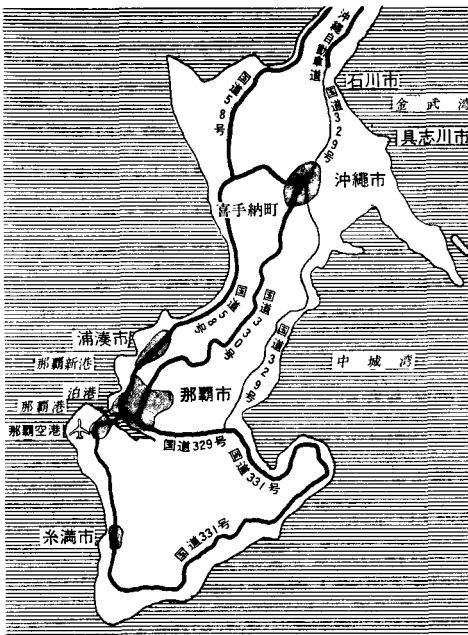
ところで注目すべき点は完全失業者数が一貫して上昇していることである。昭和47年に11,000人ほどであったが、52年にはそれが29,000人に増大している。本土復帰の直前直後においては、失業率は約3%水準であり、

第N3表 沖縄県の労働力（15歳以上）

	15歳以上人口	労働力	就業者	農 林	非農林	完全失業者	失業率(%)
47	643	375	364	×	×	11	3.0
48	667	373	360	×	×	13	3.5
49	692	375	360	52	309	15	4.0
50	715	397	376	58	318	21	5.3
51	734	414	388	57	331	26	6.3
52	751	422	394	58	336	29	6.8

(注) 「沖縄県統計書」53年版, 沖縄県54.
単位: 1,000人.

第1図 那覇周辺交通図



低かったのであるが、それが昭和49年に4%に上昇し、ついで年ごとにそれは増大している。52年には実に6.8%となっている。本土の場合にはせいぜい、失業率は2%どまりであったことを考えると、この沖縄県の失業率の大きさは3.4倍にも達しているのであるから異常といわなくてはならない。就業者そのものは増大しているのであるから、これは雇用機会の増加が労働力人口の増加におよばない、ということを示すものであろう。

沖縄の場合にとくに問題となるものはアメ

リカ駐留軍の業務に関連しての雇用である。この雇用は47年以降のデータについては着実に減少しているということである。この動きは第N4表に示されているが、この雇用者数は本土復帰後の5年間において50%以下に低下している。いまとなつては7,000人にも満たない大きさであるため、雇用者総数の約40万人に比して問題とはなりえないが、駐留軍の軍用地および施設の大きい部分が沖縄本島の中部にあるため、沖縄地域の雇用の視点からは小さいとはいえない数字である。中部（那覇を中心として、嘉手納とおよび沖縄両市を含む）における土地のほぼ3分の1に近い27.7%がアメリカ軍用地である。沖縄全体としてはその比率が11.5%であるから、このシェアの大きさがわかるであろう。この軍用地の借用にともなう地代の支払いが大きい所得源となっているが、それらの地代は土地所有者に支払われており、それが中部経済圏のアクティビティーにつながっているかどうかははっきりしない。なお、昭和52年までの解雇者の累積数は約11,700人である。

(2)

産業別にみた従業者の動きに目をむけてみよう。つぎの第N5表は昭和47年から52年までの6ヵ年間の産業別従業者の推移をしめしている。まず、その構成比であるが、この表に示されているように、第1次産業では農林

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

業を中心として、昭和52年までの6年間にその構成比が低下している。昭和47年の18.2%から15.7%まで低下している。これは全国の動きとも類似しているが、第2次産業の動きは沖縄の工業化の状況をあらわしていることになるが、昭和47年の段階では20.9%であった。しかし、これがほとんど増えていない。むしろ、52年には0.3ほど減少して20.6%となってしまった。全国の平均が34.8%であるから、これはかなり低いといわなくてはならない。

その上、建設業のウェイトが13.7%となってもっとも高く、製造業はわずかに6.9%である。沖縄における建設活動の相対的に盛んであることを示している。全国平均ではむしろ製造業のウェイトが高く25.1%であり、建設業は9.4%である。これまでの数字は、沖縄では農林業がウェイトのかかった生産活動をおこなう経済であるということ、製造業が未発達であって、建設事業が大きいウェイトをしめている発展段階にあるということであろう。この沖縄の産業複合体のアクティビティーの構造がここによくあらわれているというべきである。

注目されるのは第3次産業の動きである。この部門だけは昭和47年からしだいに増大している。60.9%という構成比から着実に増大し、52年には63.5%にまで高まっている。とくに大きいウェイトをしめているのは卸小売業であり、しかも、それは年とともに増大をつづけてきた。サービス業は逆に低下してきている。とくに軍雇用についてはこれが大きい。全国平均よりみて、それでも高いのは第2次産業部門のウェイトが低いことによる当然の結果である。第N5表の(2)表をみると、各部門における対前年増加率の動きがわかるが、これによると各部門の特徴はつぎのとおりである。

- (1) 農林業は50年にはいつからその増加率がプラスとなっていること。
- (2) 建設業の増加率が平均するとプラス

第N4表 駐留軍従業員数の推移

	47年		48年		49年		50年		51年		52年	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
基本労務契約 (MLC)	14,991	△ 9.4	13,756	△ 8.2	11,403	△ 17.1	9,605	△ 15.8	7,174	△ 25.3	6,887	△ 4.0
船員契約 (MC)	95	—	68	△ 23.4	48	△ 29.4	12	△ 75.0	4	△ 66.7	4	—
諸機関労務協約 (IHA)	3,968	△ 48.7	2,503	△ 36.9	1,680	△ 32.9	1,509	△ 25.1	1,407	△ 6.8	1,372	△ 2.5
計	19,054	△ 21.5	16,327	△ 14.3	13,131	△ 19.6	11,126	△ 15.3	8,585	△ 22.8	8,263	△ 3.8
減少累積数	926	—	3,653	294.5	6,849	87.5	8,854	29.3	11,395	28.7	11,717	2.8

(注) 沖縄県労働商工部「労働経済指標」昭和53年、各年末の数である。単位：人。

第N5表 沖縄県の産業別就業者数の推移

(1) 構成比

	47	48	49	50	51	52	全国(52年)
第1次産業	18.2	16.9	15.5	16.3	15.5	15.7	11.9
農林業	17.4	15.8	14.4	15.5	14.7	14.7	11.0
第2次産業	20.9	21.1	21.9	20.9	20.9	20.6	34.8
建設業	11.8	12.5	14.1	13.4	13.4	13.7	9.4
製造業	9.1	8.6	7.8	7.5	7.5	6.9	25.1
第3次産業	60.9	62.0	62.6	62.8	63.1	63.5	53.0
卸小売業	23.2	23.0	23.3	24.1	25.2	27.9	25.7
サービス業	24.5	23.0	22.1	22.4	23.2	23.1	17.2
(軍雇用)	(5.2)	(4.4)	(3.6)	(2.9)	(2.3)	—	—
全産業 (実数)	100 (364)	100 (360)	100 (360)	100 (376)	100 (387)	100 (394)	100

(2) 対前年増加率

第1次産業	-29.0	-7.6	-8.2	-8.9	-1.6	3.3
農林業	-29.0	-9.5	-8.8	11.5	-1.7	1.8
第2次産業	1.3	0	3.9	1.3	3.8	0
建設業	2.4	4.7	13.3	-2.0	4.0	3.8
製造業	0	-6.0	-9.7	0	3.6	-6.9
第3次産業	2.3	1.4	0.9	4.0	4.3	2.0
卸小売業	6.3	-1.2	1.2	7.1	8.9	2.8
サービス業	-4.3	-6.7	-3.6	5.0	7.1	1.1
(軍雇用)	-20.8	-15.8	-18.8	-15.4	-18.2	-11.1
全産業	-5.5	-1.1	0	4.4	2.9	1.8

(注) 沖縄開発庁「沖縄社会経済統計」昭和53年版による。
単位：％。ただし実数は1,000人。

で、しかももっとも高いこと。製造業の増加率は平均マイナスとなっていること。

(3) 卸小売業は建設業について平均増加率が高いが、50年以後にとくに高くなっていること。

(4) サービス業は50年以前はマイナスだが、以後からはプラスの増加率となっていること。

これらの動きからみて、第3次産業は50年以後においてかなりの雇用を吸収している。

ただし、これはかならずしもこの部門の生産アクティビティの実質的な上昇とは関係がないかもしれない。その理由はつぎのとおりである。昭和50年からは完全失業率が増大しており、この経済状況を背景とするならば、かなりの労働力は第2次産業から第1次および第3次産業に移動した、という結果になっていることがわかる。それらの一部は潜在的失業あるいは偽装的失業とみられる側面を多分にもっていると判断されるからである。こ

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N6表 地域別・産業別就業者数（昭和50年）

	沖 縄	市 部	郡 部	那 覇 市
総 数	379,803	256,235	123,568	110,076
農 業	48,083	17,422	30,661	1,191
林 業 狩 猟 業	161	47	114	23
漁 業 水 産 養 殖 業	4,590	2,158	2,432	531
鉱 業	355	132	223	31
建 設 業	48,345	31,569	16,776	12,002
製 造 業	30,283	21,172	9,111	9,634
卸 売 業・小 売 業	93,328	72,475	20,853	34,616
金 融・保 険 業	7,000	5,798	1,202	3,565
不 動 産 業	1,675	1,410	265	942
運 輸 通 信 業	26,812	19,320	7,492	9,474
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	3,018	2,199	819	817
サ ー ビ ス 業	87,864	62,523	25,341	26,806
公 務	26,200	18,488	7,712	9,426
分 類 不 能 の 産 業	2,089	1,522	567	1,018

（注） 県統計課「昭和50年国勢調査」による。

うした雇用構造の動きは沖縄経済全体の経済アクティビティーの構造がいかなる状態になっているか、を示すものであろう。

そこで那覇地域の産業別就業構造をみると、つぎの第N6表のようになっている。これは昭和50年10月現在のものである。データはこの時期のものがもっとも新しいものである。産業別就業者数のそれぞれにしめる那覇地域のウェイトをみてみると、就業者の約3分の1を那覇がしめていることは先にもふれたが、農林業、漁業などの第1次産業就業者は沖縄県の第1次産業全体の3%程度できわめて少ない。建設は同部全体の25%ほどであり、製造業は30%程度となっている。これにたいし卸小売業では約30%であるが、金融保険業では50%、不動産業は60%程度、運輸通信では35%程度、そして公益事業では27%、サービス業では30%ということであり、公務では35%となっていて、第3次産業は総体としては約35%となっている。第2次産業では27%となっていたから、那覇地域においては第3次産業は相対的により多くの部門別就業上のウェイトをしめていることになる。

那覇における就業者全体にしめる各部門の構成比をみると、第1次産業が1.6%、第2次産業が19.7%、第3次産業が77.8%となっている。いかに第3次産業のウェイトが高いかがわかる。これは那覇への人口の集積が巨大になっていることのあらわれである。那覇地域における製造業の構成比が低い、沖縄全体としてみた平均的構成比率が6.9%であるから、それに比してかなり高く8.7%となっている。沖縄の全製造業就業者数の32%が那覇地域に集積しているから、製造業が那覇地域に集中しているといわなくてはならない。建設業についても同様である。つまり第2次産業の構成比が小さいとはいっても、沖縄全体としてみればかなりアクティビティー・レベルが保持されていることになる。第1次産業のウェイトが極端に低いのは那覇地域が沖縄において特別な位置をしめる巨大経済圏を形成しており、この地域の産業複合体は事実上沖縄の第2次・第3次産業をその内容としているということである。

第1次産業についてみると、那覇地域の農家数は約800である。そのうち専業農家は

わずかに約180しかなく、残りの620は兼業農家である。沖縄全体としては専業農家が約12,000ほどあり、兼業農家は約34,000である。沖縄の場合の特徴は、兼業農家を第1種兼業についてみても、第2種兼業についてみても、ともに過去6年間に於いて減少しているということである。第N7表はそれを明瞭に示している。また農家人口についてみても、やはり減少している。第N8表は農家人口の推移と年齢構成を示しているが、60歳以上を別とすれば、いずれも減少していることがわかる。これらの数値の動きは、沖縄における農業が、後進的地域であり、また米や麦などに依存しているわけでもないのに、退潮していることを示すものといつてよいであろう。

沖縄の農業複合体のアクティビティー状況を知るため、生産内容とその生産額をみると、第N9表のごとくである。耕種作物ではさとうきびがもっとも多く、ついでパイナップルである。一つの特徴は畜産がそのさとうきびやパイナップルを上回っている点である。このように生産内容は本土とは著しく異なっているのが沖縄の農林業の特徴である。生産額を構成比で見ると、耕種作物は68%をしめ、畜産は31.8%をしめているが、その推移を過去5年間に於いてみると、畜産のウェイトが低下し、耕種作物のウェイトが高まっていることがわかる。後者は金額的には2倍になっているのにたいし、前者では50%の増加となっていることによるものである。第1次産業における就業人口の低下にもかかわらず、金額的には上昇しているのであるから、金額上の生産性は高まっているということになる。なお、パイナップルが不安定な生産状況にあることをつけ加えておく。

この沖縄全体の動きは那覇地域にもあてはまることになるが、那覇地域の農業の一つの特徴は、都市周辺農業として野菜などの生産がかなりおこなわれている、ということである。このことはさとうきびやパイナップル

とは質の異なった安定収入源を那覇地域の農業に保証しているといえる。

(3)

ここで産業複合体の部門別純生産についてみておかなければならない。沖縄における産業複合体のアクティビティーの結果は純生産に表現されるからである。まず沖縄全体についてみることから始めよう。つぎの第N10(a)表をみられたい。前節で示したように、第1次産業の金額でみた粗生産性は高まっているが、純生産もまたおどろくべき上昇率となっている。このように、高い上昇率で上昇しているとはいっても、昭和49年からはその上昇率は全般にかなり低下している。第2次産業ではこれに比較するとその対照が著しい。上昇率は49年以後においてやはり全般に低下しているが、それが急激な低下なのである。昭和48年の53.8%から51年の5.8%まで、約10分の1の上昇率に低落してしまった。とくに製造業は著しく、47年の65.1から毎年低下して51年には1.3%という状態である。

同じく第3次産業でも低下しており、卸小売業が38.4%から3.8%へ、サービス業が44.4%から6.5%へと下落している。48年はオイル・ショックのあった年であるから、それが第2次および第3次産業のアクティビティー・レベルに影響をあたえたことは確実である。農林業などの第1次産業だけが高い2桁水準を維持している。しかし51年における第1次産業の純生産は597億円、第2次産業の1,757億にははるかに及ばず、もちろん第3次産業の7,072億と比較すると、その値がいかに小さいかわかる。各部門がどの程度のウェイトをしめているかをみると、おどろくべきことには、純生産総額にしめる各部門のウェイトがほとんど変化していないのである。

第1次産業が6%前後、第2次産業がほぼ21%前後、第3次産業73%前後となっている。就業構造とほぼ対応しているが、純生産の構

第N7表 沖縄県の農家数

単位：戸

区別	48年		49年		50年		51年		52年		53年	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
専業	13,080	—	11,720	△ 10.4	9,115	△ 22.2	10,590	16.2	11,560	9.2	12,130	4.9
兼業	43,870	—	42,280	△ 3.6	38,903	△ 8.0	35,780	△ 8.0	34,600	△ 3.3	33,720	△ 2.5
第1種	10,750	—	7,890	△ 22.3	11,081	40.4	7,400	△ 33.2	7,470	0.9	7,420	△ 0.7
第2種	33,750	—	34,390	1.9	27,822	△ 19.1	28,380	2.0	27,130	△ 4.4	26,300	△ 3.1
計	56,960	—	53,980	△ 5.2	48,018	△ 11.0	46,370	△ 3.4	46,160	△ 0.5	45,850	△ 0.7
兼業率												
第1種	17.8	—	14.6	—	23.1	—	16.0	—	16.2	—	16.2	—
第2種	59.3	—	63.7	—	57.9	—	61.2	—	58.8	—	57.4	—
計	77.0	—	78.3	—	81.0	—	77.2	—	75.0	—	73.5	—

(注) 「沖縄県統計書」による。

第N8表 沖縄県の農家人口

単位：100人

区別	48年		49年		50年		51年		52年		53年	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
総人口	9,927	—	10,199	2.7	10,425	2.2	10,487	0.6	10,623	1.3	10,738	1.1
農家人口	2,882	—	2,735	△ 5.1	2,442	△ 10.7	2,333	△ 4.5	2,323	△ 0.4	2,250	△ 3.1
男	1,409	—	1,332	△ 5.5	1,219	△ 8.5	1,178	△ 3.4	1,143	△ 3.0	1,117	△ 2.3
女	1,473	—	1,404	△ 4.7	1,223	△ 12.9	1,155	△ 5.6	1,180	2.2	1,133	△ 4.0
年齢別農家人口												
0～15歳	930	—	826	△ 11.2	767	△ 7.1	692	△ 9.8	668	△ 3.5	622	△ 6.9
16～59歳	1,378	—	1,315	△ 4.6	1,304	△ 0.8	1,265	△ 3.0	1,267	0.2	1,228	△ 3.1
60歳以上	357	—	368	3.1	371	0.8	376	1.3	388	3.2	400	3.1

(注) 第N7表に同じ。

第N9表 沖縄県の農業生産額

(1) 実数

種別	48年		49年		50年		51年		52年	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
耕種作物	14,416	—	18,499	28.3	22,302	20.6	27,049	21.3	31,062	14.8
工芸農作物	13,811	—	17,366	25.7	20,484	18.0	23,933	16.8	28,373	18.6
(うち)さとうきび	2,728	—	2,877	5.5	2,380	△ 17.3	2,797	17.5	2,186	△ 21.8
果実	2,608	—	2,648	1.5	2,033	△ 23.2	2,266	11.5	1,678	△ 25.9
(うち)パイナップル	28,015	—	35,329	26.1	41,849	18.5	50,009	19.5	54,954	9.9
耕種小計	17,085	—	18,830	10.2	22,949	21.9	25,775	12.3	25,642	△ 0.5
畜産小計	17	—	20	17.6	21	5.0	22	4.8	42	90.9
加工農産物	45,119	—	54,185	20.1	64,847	19.7	75,859	17.0	80,708	6.4
生産農業所得	29,229	—	33,216	13.6	43,377	30.6	46,862	8.0	53,678	14.5

(2) 構成比

種別	48年		49年		50年		51年		52年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
耕種作物	32.0	34.1	34.1	34.4	34.4	36.7	36.7	38.5	38.5	38.5
工芸農作物	30.0	32.0	32.0	31.6	31.6	31.5	31.5	35.2	35.2	35.2
(うち)さとうきび	6.0	5.3	5.3	3.7	3.7	3.7	3.7	2.7	2.7	2.7
果実	5.8	4.9	4.9	3.1	3.1	3.0	3.0	2.1	2.1	2.1
(うち)パイナップル	62.1	65.2	65.2	64.5	64.5	65.9	65.9	68.0	68.0	68.0
耕種小計	37.9	34.8	34.8	35.4	35.4	34.0	34.0	31.8	31.8	31.8
畜産小計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
加工農産物	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 沖縄総合事務局農林水産部「生産農業所得統計」(48～52年)による。
 単位：100万円。構成比は%。

地域分析における産業立地と交通体系（経済部）

第N10 (a) 表 沖縄県の産業別純生産

(1) 実数, 対前年度増加率

産業別	47年度		48年度		49年度		50年度		51年度	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
第1次産業	27,857	56.0	38,773	39.2	44,615	15.1	50,861	14.0	59,749	17.5
農業	21,704	62.8	30,275	39.5	34,689	14.6	42,117	21.4	48,733	15.7
林業	6,153	35.9	8,498	38.1	9,926	16.8	8,744	△ 11.9	11,016	26.0
水産業	92,760	43.4	142,628	53.8	165,610	16.1	184,923	11.7	175,715	5.8
第2次産業	48,947	28.4	76,321	55.9	96,310	26.2	108,367	12.5	118,134	9.0
建設業	43,813	65.1	66,307	51.3	69,300	4.5	76,556	10.5	77,581	1.3
製造業	316,838	29.3	449,245	41.8	556,423	23.9	667,323	19.9	707,172	6.0
第3次産業	89,386	20.2	123,749	38.4	153,044	23.7	192,085	25.5	199,327	3.8
卸・小売業	65,382	61.4	89,641	37.1	113,061	26.1	126,123	11.6	136,972	8.6
金融・保険・不動産業	27,093	22.8	39,089	44.3	44,864	14.8	59,016	31.5	56,242	△ 4.7
運輸・通信業	6,062	35.4	8,196	35.2	2,549	△ 68.9	6,517	155.7	9,133	40.1
電気・ガス・水道業	101,219	35.4	146,145	44.4	182,157	24.6	212,291	16.5	226,065	6.5
サービス業	27,696	△ 2.3	42,425	53.2	60,748	43.2	71,291	17.4	79,433	11.4
公務	437,455	33.6	630,646	44.2	766,648	21.6	903,107	17.8	962,636	6.6
県内純生産(要素費用表示)	778,907	18.8	1,023,389	31.4	1,174,857	14.8	1,298,922	10.6	1,468,342	13.0
国内純生産(億円)(要素費用表示)										

(注) 単位: 100万円

(2) 構成比

産業別	年度別					全国 (51年度)
	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	
第1次産業	6.4	6.1	5.8	5.6	6.2	6.1
農業	5.0	4.8	4.5	4.7	5.1	5.2
水産	1.4	1.3	1.3	1.0	1.1	0.9
第2次産業	21.2	22.6	21.6	20.5	20.3	35.1
鉱業	—	—	—	—	—	0.5
建設業	11.2	12.1	12.6	12.0	12.3	8.5
製造業	10.0	10.5	9.0	8.5	8.1	26.1
第3次産業	72.4	71.2	72.6	73.9	73.5	58.9
卸・小売業	20.4	19.6	20.0	21.3	20.7	18.7
金融・保険・不動産業	14.9	14.2	14.7	14.0	14.2	13.3
運輸・通信業	6.2	6.2	5.9	6.5	5.8	8.0
電気・ガス・水道業	1.4	1.3	0.3	0.7	0.9	
サービス業	23.1	23.2	23.8	23.5	23.5	14.8
公務	6.3	6.7	7.9	7.9	8.3	4.1
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 沖縄県調べ。

単位：%

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N10(b)表 地域別所得（昭和50年度）

市 町 村	民 所 得				1人当り
		第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	市町村民所得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千円
県 合 計	901,245	50,232	184,385	666,628	864
北 部	(86,724)	(9,902)	(21,652)	(55,170)	(731)
中 部	(300,017)	(7,995)	(73,271)	(218,751)	(801)
那 覇 市	(337,247)	(3,983)	(51,799)	(281,467)	(1,143)
南 部	(104,700)	(12,438)	(22,032)	(70,230)	(747)

(注) 県統計課試算。

合計が一致してないのは、宮古島をはじめとする離島所得が表示されていないからである。

第N11表 沖縄県の産業別事業所数（昭和53年）

	沖縄県	市 部	郡 市	那覇市
総 数	57,171	43,889	13,282	20,682
農 林 水 産 業	116	70	46	23
鉱 業	32	6	26	1
建 設 業	2,230	1,453	777	558
製 造 業	2,963	1,823	1,140	723
卸・小 売 業	36,380	28,537	7,843	13,318
金融・保険業	549	499	50	285
不 動 産 業	1,620	1,526	94	1,171
運 輸 ・ 通 信 業	1,724	999	725	333
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	41	14	27	3
サ ー ビ ス 業	11,516	8,962	2,554	4,267

(注) 「沖縄県統計書」昭和53年度版による。

成比と対応させてみると、第1次産業への就業者のウェイトが、むしろ高く、第3次産業のそれが逆に低い。つまり第1次産業の労働生産性は三つの部門のなかではもっとも低いことになる。もっとも第1次産業のウェイトは全国平均にほぼひとしい。問題は第2次産業が全国平均よりかなり低く、逆に第3次産業は全国平均よりかなり大きい。第3次産業のなかでもサービス産業のウェイトが全国平均より8.7も大きいことは沖縄における第3次産業の存在が何を意味するかを示しているといえる。

地域別の純生産のデータがないので、それに対応する別なデータによって那覇地域の状

況を知らなければならない。一つは地域別所得であり、もう一つは地域別事業所数である。第N10(b)表によると、那覇地域と浦添市を含む中部とでもって、全所得の3分の2をしめていることがわかる。第2次産業と第3次産業のウェイトが圧倒的に高く、とくに後者は大きい。その結果、1人あたり所得も那覇地域がもっとも高くなっており、ついで中部となっている。那覇とその周辺への人口の集積をもたらしている最大の理由であろう。

事業所数についても同じ傾向がみいだされる。第N11表をみると、沖縄における総事業所数の約50%が那覇地域と中部地域に集中し、それに、さらに南部をも含めると75%をしめるにいたっている。いいかえると、沖縄の産業活動の大部分は那覇地域を含む中南部に集中しているということである。ただし那覇地域は年とともにその数が減少しているのにたいし、それを包囲する南部・中部に集積が進んでいるのは、那覇地域がすでに飽和状態にあるからであろう。その結果として那覇地域を中核とし、それを包囲する中南部地域の経済的集積・拡大となったのである。

さきの第N11表は産業別の事業所数が地域別にどのように分布しているかを示す。那覇地域は全体の37%ほどの事業所数を集積させており、全都市部の集積数の約50%が那覇地域に存在している。農林業がすくないのは

当然として、第2次および第3次を含めてもっとも大きいウエイトをしめているのが卸小売業である。那覇地域には約20,000事業所があるが、その65%をしめる約13,000が卸小売業に属している。そして、同じく27%がサービス業と不動産業によってしめられている。製造業はわずかに3.6%ということであるから、事業所数をみると、那覇地域は第3次産業でなりたつた産業複合体のアクティビティーで説明がついてしまうのである。都市部以外にある事業所数はわずかに23%にすぎない。

(4)

沖縄県における製造工業の主なものはどのような品目からなっているかをみると、本土における品目とは相当程度に異なっていることが注目される。農林業における主な品目が熱帯性のものであり、しかもモノカルチャー的な内容になっていたのに対応するように、工業品については石油製品を除くと、ご

く日常的な食料品や衣類から成り立っている。このことは、沖縄が雇用吸収力をもった工業部門をもたず、1次産品の加工業的な色彩を強くもっていることを示している。

つぎの第N12表は主要工業品の出荷額の推移を示しているが、その品目のなかで石油製品を除いてもっとも多いのが食料缶詰であり、全体の出荷額の25.4%をしめており、つづいて分蜜糖（原料糖）が6.4%となっており、生コンクリートが4.7%という順序になっている。石油製品は実に47.0%をしめているが、これについては、沖縄に油田があるわけでもなく、また大規模な石油工業が成立しているわけでもないが、中南部に60%近くの石油製造業が集中している。石油製品はかなりの程度、県外へ移出されている。

製造工業品の出荷の増加率は昭和49年をピークに年々低下しているが、これはオイルショック後の不況にもとづくものである。いいかえると、55.0%をピークとして18.9%、15.1%としだいに低下して、52年には4.4%にま

第N12表 主要工業品出荷額の推移

(1)

年次 区分	実 数 (万円)						
	昭和46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年
分 蜜 糖	1,637,027	1,197,382	1,461,158	1,744,461	2,188,812	2,770,139	2,789,987
黒 糖	85,339	35,801	60,478	317,555	888,616	170,682	142,343
果 実 缶 詰	399,916	503,959	661,416	715,860	717,931	1,029,407	619,478
パ ン 類	98,851	156,631	201,700	297,207	374,004	435,295	486,830
菓 子 類	115,321	134,421	161,400	232,761	308,854	308,073	323,052
清 涼 飲 料 水	358,924	396,627	502,791	342,849	650,134	286,309	479,702
焼 ち ゅ う	193,309	119,113	145,816	208,011	x	x	x
め ん 類	74,786	127,665	156,326	174,796	192,807	196,363	190,540
衣 服 類	306,647	275,909	514,601	451,153	241,938	248,768	224,591
出 版 ・ 印 刷 物	251,015	290,704	399,638	505,682	592,031	592,290	650,794
ブ ロ ッ ク	187,209	270,056	310,402	302,198	1,623,063	408,511	368,880
砕 石	108,611	45,174	181,647	295,599	297,318	241,619	273,800
生コンクリート	428,190	488,250	1,003,624	1,424,948	317,229	1,809,028	2,036,646
食 料 缶 詰	61,854	75,066	x	153,033	9,273,962	10,399,958	10,981,301

(注) xは秘匿数字。

昭和46年は1ドル=305円換算。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

(2)

区分	年次	対 前 年 度 増 加 率 (%)						
		昭和46年	47年	48年	49年	50年	51年	52年
分 蜜 糖		112.7	73.1	122.0	119.4	125.5	26.6	0.7
黒 糖		116.4	42.0	168.9	525.1	122.4	△ 56.1	△ 16.6
果 実 缶 詰		93.2	126.0	131.2	108.2	100.3	43.4	△ 39.8
パ ン 類		121.9	158.5	128.8	147.4	125.8	△ 16.4	11.8
菓 子 類		109.0	116.6	120.1	144.2	132.7	△ 0.3	4.9
清 涼 飲 料 水		125.4	110.5	126.8	68.2	190.2	△ 46.6	67.6
焼 ち ゅ う		132.8	61.6	122.4	142.7	x	x	x
め ん 類		120.0	170.7	122.5	111.8	110.3	1.8	△ 3.0
衣 服 類		106.5	90.0	186.5	87.7	53.6	2.8	△ 9.7
出 版 ・ 印 刷 物		84.6	115.8	137.5	126.5	117.1	0	9.9
ブ ロ ッ ク		130.3	144.3	114.9	97.4	537.1	20.7	△ 9.7
砕 石		167.4	41.6	402.1	162.7	100.6	△ 18.7	13.3
生コンクリート		119.0	114.0	205.6	142.0	22.3	20.6	12.6
食 料 缶 詰		74.1	121.4	x	x	6,060.1	12.1	5.6

第N13表 沖縄県の製造工業

年次	事業所数		従業者数		出荷総額
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	
昭和47年	2,374	9.0	26,728	7.3	13,620
48	2,340	△ 1.4	26,811	0.3	19,529
49	2,478	5.9	27,062	0.9	30,275
50	2,630	6.1	25,270	△ 6.6	35,985
51	2,377	△ 9.6	23,117	△ 8.5	41,432
52	2,353	△ 1.0	23,240	0.5	43,258

(注) 沖縄県調べによる。

単位：出荷額，100万円

第N14表 那覇市消費者物価指数

年月	総合	食料	住居	被服	雑費
昭和45年	47.7	43.6	54.5	49.4	49.8
46	50.2	46.1	58.0	50.1	52.8
47	58.8	55.0	67.1	57.1	60.3
48	69.3	67.5	76.1	73.5	67.4
49	88.1	88.4	89.8	94.0	84.9
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	108.2	105.5	108.4	106.5	112.3
52	114.7	108.2	113.1	113.3	123.7
53	120.5	110.8	123.4	116.8	133.3

(注) 沖縄県企画調整部調べ。

昭和50年=100

で落ちている。しかし1事業あたりで見ても、従業者1人あたりで見ても、出荷金額はかなり増大している。詳しくは第N13表に示してある。

これについては物価上昇を考慮しなければならぬが、参考のために那覇地域の消費者物価上昇率をみると、つぎの第N14表に示すとおりである。昭和48年を境としてそこから急速に物価が上昇している。47年からみると53年はほぼ2倍にひとしい上昇を示している

ことがわかる。同じ期間に先の従業者1人あたりの出荷金額が約3.8倍となっている。したがって、やや大まかにいえば実質的な出荷の増大比率はこの期間において90%ということになるから、やはり出荷は実質的にかなり上昇している。なおついでにいうと、同じ期間に食料価格は2倍、住居費は1.8倍、被服費は2倍、雑費は2.2倍という上昇率になっている。

第N15表 那覇地域の商業

	沖縄県	市 郡	那覇市	浦添市	沖縄市
商店数	25,142	19,317	8,970	1,163	2,578
常時従業員数	69,807	58,610	30,478	5,510	7,320
年間販売額	90,410,125	83,304,627	55,152,215	9,565,667	6,055,382
商品手持額	12,030,916	10,888,383	6,957,383	1,233,083	973,704

(注) 県統計課調べによる。

単位：万円

第N16表 那覇地域の製造業

	沖縄県	市 部	郡 部	那覇市	浦添市	沖縄市
事業所数	2,353	1,581	772	550	135	231
従業者数	23,240	15,541	7,699	5,826	2,347	1,541
現金給与額	4,006,903	2,582,207	1,424,696	1,011,837	419,875	195,967
原材料使用額	32,681,409	8,531,657	24,149,752	2,659,164	1,684,953	574,240
出荷額	43,258,670	15,202,141	28,056,529	5,195,511	2,611,596	1,000,741
粗付加価値額	9,476,268	6,250,280	3,225,988	2,388,353	911,329	426,501

(注) 「沖縄県統計書」による。

(5)

それでは、以上の沖縄経済の現状を背景として再び那覇地域の製造工業に焦点をむけよう。先にも述べたように、那覇地域には沖縄の産業複合体の労働力の3分の1が集積しているが、製造工業がかならずしも主力ではなく、むしろ第3次産業のウエイトが大きい。しかし、那覇地域が雇用吸収力を拡大し、人口の都市集中化の傾向をみせている状況に対応していくには、どうしても製造工業が拡大していかななくてはならないことになる。まず、那覇地域を中心とした商業と製造業の一般的経済状況を示しておく。その一般的状況に関するデータはつぎの第N15表と第N16表に示されている。

商業からみると、市部の商店数のほぼ半分に近い47%が那覇地域に集中し、つぎに約13%の大きい集積をみる沖縄市地域がつづいている。従業者数でも、市部の従業者数の52%が那覇地域に集積している。沖縄市地域はわずかに12%にしかすぎないし、浦添地域

はさらに少なく、9.4%にしかすぎない。当然のこととして販売額は那覇地域がもっとも大きく、市部の販売額のほぼ3分の2にひとしい66%をしめている。沖縄市地域と浦添地域はそれぞれ7.3%、11.5%となっており、販売額ではむしろ浦添地域の方が大きい。これは浦添地域が沖縄市地域よりも人口が多いことに対応している。

こうしてみると、那覇地域がいかに商業上のアクティビティーが高い水準にあるかがわかる。それと同時に、浦添地域が那覇地域と隣接しており、広域経済圏をつくりあげていることが、浦添地域の人口と商業アクティビティーの集積をもたらしめている理由でもある。この点は製造業についてもいうことができる。そのことは、製造業についての一般的経済状況を比較してみるならば、ただちにわかる。さきの第N16表に目をむけてみよう。

商業の場合と同じく、事業所数でみると、那覇地域が市部の事業所数のほぼ3分の1にあたる34%を集積しており、沖縄市地域がそれについて同じく15%の事業所数をしめ、浦

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

浦添地域はわずかに8.5%しかしめていない。しかし、従業者数でみると、那覇地域には37.5%の従業者が雇用されており、ついで浦添地域には15.1%の従業者が吸収されている。これにたいし、沖縄市地域ではそれをかなり下回る10%の従業者が吸収されている。

現金給与額でみると、那覇地域は39.2%をしめているが、浦添地域は16.3%をしめている。沖縄市地域はその2分の1にもみたくない7.6%をしめている。1人当りの給与をみると、那覇地域は173,700円、浦添地域は178,900円となって後者が前者をわずかに越えている。しかし沖縄市地域は127,200円であって、上記の二地域よりかなり低い。都市部の平均給与は166,000円であるから、沖縄市地域は平均水準以下ということになる。そこで出荷額であるが、都市部の出荷額の34.2%を那覇地域がしめている。那覇地域は原材料使用についても34.2%をしめるなど、圧倒的な位置に立っているが、1人当りの出荷額となるとかならずしも圧倒的な位置をしめてはいない。むしろ浦添地域より低い。

浦添地域の出荷額は、17.1%をしめているが、1人当り出荷額になると、那覇地域の899万円よりも大きく1,113万円となっている。沖縄市地域はわずかに649万円にしかすぎない。もちろん生産性という視点からいえば付加価値が問題であるから、それをみると、1人当りの付加価値生産性は那覇地域では410万円、浦添地域では388万円となっており、那覇地域の生産性をもっとも高くなっている。沖縄市地域の出荷額は、かなり低く276万円である。平均的にみると、沖縄全体では407万円であり、都市部では402万円である。これは沖縄全体が都市部と郡部とでそれほど製造工業の生産性の差がないことを示している。

都市部といっても那覇地域や浦添地域以外は、ほとんど郡部とかわりがないため、製造業の集積による外部効果などはなく、たまた

まそこに立地している製造業の生産性が高いか低いかはその地域の生産性の平均値をきめている、とみるべきものであろう。しかし、那覇地域のみは平均をこえる高い付加価値生産性をもっているわけであり、これは那覇地域に付加価値生産性の高い製造業が立地しているということを示している。それと同時に、この地域への集積効果がそこにあらわれている。那覇地域の産業複合体のアクティビティについての一般的考察はこれくらいにとどめ、つぎに那覇地域の製造業についてより詳しくみてみることにする。

(6)

那覇地域における製造業の事業数は、『工業統計表』と『沖縄県統計書』とでは数値が異なっている。以下では時系列データのそろっている『工業統計表』にしたがって考察していくことにする。第N17表は事業所数とその構成比の推移を示している。総数で問題なのは、昭和47年から以降、事業所数が減少していることである。410から300まで年々確実に減少している。

事業所数のもっとも多いのは、18・19の食料品製造業であり、47年には86ほどあったが、51年には69になっている。つぎに多いのが25出版・印刷であって、これは65から45へ減少している。つづいて33金属製品が同じく54から39へ減少し30窯業土石が27から23へ、21衣類が34から22へ減少となっている。この五つの部門は51年において他に比較して大きいウェイトをしめている産業である。増加したのは20繊維のみである。34一般機械にいたっては、この5年間に3分の1に減少している。同じ機械関係でも、35電気機械器具、36輸送用機械は変っていない。あとはすべて減少している。

構成比をみると、18・19食料品は21.5%から23.0%へ増大し、30窯業土石は6.5%から7.6%へ同じく増加しているが、25出版・印

第N17表 那覇市の事業所数

	昭和47年		48年		49年		50年		51年	
	410	100	362	100	348	100	337	100	300	100
18 食料品	86	20.9	71	19.6	75	21.5	73	21.6	69	23.0
19 繊維	8	1.9	12	3.3	12	3.4	13	3.8	11	3.6
20 衣服	34	8.2	30	8.2	26	7.4	22	6.5	22	7.3
21 木材	15	3.6	19	5.2	16	4.5	13	3.8	12	4.0
22 家具	29	7.0	24	6.6	21	6.0	22	6.5	18	6.0
23 パルプ・紙	7	1.7	5	1.3	4	1.1	4	1.1	3	1.0
24 出版・印刷	65	15.8	56	15.4	51	14.6	51	15.1	45	15.0
25 化学	2	0.4	2	0.5	2	0.5	2	0.5	2	0.6
26 なめしかわ	3									
29 窯業土石	27	6.5	27	7.4	25	7.1	25	7.4	23	7.6
30 鉄鋼	5	1.2	4	1.1	3	0.8	3	0.8	4	1.3
31 非鉄金属	1	0.2	1	0.2	×	—	1	0.2	1	0.3
32 金属製品	54	13.1	41	11.3	41	11.7	45	13.3	39	13.0
33 一般機械器具	14	3.4	8	2.2	10	2.8	7	2.0	5	1.6
34 電気機械	3	0.7	2	0.5	2	0.5	2	0.5	3	1.0
35 輸送用機械	6	1.4	7	1.9	7	2.0	7	2.0	6	2.0
36 精密機械	—	—	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	1.0
37 その他	51	12.4	52	14.3	52	14.9	46	13.6	36	12.0

(注)「工業統計表」該当年による。各年次の右欄は構成比であり、%表示。

第N18表 那覇市従業員数 (人)

単位：人

	昭和47年		48年		49年		50年		51年	
	8,183	100	6,839	100	6,199	100	6,095	100	5,605	100
18 食料品	1,349	16.4	1,162	16.9	1,229	19.8	1,308	21.4	1,216	21.6
19 繊維	115	1.4	109	1.5	110	1.7	133	2.1	131	2.3
20 衣服	781	9.5	715	10.4	588	9.4	448	7.3	409	7.2
21 木材	545	6.6	794	11.6	714	11.5	673	11.0	569	10.1
22 家具	512	6.7	357	5.2	234	3.7	187	3.0	187	3.3
23 パルプ・紙	182	2.2	164	2.3	121	1.9	133	2.1	95	1.6
24 出版・印刷	2,486	30.3	1,590	23.2	1,401	22.6	1,386	22.7	1,341	23.9
25 化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26 なめしかわ	24	0.2	—	—						
29 窯業土石	459	5.6	423	6.1	442	7.1	389	6.3	413	7.3
30 鉄鋼	166	2.0	201	2.9	39	0.6	162	2.6	156	2.7
31 非鉄金属	x	x	x	x	×	—	x	x	x	x
32 金属	473	5.7	364	5.3	364	5.8	396	6.4	329	5.8
33 一般機械器具	151	1.8	61	0.8	77	1.2	54	0.8	33	0.5
34 電気機械	41	0.5	x	x	x	x	x	x	62	1.1
35 輸送用機械	72	0.8	108	1.5	114	1.8	130	2.1	93	1.6
36 精密機械	—	—	x	x	x	x	x	x	x	x
37 その他	760	9.2	667	9.7	642	10.3	581	9.5	494	8.8

(注)「工業統計表」該当年による。各年次の右欄は構成比であり、%表示。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N19表 那覇市製造品出荷額等

単位：万円

	昭和47年		48年		49年		50年		51年	
	2,967,671	100	3,644,111	100	3,534,857	100	4,177,464	100	4,577,733	100
18 食 料 品	791,086	26.6	781,998	21.4	971,113	27.4	1,323,649	31.6	1,528,739	33.3
19 織 維	11,042	0.3	21,318	0.5	21,873	0.6	14,207	0.3	33,762	0.7
20 衣 類	167,374	5.6	176,493	4.8	155,553	4.4	158,265	3.7	144,380	3.1
21 木 材	354,991	11.9	665,798	18.2	755,501	21.3	650,933	15.5	765,861	16.7
22 家 具	144,576	4.8	103,070	2.8	71,902	2.0	72,332	1.7	70,229	1.5
23 パルプ・紙	58,300	1.9	63,854	1.7	75,684	2.1	68,307	1.6	69,335	1.5
24 出版・印刷	593,717	20.0	541,570	14.8	557,164	15.7	627,625	15.0	636,809	13.9
25 化 学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26 石油石炭製品	2,336	0.0(7)	—	—	—	—	—	—	—	—
29 窯業土石	234,489	7.9	345,492	9.4	390,987	11.0	343,117	8.2	421,395	9.2
30 鉄 鋼	232,795	7.8	517,942	14.2	29,652	0.8	376,334	9.0	422,661	9.2
31 非鉄金属	x	x	x	x	—	—	x	x	x	x
32 金属製品	93,082	3.1	134,305	3.6	129,429	3.6	162,147	3.8	157,411	3.4
33 一般機械器具	32,236	1.0	17,527	0.4	22,935	0.6	15,438	0.3	14,578	0.3
34 電気機械	7,246	0.2	x	x	x	x	x	x	29,521	0.6
35 輸送用機械	19,815	0.6	26,778	0.7	37,472	1.0	66,881	1.6	41,765	0.9
36 精密機械	—	—	x	x	x	x	x	x	x	x
37 そ の 他	216,362	7.2	223,658	6.1	241,205	6.8	254,025	6.0	208,717	4.5

(資料)「工業統計表」該当年による。

各年次の右欄は構成比であり、%表示。

刷も33金属製品はともにそのウェイトに目につくほどの変化はない。ほかにウェイトの増加したのは、20繊維であり、1.9%から3.6%へと約2倍に近く増加している。大幅に減少したのは34一般機械器具で3.4%から1.6%へと約2分の1に低下している。このように事業所数が全般的に減少しているなかでそれぞれのウェイトは増減しているのであるが、同様のことは従業員数についてもみられる。

第N18表にみられるように、事業所の減少にあわせて従業員数も減少している。部門別に見ても、18・19食料品は当然その数が多く昭和47年には1,350人ほどいたが、約10%ほど人数が減少して、51年には1,200人になっている。もっとも多いのは25出版・印刷であって、47年には2,500人ほどの従業者であった。しかし51年にはかなり減少して1,300人ほどになっている。半数に近い減少である。

21衣類も780人から400人へとやはり半数に近く減少している。22木材、23家具はあわせて1,000人をこえる大きさであったが、前者はほんのわずか増大したのにたいし、後者は激減し3分の1近くになっている。

30窯業土石、33金属製品はともに47年には460人、470人という数の従業者をもっていたが、それぞれ減少し、とくに後者は100人をこえる減少である。増加したのは20繊維、35電気機械器具、36輸送用機械の三つの部門のみである。その結果、構成比も変化し、上述の三つの部門のウェイトはいずれも上昇している。そのウェイトの上昇した部門はほかに18・19食料品、22木材、30窯業がある。その他はほとんどすべての部門でウェイトは低下している。

そこで各部門においてどれほどの出荷額があったか、という点であるが、第N19表にみ

られるように出荷額だけは全体として増加している。昭和47年にたいし51年には約54%の増大となっている。多くの部門において増大しているから、むしろ減少している部門をみるべきであろう。それは21衣類、23家具、34一般機械器具、の三つの部門である。とくに大きいのは後二者で、23家具の減少率は52%をこえている。同じく34一般機械器具もそうであり、その減少率は55%である。逆に大幅に上昇したのは、18・19食料品、20繊維、22木材、30窯業土石、33鉄鋼業、35電気機械器具、36輸送用機械の6部門である。それぞれの増加率は93%、205%、116%、80%、69%、307%、111%となっている。いずれも相当の出荷額の増大である。

当然のことながら、構成比も大幅に変化している。そのウエイトのもっとも高いのは18・19食料品であって那覇地域の出荷額の実に3分の1にあたる33%をしめている。つぎに大きいウエイトをしめているのは22木材であって16.7%である。いずれも昭和47年に比してそのウエイトが増大している。ウエイトが大きいのが、それが低下したのは25出版・印刷であり、47年においては5分の1の20%をしめていたのであるが、51年には14%に低下してしまった。出荷は増加したが、ウエイトが低下した部門である。

そこで問題の付加価値である。第N20表に示されているように、付加価値は全体としてはかなりの上昇で、昭和47年から51年までの間に43.8%も伸びている。なかでもっとも伸びたのは、20繊維と18・19食料品と35電気機械器具であって、それぞれ、292.4%、134.4%、261.0%という増加率となっている。やや落ちるが、22木材もまた66.4%の増加率となっている。また34金属製品もかなり増加しており、増加率は50%となっている。その5年間に目立って増加したのは以上の五つの部門である。これにたいして、かなり減少したものもある。23家具は47%の減少であり、ま

た34一般機械器具も50%の減少となっている。

その結果、構成比率も変化した。昭和47年において、もっとも大きいウエイトをしめていたのは、25出版・印刷であり、30%をしめていた。ついで18・19食料品が20.6%であった。そのあと22木材が10.7%となっていて、それ以外はすべて1桁水準であった。それが、51年になると、それらの間に若干の入れ替えが生じてきた。51年においてもっとも大きい比率を示したのが、18・19食料品であって、33.6%となっていて、製造業の総付加価値の3分の1をしめている。ついで25出版・印刷が5年前よりも低下して22.4%のウエイトをしめている。この両者でもって56%となるから、大半をしめていることになる。つぎが22木材で、そのウエイトは12.4%である。これを加えると、この三つの部門で80%近くになってしまう。残りの部門はいずれもそのウエイトが小さい。30窯業がそれでもやや大きい方で、昭和47年に6.2%であったのが、51年には7.1%に上昇した。あとの部門はすべて5%以下であり、とるにたらないほどのウエイトをしめている状態である。

(7)

これまでのところから、製造業について明らかになった点をまとめて箇条書にしてみよう。

- (1) 事業所数をはじめとする四つの指標について大きいウエイトをしめているのが18・19食料品、25出版・印刷である。これに22木材を加えた三つの部門が那覇地域の製造業のアクティビティーの過半数を説明している。しかし、25出版・印刷のウエイトは低下しつつある。
- (2) 30窯業のウエイトはそれら三つの部門について高い。
- (3) 21衣類、23家具、33金属製品は比較的にみて、それらにつぐウエイトをしめているが、出荷額や付加価値におけるウエ

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N20表 那覇市粗付加価値額

単位：万円

	昭和47年		48年		49年		50年		51年	
	1,479,317	100	1,796,001	100	1,846,815	100	1,963,377	100	2,126,897	100
18 食料品	304,930	20.6	313,675	17.4	460,095	24.9	588,911	29.9	715,208	33.6
20 繊維	5,825	0.3	9,767	0.5	9,944	0.5	11,612	0.5	22,858	1.0
21 衣服	74,069	5.0	83,530	4.6	68,893	3.7	85,402	4.3	67,874	3.1
22 木材	158,776	10.7	205,970	11.4	403,296	21.8	242,025	12.3	263,929	12.4
23 家具	62,240	4.2	42,731	2.3	44,211	2.3	42,241	2.1	32,721	1.5
24 パルプ・紙	23,785	1.6	22,744	1.2	20,402	1.1	29,728	1.5	25,310	1.1
25 出版・印刷	444,172	30.0	431,500	24.0	421,707	22.8	479,128	24.4	476,837	22.4
26 化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
29 石油石炭製品	1,364	0.0(9)	—	—	—	—	—	—	—	—
30 窯業土石	92,700	6.2	148,683	8.2	149,151	8.0	124,247	6.3	151,483	7.1
31 鉄鋼	104,179	7.0	296,414	16.5	14,896	0.8	73,483	3.7	101,889	4.7
32 非鉄金属	x	x	x	x	—	—	x	x	x	x
33 金属製品	49,428	3.3	60,930	3.3	63,655	3.4	80,705	4.1	73,945	3.4
34 一般機械器具	18,288	1.2	14,360	0.7	13,889	0.7	10,742	0.5	9,124	0.4
35 電気機械	4,041	0.2	x	x	x	x	x	x	14,592	0.6
36 輸送用機械	16,344	1.1	19,683	1.0	21,724	1.1	36,307	1.8	23,929	1.1
37 精密機械	—	—	x	x	x	x	x	x	x	x
39 その他	112,851	7.6	134,630	7.4	123,283	6.6	136,054	6.9	118,834	5.5

(注) 「工業統計表」該当年による。

各年次の右欄は構成比であり、%表示。

イトは低下している。

- (4) その他の部門についてはいずれの指標によってもウエイトが低い。

これらの点からみて、那覇地域では経済アクティビティーの都市集中化現象がみられ、製造業では、実情不明の石油製造業を除くと、食料品、木材、窯業、出版・印刷が中心になっている。

ここで那覇地域の産業複合体のアクティビティーをとりまく条件とその特徴をまとめてみるとつぎのようになる。

- (1) 社会増加がマイナスであるという状況のもとで、沖縄の労働力人口は増加しているが、那覇地域には15歳以上の労働人口が集積しており、郡部では逆にそれが減少している。
- (2) 都市集積現象に立ちおくらせている交通体系のために、那覇地域の交通条件は必

要交通量を吸収しきれない状況であり、郡部と著しい対照をなしている。

- (3) 沖縄全体としては現実の労働力人口は総人口の40%であり、そのうち就業しているものをとると38%である。完全失業者は本土復帰後に増加傾向を示し、68%に達している。那覇地域への15歳以上の人口集積の背景にある大きい問題である。
- (4) 労働力の産業別配置は、3分の2に近い65%が第3次産業に配分され、残りが第1次と第2次産業に配分され、とくに製造業へは7%ぐらしか配分されていない。農林業はその約2倍の15%であり、第3次産業の中心は卸小売とサービス業であって、第3次産業の85%、全労働力の50%をしめている。労働力は第3次産業に集積している。
- (5) 那覇地域には総労働力の約3分の1が

集積している。その産業別配分は農林業に1%、第2次産業には20%となっており、そのうち、建設業に11%、製造業に9%配分されている。したがって第3次産業には79%が配分されており、第3次産業のウェイトは圧倒的に大きい。主要部門についてそれぞれ那覇地域の就業者数/沖縄の就業者数をとると、製造業=0.32、建設業=0.25、卸小売業=0.37、運輸通信業=0.35、サービス業=0.31、農林業=0.025となっていることは、製造業が第3次産業とともに那覇地域に集積していることを示している。

- (6) 農業部門はさとうきび、パイナップル、畜産が主であるが、那覇地域では野菜を含む多様な供給をおこなっている。
- (7) 各産業部門とも本土復帰後の3年目から、大幅に生産増加率が低下しているが、各部門の純生産の相対的大小関係には過去5年間ほとんど変化はなく、第1次産業が5%、第2次産業は21%、第3次産業は73%となっている。またこの順序で生産性も高くなっている。那覇地域には大量に労働力が集積しながら、他方、生産性の著しい低下はみられない。
- (8) 那覇地域には沖縄の全事業所の37%が集中していることから、その都市集中化が明らかであるが、傾向としては那覇中心部の事業所数は減少し、周辺の中南部の領域での増加がみられる。那覇を含む中南部地域に全体の75%が集中している。
- (9) 製造業の出荷の47%が石油製品であり、石油製造業の60%は那覇を含む中南部に集中している。他の主な製品は食料品である。那覇地域のみと限らないが石油製造関係のデータは発表されていない。それ以外ではやはり食料品がもっとも大きい。
- (10) 沖縄における貿易のウェイトは高い。移(輸)入係数は35.2(1.0)%であり、移

(輸)入係数68.7(40.4)%をかなり下回っている。とくに本土への移出に大きく依存している。他方、高い移(輸)入係数は構造的な赤字体質であることを示す。那覇地域は、この移出入の集積点である。

- (11) 那覇地域には都市部の商業従業者の52%、同じく販売高の66%をしめている。隣接の浦添市を含めるならば、販売高は78%にも達する。製造業でも同じく、都市部の従業者の34%、出荷は34.2%、付加価値は38.2%をしめており、商業と工業を含む産業複合体の集積点でもある。

(8)

ここで沖縄県が昭和47年に本土に復帰する以前においても、以後においても、貿易および本土との交易が大きいウェイトをしめていたことに留意しなくてはならない。貿易については、取りあげた他の県との比較において後ほど考察するが、沖縄の経済状況の特徴の一つの側面であるので、貿易の動きをみておくことにしよう。もともと大小さまざまな島からなりたっている沖縄は本土とは遠くはなれており、生産物の内容からいっても貿易への依存の大きい地域である。その貿易のほとんど大部分は那覇港を通じておこなわれている。輸出入総額の動きは第N21表に示すとおりである。

昭和49年は100億円ほどの輸出をおこなっているが、以後、傾向としては低下している。53年には49年の約53%の水準となっている。輸入は昭和49年には輸出の約32倍であり、かなり大きい。そのあとしだいに減少していき、53年には82%の水準まで低下している。しかし、輸出の低下のテンポの方が大きく、輸入は輸出の50倍という状況になっている。沖縄はかなり輸入に依存した経済であり、その産業複合体の生産能力は、その地域のアクティビティーをまかない切れない状況にあることがわかる。ただ注目される点は52年と53

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

年における輸出と輸入の逆転した動きである。

このことは品目別にみてもわかる。輸出のなかで石油が41%をしめるほど増大したこと、しかも51年、52年における石油（灯油、軽油）輸出が微小であったことの結果である。輸入における大幅な落ち込みの理由は原油の

大幅な低下である。それでも全輸入額の54%をしめている。その他の品目についてみると、船舶輸出が22.4%であって、石油製品とあわせると、63%をしめている。これは53年においてとくに輸出が伸びた理由である。輸入では肉類が多く3.0%をしめている。つぎの第N22表は品目別にみた貿易を示している。昭和51年と52年について示すが、53年は完全な統計がまだ公表されていない。

このなかで原油の輸入構成比が極度に高いことが目につく。ついで食料品だが、これは約50%が肉類等である。ついで機械、自動車等で、あとは雑製品となっている。これにたいして、輸出は大部分が雑製品である。53年だけは石油製品と船舶が極端に増加したことは先に述べた。以上は普通貿易である。駐留軍の支出を含んでいない。砂糖とパインアップル缶詰がそれ以外に輸出されていたが、本土への復帰以後は本土への移出となっている

第N21表 沖縄県の貿易実績

	輸 出	対前年 増加率	輸 入	対前年 増加率
昭和49年	10,709	75.1	1348,018	231.0
50年	8,995	△ 16.0	350,531	0.7
51年	9,761	8.5	381,259	8.8
52年	2,465	△ 74.7	375,386	△ 1.5
53年	5,692	130.9	286,472	△ 23.7
53年 1～3月	2,273	423.7	86,042	△ 19.1
4～6月	864	△ 18.2	55,924	△ 28.3
7～9月	1,109	138.5	70,659	△ 39.9
10～12月	1,446	211.0	73,847	0.5

(注) 沖縄地区税関「管内貿易速報、動向」
単位：100万円，%。

第N22表 沖縄県の輸出入金額（普通貿易）昭和51～52年

	昭 和 51 年		昭 和 52 年	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
総 額	9,761,028 (100)	389,259,447 (100)	2,785,862 (100)	375,417,152 (100)
食 料 及 び 動 物	491,534 (5)	24,169,567 (6)	343,656 (12)	24,996,969 (6.6)
原 料 品		8,315,684 (2.1)	—	7,102,580 (1.9)
鉱 物 性 燃 料	4,037	331,890,684 (85)	—	335,432,676 (89)
化 学 工 業 製 品	5,293	904,554	22,708	827,605
機 械 機 器	743,563	9,261,752 (2.3)	765,093 (27)	1,591,577 (4)
そ の 他	8,437,847 (86)	6,603,139 (1.8)	1,597,023 (57)	4,998,942 (13)
再 輸 出 品	1,223,854 (13)	—	1,003,391	—

(注) 沖縄地区税関調べ。
単位：1,000円。単位未満は四捨五入してあるのでそれぞれの計総数は必ずしも一致しない。
括弧内は構成比。%表示。

る。砂糖は32,892,210(千円)が移出され、
パインアップルは459,410(千円)移出され
ている。両者を合計すると33,351,620(千円)
となる。これをかりに輸出に加えるとしても、
輸入にはるかに及ばないことは明らかである。
いいかえると、沖縄経済は大量の輸入の上に
維持されていることになる。

本土との関係は外国との輸出入関係から国
内での移出入関係へ移ったわけであるが、昭
和51年度についてみると、沖縄県外への総移
入額は総移出額の1.95倍になっている。47年
度からの倍率をみると1.94倍、2.35倍、1.92
倍、1.75倍となっているからほぼ2倍である。
昭和48年度に2.35倍になったのは本土復帰後
の特別状況、沖縄海洋博などの要因にもとづ
くものである。そこでその不足分は何によっ
てまかなわれているかといえ、財政移転によ
ってである。それでもってカバーして、な
お余りある部分は県外債務の支払いにあてら
れている形になっている。沖縄の県民所得勘
定のいえば、沖縄経済は県外債務と財政移
転によって支えられているのである。つぎの
第N23表はそのことを示している。

那覇地域の視点からのみならず、沖縄全体
の視点からみても、移出入が重要性であるこ
とはすでに指摘したとおりであるが、沖縄の
貿易貨物の大部分は那覇港を通じて移出され、
移入されてきた。那覇港の荷揚げと荷積み
を他の港と比較してみると、第N24表のごと
くなる。昭和47年をみると、揚荷につい
ては全体の88.2%が那覇港で取り扱われ、
積荷については90.6%が同じく那覇港で
取り扱われている。積荷も揚荷もともに
それ以後翌48年に大幅に上昇しただけで、
それからは年々とも減少している。その他
の小規模な港は取扱量が小さく、那覇港
の取扱量の増減はそのまま沖縄全体の港
の取扱量の動きを支配している。

那覇港における揚荷にたいする積荷の比を
みると、昭和47年において35.2%、52年にお

いて23.6%となっている。積荷と揚荷の比率
が大きく減少しているのである。これは移出
入の動きに対応している。那覇港は新港をつ
くったことによって輸送施設を拡大すること
になったが、この港を起点とする輸送路は、
本土における幹線道路や鉄道幹線と機能的に
は同じことになる。その意味では那覇港の拡
充は那覇地域における産業複合体のアクティ
ビティーと密接な関連をもっているというべ
きである。

以上、沖縄の貿易、移出入についていろ
ろとデータにそくして考察してきたが、こ
こで、沖縄県が日本の一つの県として日本の地
方行政機構に組みこまれる前は、アメリカの
統治下であって、準独立国的な地位にあり、
アメリカ・ドルをその国内通貨として使用し
ていたこと、日本経済に組みこまれてから、
まだ7年にもみえない、ということ、を指摘
しておかなければならない。とくに、このこ
とに関連してふれておかなければならないこ
とがある。それは、沖縄と本土との特別な貿
易関係である。

昭和47年に本土へ復帰するまで、戦後ず
っとアメリカの統治下であって沖縄は日本とは
独立した経済単位として存続してきたが、貿
易に関してその復帰を境にして大きな制度上
の変化が生じた。日本の貿易制限品や関税そ
の他の非関税障壁など当然のこととして沖縄
に適用されることになり、また逆に保護が撤
廃されているものは沖縄の場合にも撤廃され
ることになる。この貿易体制の変化は沖縄経
済に大きい影響をあたえるが、その打撃を最
小限にするために、5年間の時限的な特別措
置が実施された。

沖縄の地元産業の存続にかかわるものを保
護政策の対象とし、それ以外はすべて自由貿
易にまかせていた復帰前の貿易体制を、日本
の体制にあわせることによって大きな問題が
生じないわけにはいかない。保護政策が主と
して本土からの売込みにたいしてむけられて

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第N23表 沖縄県の県外収支

(1) 実数, 対前年度増加率

単位：100万円

区分	47年度		48年度		49年度		50年度		51年度	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
移出	172,532	26.9	199,727	15.8	294,428	47.4	394,290	33.9	339,062	△14.0
県外から個人への移転	2,679	△80.2	4,379	63.5	3,250	△25.8	4,349	33.8	4,180	△3.9
県外から財政への移転	198,584	201.8	274,102	38.0	395,138	44.2	407,252	3.1	470,267	15.5
県外からの純所得	242	—	△921	—	△1,150	—	△583	—	156	—
県外に対する債務の純増	3,197	△91.2	65,701	1,955.5	△25,850	—	△10,767	—	△37,815	—
受取	377,234	50.6	542,988	43.9	665,816	22.6	794,541	19.3	775,850	△2.4
移入	335,161	36.5	470,246	40.3	565,704	20.3	691,268	22.2	662,024	△2.2
個人から県外への移転	4,731	△5.0	6,262	32.4	7,688	22.8	10,989	42.9	11,746	6.9
財政から県外への移転	37,342	—	66,480	78.0	92,424	39.0	92,284	△0.2	102,080	10.6
支払	377,234	50.6	542,988	43.9	665,816	22.6	794,541	19.3	775,850	△2.4

(2) 構成比

単位：%

	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度
移出	45.7	36.8	44.2	49.6	43.7
県外から個人への移転	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5
県外から財政への移転	52.6	50.5	59.3	51.3	60.6
県外からの純所得	0.1	△0.2	△0.2	0.0	0.0
県外に対する債務の純増	0.8	12.1	△3.9	△1.4	△4.9
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
移入	88.8	86.6	85.0	87.0	85.3
個人から県外への移転	1.3	1.2	1.2	1.4	1.5
財政から県外への移転	9.9	12.2	13.9	11.6	13.2
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 沖縄県調べによる。

いたことからして、それは当然であった。食料品をはじめ多くの製造用原材料が関税なしではいってきっていたが、こうした貿易体制の上に組み立てられていた沖縄経済は、しかしながら、巨額な輸入超過をともなっていたのであり、その支出はアメリカの現地でのドル支出によってまかなわれていた。その機能は現在では財政移転によって果されていることはすでに述べたとおりである。

本土復帰以前の昭和36年から46年までの10

年間の沖縄の対外収支（単位100万ドル）はつぎの第N25表のとおりである。つまり、沖縄経済はこの点では現在と基本構造はかわっていない。沖縄が従来の貿易体制から切りかわることによって大きい経済的ハンディギャップをうける部分は保護の対象からはずされる産業部門と、自由貿易の対象からはずされる食料品と原材料輸入品の価格上昇の影響をこうむる部門である。

那覇地域は東京からみると韓国京城よ

第N24表 港湾荷約量

港別	47年		48年		49年		50年		51年		52年	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
揚												
那	3,056,782	—	3,994,269	30.7	3,432,006	△ 14.1	3,175,645	△ 7.5	2,796,595	△ 11.9	2,619,928	△ 6.3
霸	48,371	—	57,709	19.3	65,074	12.8	75,096	15.4	42,794	△ 4.3	54,472	27.3
天	157,757	—	214,710	36.1	202,272	△ 5.8	212,023	4.8	186,979	△ 11.8	172,085	△ 8.0
良	201,272	—	225,100	11.8	176,573	△ 21.6	180,575	2.3	189,944	5.2	208,199	9.6
垣	3,464,182	—	4,491,788	29.7	3,876,025	△ 13.7	3,643,339	6.0	3,216,312	△ 11.7	3,054,684	△ 5.0
計												
積												
那	1,075,828	—	1,376,962	28.0	1,471,475	6.9	1,156,043	△ 21.4	880,778	△ 23.8	618,043	△ 3.0
運	47,592	—	17,684	△ 62.8	15,595	△ 11.8	7,704	△ 50.6	13,302	72.7	5,067	61.9
天	22,841	—	39,764	74.1	46,797	17.7	35,158	△ 24.9	36,142	2.8	37,203	2.9
良	41,706	—	62,317	49.4	55,491	△ 11.0	55,049	△ 0.8	55,570	1.0	52,289	△ 5.9
垣	1,187,967	—	1,496,727	26.0	1,589,358	6.2	1,253,954	△ 21.1	985,792	△ 21.4	712,602	△ 27.7
計												

(注) 沖縄県調べによる。単位：トン

第N25表 沖縄の対外収支 (1961~71)

輸出	851.5	
輸入	3,053.0	
		貿易収支 -2,201.5
基地収入	1,829.0	
日米政府援助	328.3	
その他	219.0	
		貿易外収支 2,376.3
		対外収支 174.8

(注) 牧野浩隆「沖縄経済を考える」1978、球銀調査部による。

単位：100万ドル。

りも遠く、那覇地域からみると、東京よりも台湾の台北にはるかに近く、中国大陸にも近い亜熱帯の小島に位置している。この地理的条件はその歴史的条件とからんで、他の県とは同一に処理しきれない要因をもっていることはたしかである。

3 四日市地域

(1)

四日市地域は日本においてもっとも大きいコンビナートの一つを形成している地域である。工業を中心とする巨大な産業複合体が公害問題をともないながらそのアクティビティ領域を確立したのは、もちろん戦後のことである。四日市地域は三重県北部に位置し、いわゆる北勢領域の中心部である。北勢のみならず、三重県においてももっとも人口の多い都市であり、約25万人ほど集積している。第Y1表が示すように、三重県全体としては165万人ほどであるが、その3分の2の100万が13の都市部に集積、その46%が北勢に集積しており、さらにその55%が四日市に集積している。四日市地域の人口は昭和44年から48年までの4年間に3.1%ほど増加したが、それから52年までの4年間に5.3%ほど増加した、オイルショック以後に人口増加のテンポが高まったのである。

四日市地域の北部は桑名をへて名古屋経済圏につながり、南部は鈴鹿・亀山をへて関西経済圏につながっている。その点で人々の移動も多い。つぎの第Y2表は三重県の転入転出者数を示しているが、県内の転出転入も、他府県との間の転出転入もかなり多いが、昭和47年からしだいにその数が減少している。さらに昭和49年までは転入超過が増大していたが、それ以後、減少し、51年からは転出超過になってしまった。その人口の社会増加の動きは自然増加の動きによって相殺され、三重県の人口増加となっている。

この一般的動態にたいし、四日市地域についてみると、社会人口の動きはかなり特徴的である。つぎの第Y3表をみられたい。これによると、昭和45年以来9年の間、46年、49年、50年の3年を除き、つねに転出が転入を超過

第Y1表 地域別人口の推移

都市部	面積 (K m ²)	人口数 (住民基本台帳人口, 3月末)						増加率(%)			
		40年	45年	47年	48年	49年	50年	51年	52年	48/44	52/48
三重	5,773.96	1,565,590	1,549,644	1,571,011	1,589,493	1,606,871	1,624,404	1,637,001	1,650,092	2.5	3.8
津市	101.63	116,659	122,968	127,215	133,781	135,556	136,869	137,851	138,837	10.8	3.7
四日市	195.18	224,665	227,523	232,448	235,650	238,899	243,281	246,280	248,353	3.1	5.3
伊勢	177.94	103,665	103,804	105,268	105,359	105,471	105,739	106,131	106,209	2.0	0.8
阪	208.08	105,211	103,420	103,384	105,620	106,850	107,866	109,102	110,245	2.6	4.3

(注) 三重県調べ

第Y2表 三重県の転入・転出者数

	自 県 内 の 転 出 入 者 数	他 府 県 からの 転 入 者 数 (a)	他 府 県 へ の 転 出 者 数 (b)	転 入 超 過 数 (a-b) △ 出 超
昭和47年	40,377	46,546	45,890	656
48	38,894	46,241	45,434	807
49	39,417	45,547	43,682	1,865
50	36,271	41,992	41,485	507
51	35,757	38,972	39,962	△ 990
52	34,640	39,532	39,562	△ 30

(資料) 総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

第Y3表 四日市地域の人口動態

	自然動態	社 会 動 態			人 口 増 加
	自然増加	転 入	転 出	社会増加	
昭和45年	3,205	14,603	16,147	△ 1,544	1,661
46	3,420	13,679	13,545	134	3,554
47	3,736	13,889	14,055	△ 166	3,570
48	3,709	12,509	13,623	△ 1,114	2,595
49	3,408	13,012	12,837	175	3,583
50	3,070	12,444	12,343	101	3,171
51	2,769	10,632	11,086	△ 454	2,315
52	2,673	10,216	10,871	△ 655	2,018
53	2,524	9,729	10,899	△ 1,170	1,354

(注) 「住民基本台帳人口移動報告」による。

単位：人。

しており、社会増加はマイナスとなっている。それも、50年代にはいつてからはその純転出は拡大しているのである。三重県の一般的動態とこれは著しく異なっている。この社会増加がマイナスを示したということは、この四日市地域の産業複合体のアクティビティーと深い関連があることは当然である。とくに50年代にはいつてからの動きはそうであろう。それと同時に、45年頃においても、社会増加がマイナスであったことは、四日市地域の公害汚染問題との関連であるとするのが妥当である。

この四日市地域における年齢階層別人口の推移をみなければならぬ。つぎの第Y4表はその動きを昭和46年から示したものである。生産年齢人口は15歳以上の労働力人口に近似

第Y4表 四日市の年齢階層別人口の推移

年 次	幼年人口	生産年齢人口		老年人口
	構成比	実 数	構成比	構成比
昭和46年	24.8	159,738	68.5	6.7
47	24.9	159,895	68.0	7.1
48	25.5	160,399	67.4	7.1
49	25.7	162,123	67.0	7.3
50	25.9	164,718	66.7	7.4
51	25.9	164,814	66.5	7.7
52	25.8	165,634	66.4	7.9
53	25.5	166,555	66.3	8.2

(注) 四日市市調。

単位：人、構成比は%表示。

しているが、これは一貫して増大している。しかし、構成比をみると、これまた一貫して低下をつづけている。68%台から66%台へ低

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y5表 地域別産業別就業状態

総数	総数	労働力	就業者	農業	漁業・水産 養殖業	建設業	製造業	卸売業 小売業	運輸 通信業	サービス業	公務	完全失業者
総数	1,240,281	797,615	782,827	105,732	20,864	65,497	220,887	141,209	49,983	120,152	26,509	14,788
津市	107,039	66,345	65,163	4,569	224	5,795	14,442	14,987	3,664	13,948	3,893	1,182
四日市	183,022	119,131	116,986	7,613	431	10,689	42,378	25,038	8,234	15,634	2,454	2,145
伊勢市	80,130	50,097	48,869	3,469	883	3,581	12,837	12,332	3,478	8,894	1,641	1,228
松阪市	84,373	53,410	52,109	7,544	721	4,653	12,075	11,794	3,097	8,380	1,841	1,305
鈴鹿市	105,857	69,009	67,986	8,755	465	5,148	27,160	9,667	5,100	8,220	5,566	1,023

（注）「三重県統計書」昭和54年、昭和50年10月1日現在の数値によるものをもっとも新しいデータである。

15歳以上人口を総数とし、15歳以上の非労働力を含む。

下した。これと対比的に幼年人口は24%台から25%台に上昇し、老年人口もまた6%台から8%台へ上昇している。つまり非生産年齢人口のウェイトは大きくなっているのである。ただし幼年人口は昭和50年をピークに低下しはじめている。この動きはほぼ一般的な動きと平行であり、四日市地域特有のものとはいえない。

そこで他の地域に比較して、四日市地域の労働力はどのような産業体に配置され、また非雇用状態にある労働力はどの程度あるのかをみる必要がある。産業複合体のアクティビティーの内容と水準は労働力の部門別配置と非雇用状態に反映しているからである。これをみるために、つぎの第Y5表を示すことにする。「総数」は15歳以上の生産年齢人口、「労働力」は生産年齢人口のうちから非労働力を除いた人口、就業者はそのうちから完全失業者を除いたものである。この完全失業者の数は四日市地域でもっとも多い。

四日市地域には、三重県労働力人口の約15%が集積しているが、それについて多いのが同じく北勢地域に属する鈴鹿地域である。それでもその数は四日市地域よりも42%も少ない。失業率は四日市地域や鈴鹿地域の方が表にある他の地域よりも低い。四日市地域では1.8%、鈴鹿地域では1.5%程度であるが、他の地域ではこれをかなり上回っている。たとえば松坂地域や伊勢地域の失業率は2.4%であり、津地域は1.9%である。その意味では四日市地域の産業複合体は雇用維持能力を比較的にもっていることになる。

産業別にみると、四日市地域の場合、もっとも多く労働力が集積しているのは、製造業であり、この部門での就業者数は他のどの地域よりも多い。そこで四日市地域の労働力人口に対する製造業への就業者比率をとってみると35.6%となる。3分の1をこえる労働力が、製造業に就業していることになる。ついで大きいのが卸小売業である。その他の大き

第Y6表 産業別常住地従業地別就業者数

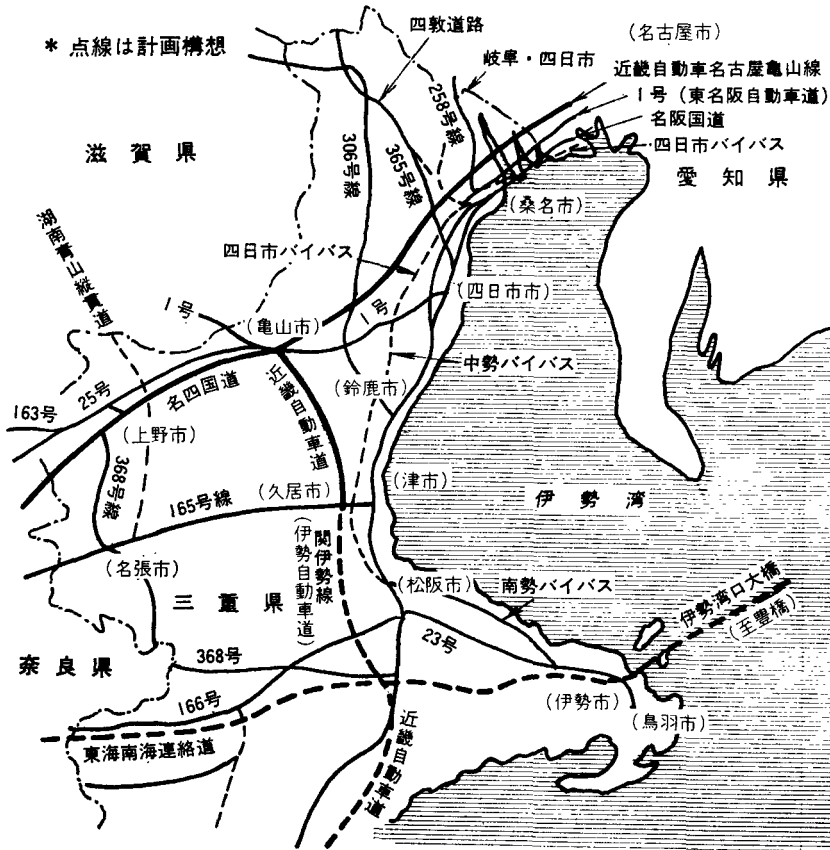
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
三重県							
常住就業者	781,257	130,872	288,779	361,606	16.8	37.0	46.2
昼間就業者	775,063	130,795	282,283	340,447			
昼間流出就業者	37,160	362	11,188	25,566			
昼間流入就業者	9,396	285	4,692	4,407			
津市							
常住就業者	65,163	4,842	20,764	39,977	7.8	30.7	61.5
昼間就業者	81,754	4,897	26,679	50,073			
昼間流出就業者	10,794	23	3,813	6,946			
昼間流入就業者	27,382	78	10,228	17,042			
四日市市							
常住就業者	116,986	8,053	53,116	55,460	6.8	45.3	47.9
昼間就業者	136,901	8,066	63,360	65,108			
昼間流出就業者	15,723	46	6,974	8,684			
昼間流入就業者	35,638	59	17,218	18,332			
伊勢市							
常住就業者	48,869	4,408	16,500	27,880	9.0	33.8	57.2
昼間就業者	49,961	4,424	16,522	28,929			
昼間流出就業者	9,576	42	4,087	5,442			
昼間流入就業者	10,668	58	4,109	6,491			
松阪市							
常住就業者	52,105	8,365	16,788	26,872	16.2	32.2	51.6
昼間就業者	52,395	8,368	16,883	27,062			
昼間流出就業者	9,058	38	3,328	5,684			
昼間流入就業者	9,348	41	3,428	5,874			
鈴鹿市							
常住就業者	67,986	9,300	32,365	26,203	13.9	47.6	38.5
昼間就業者	57,481	9,293	27,138	20,942			
昼間流出就業者	17,918	29	9,080	8,942			
昼間流入就業者	7,415	22	3,853	3,529			

(注)「三重県統計書」昭和54年による。右の欄は構成比。

い都市部についてみても、津地域を除くと、製造業への就業比率が卸売業への就業比率を上回っている。四日市地域における製造業への就業者数が圧倒的に多く、それだけで42,000人をこえている。四日市地域について大きい鈴鹿地域でさえ27,000人であるから、

いかにその集積が大きいかわかるであろう。それと同時に、四日市地域には鈴鹿地域とともにもっとも多くの農業への就業者がいるということである。この農業就業者数を上回るサービス業は、四日市地域の場合、農業の約2倍になっているが、都市部では当然の比

第 Y1 図 四日市周辺道路体系



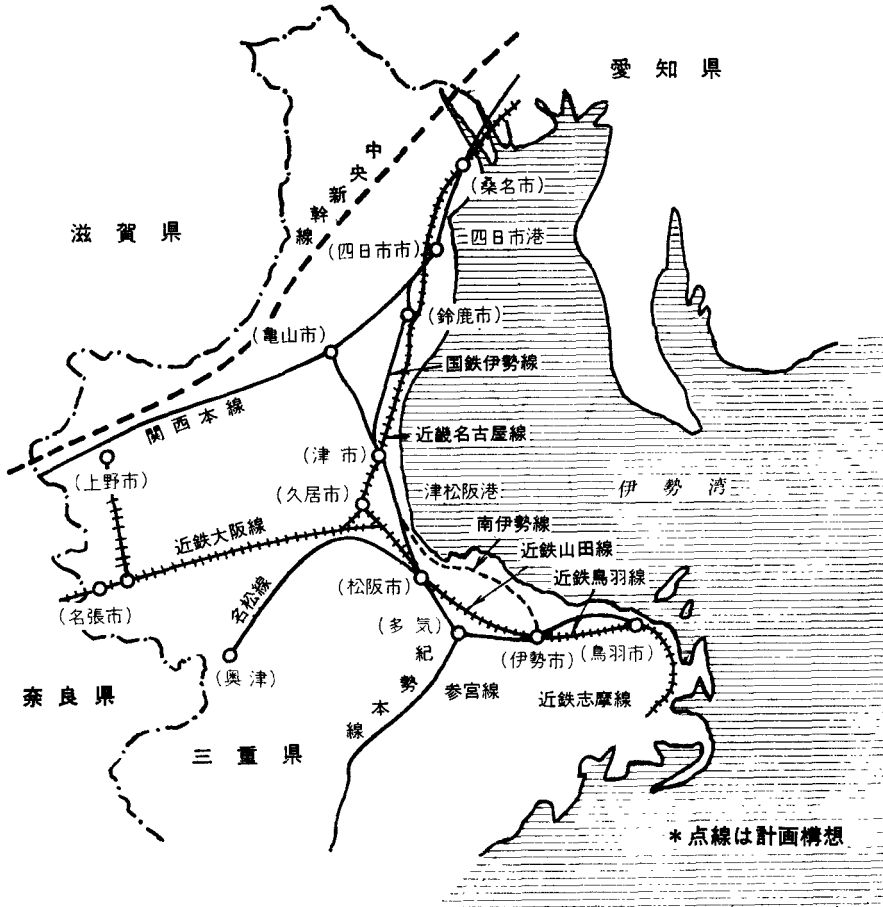
率といえる。ただ、鈴鹿地域は逆にサービス業における就業者数が農業における就業者数を上回っており、同じく製造業における就業者数が大きい比率をしめる地域であるが、都市構造が四日市地域とはかなり異なったものとなっている。なお、四日市地域における運輸通信業における就業者数が、他の都市と比較してきわめて多い。鈴鹿地域における運輸通信業の就業者数が約 5,000 人で四日市地域につぐ大きさであるが、後者では約 8,000 人であり、県都の津地域の 3,000 人強の就業者数をはるかに上回っている。

(2)

四日市地域における労働力の就業地と常住

地との移動状況を示すとつぎのとおりである。第 Y 6 表には主要都市地域におけるその状況が示されているが、常住就業者数 117,000 人をこえる 137,000 人が昼間就業者として就業している。昼間流入がきわめて多く、昼間流出を 2 倍以上も上回っているが、これは他の都市地域に共通にみられる現象であるが、四日市地域はこの傾向がとくに強い。ただこれまで類似していた鈴鹿地域はこの点では四日市地域とまったく異なり、昼間流出が多く、常住就業者数が昼間就業者数を上回っている。三重県全体としてみると昼間流出が流入の 4 倍以上にも達しており、この点からみても、四日市地域は周辺地域から昼間に大量の就業者が流入している製造業が中核となっている

第 Y 2 図 四日市周辺鉄道体系



地域であることがわかる。

四日市地域における大部門別の就業構造は第2次産業に約46％、第3次産業に約47％、第1次産業にはわずかに7％という配置になっているが、これは三重県全体としての構造からみて第1次産業と第2次産業における労働力の配置については、四日市地域は三重県全体の平均的構成とはやや異なっている。三重県全体としては、第1次産業17％、第2次産業37％、第3次産業46％となっているから、第1次産業の就業人口比率は著しく小さいことになる。他の都市地域、たとえば津地域では第1次産業は7.8％で四日市地域とかわらないが、第3次産業は61.5％と著しく大きい。

また鈴鹿地域は第1次産業が13.9、第2次産業が47.6％、第3次産業が38.5％となっており、第2次産業がかなり大きい、第1次産業はそれほど小さくない。

都市地域はそれぞれの都市機能の内容に応じて就業構造が異なっていて、四日市地域は鈴鹿地域とともに第2次産業が中心、その他の地域は第3次産業が中心であることが明瞭に就業構造にでている。この両地域を中心に構成されている北勢地域はきわめて交通条件のすぐれたところである。伊勢湾に面したこの北勢地域の交通システムは、つぎの第 Y 1 図と第 Y 2 図に示されている。

これらの二つの図が示すように、四日市を

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第 Y 7 表 道路利用状況

路 線 名	合 計 (台)	伸 び 率 (52/49)	交 通 容 量 (台)
国道 1 号線（四日市）	20,500	—	12,000
国道23号線（四日市）	31,559	0.97	27,100
国道258号線（桑名）	16,232	1.08	43,600
四日市土山線（四日市）	14,412	1.03	8,400
四日市楠鈴鹿線（四日市）	14,012	1.18	10,400
桑名（T）線（桑名）	6,600	1.06	19,000
福島城南線（桑名）	9,911	0.91	14,100
宮東日永線（四日市）	6,078	1.36	13,700
近畿自動車道名古屋亀山線（四日市 ～桑名）	11,490	1.60	31,400

（注）三重県「桑名・四日市地区の工場立地条件」53.

中心とした道路体系は名古屋経済圏と大阪経済圏の双方をはじめとして各地域圏へ通じている。日本を縦断する幹線上に四日市地域が位置しており、旧来の国道 1 号線、25 号線、305 号線、365 号線、23 号線のほかに、名阪国道が高速道路として中京地区と大阪地区を結ぶ最短コースとなっており、四日市地域にとってその周辺道路体系はきわめて有利である。鉄道体系についても同様であり、とくに説明を加えるまでもない。四日市地域を中心としてみると、私鉄・国鉄およびバスによる交通システムは就業者の通勤移動を容易にしている。

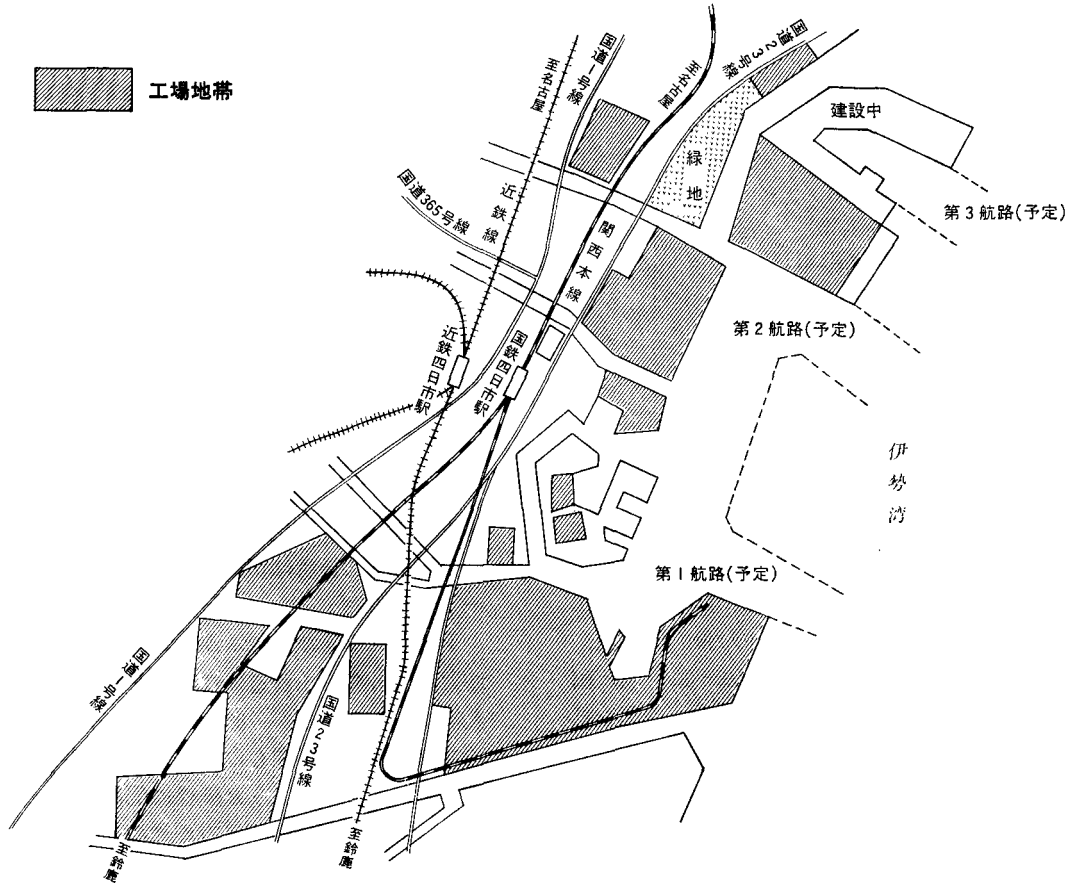
四日市地域を観察点として、そこを通過する道路の利用状況をみると、つぎの第 Y 7 表のとおりである。昭和52年現在のものがもっとも新しい入手資料であるが、これによると、四日市地域では国道 1 号線、23 号線（名四国道）、土山線、楠・鈴鹿線は、いずれも交通許容量をこえている。近畿自動車道の桑名・四日市間が少ないのは、それに並行している国道 1 号線や23号線があるからであり、名阪国道へは国道 1 号線を通じて大阪経済圏へ行くときに利用されており、名古屋経済圏へは名四国道が利用されていることによる。土山線も楠・鈴鹿線とともに県道であるが、前者

は多くの固地をかかえる後背地域への重要ルートであり、後者は伊勢湾沿岸を走る重要ルートである。

予定された伸びをはるかに越えた交通量の増大によって、主要道路はいずれも許容量を大幅に越えているが、昭和52年はまだ不況の時期であり、54年現在は伸びはさらに大きくなっている。このような縦横に配置された交通システムの存在は四日市地域の製造業の立地条件としてはすぐれて有利な要件であり、この地域の産業複合体の集積と高いアクティビティ・レベルをもたらした大きな要因である。この状況はたとえば、那覇地域や松江地域と比較するときに明白である。

さらにこれに四日市港がすぐれた良港として機能していることをあげておかなければならない。四日市港は製造工業の集積地の中心にあり、原材料や製品の積荷と揚荷に有利な立地条件となっている。四日市港と製造業集積地との関係はつぎの第 Y 3 図に示すとおりである。文字通り、港湾を中心とした工場配置であり、交通システムもそれに適合した形になっている。逆に成立プロセスからいえば、そのような場所に製造工業が立地し、集積したものである。これら工場地帯には道路網がはりめぐらされているが、それらはグラフの

第 Y 3 図 四日市地域の工場地帯と港湾



上では省略した。なお、第2航路は予定であり、第3航路は、それをささむ北埠頭と南埠頭のうち、北埠頭とともに予定、建設中である。

(3)

さきに述べたように、四日市地区は就業構造では7%程度の第1次産業をもっていたが、中核の製造業について考察する前に、四日市地域の農業について若干の考察をおこなっておくことにしたい。注目すべき点は、第Y8表の昭和50年現在の資料によると、四日市地域における総農家数は鈴鹿地域について、もっともその数が多いことである。しかし、専業農家となると、その数は極端に小さくなる。

わずかに4.7%にしかすぎない。三重県全体の平均は6.0%であるから、これはかなり少ない。鈴鹿の場合、その比率は6.6%であるから、かなりの相違である。同じように低いウェイトをしめているのが伊勢地域でこれは四日市地域よりもさらに小さい3.4%である。津地域の7.7%は都市部としてはもっとも大きい。

この専業農家数の推移を第Y9表によってみると、昭和48年は7.2%の比率を示しているが、昭和53年には総数も専業も減少しているが、専業の比率はさらに減少して5.5%となっている。したがって、四日市地域の場合には4.7%よりもさらに減少しているとみてよいであろう。専業以外はすべて兼業で

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第 Y 8 表 市町村別専業・兼業別農家数

単位：戸（昭和50.2.1現在）

	総農家数	専業農家	計	兼 業 農 家					
				第 1 種 兼 業 農 家			第 2 種 兼 業 農 家		
				計	雇用兼業	自営兼業	計	雇用兼業	自営兼業
総 数	108,513	6,527	101,986	17,053	14,338	2,715	84,933	69,351	15,582
津 市	4,103	318	3,785	1,070	983	87	2,715	2,311	404
四日市市	7,933	378	7,555	1,096	962	134	6,459	5,483	976
伊勢市	3,798	129	3,669	532	371	161	3,137	2,304	833
松阪市	6,727	382	6,345	1,848	1,585	263	4,497	3,641	856
鈴鹿市	8,724	567	8,517	1,943	1,671	272	6,214	5,309	905

（注）「1975年農業センサス」による。

第 Y 9 表 三重県農家数の推移

	総数	専業	兼業	第1種	第2種
昭和48年	11,322	817	10,505	2,014	8,491
49	11,162	749	10,413	1,688	8,725
50	10,851	653	10,198	1,705	8,493
51	10,720	733	9,987	1,090	8,900
52	10,631	675	9,956	936	9,020
53	10,492	580	9,912	823	9,089

（注）「農家調査」結果による。

単位は10戸。

あるが、四日市地域の兼業は圧倒的に第2種兼業農家が多い。再び第Y8表にもどると、約7,600兼業農家のうち、第2種兼業農家は6,500であり、そのウエイトは87%に達している。

鈴鹿地域の場合にも兼業農家が圧倒的に多いが、第2種兼業農家のウエイトも高い。しかし、そのウエイトは72%であって、やはり四日市地域よりは農業地帯としての色彩をつよくもっている。三重県の平均にはぼひとしいのは伊勢地域でそのウエイトは84%であり、四日市地域は他の都市地域のなかでもっとも第2種兼業農家の多いところであることがわかる。このことは、四日市地域においては、四日市地域の産業複合体への労働力の大きな供給源になっていることを示しているといえ

よう。農家人口の就業状態からみても、三重県全体としては農業に従たる位置にしかいない者の数は半数をこえている。その上、その数は増大しており、昭和48年に47%をしめていたのが、53年には53%となっている。四日市地域の就業構造の場合にも事態の動きはそれと同じ傾向のもとにあるとみてよい。

四日市地域の場合、民有地が農業と非農業に利用されている比率は、田についてみると30.3%、畑についてみると17.3%が農業生産にふりむけられている。約48%が田畑による農業に利用されているが、非農業用にむけられている宅地（住居用を除く）は個人と法人とをあわせて約13%である。津地域での土地利用をみると、農業（田、畑）用に約51%、非農業用宅地（住居用を除く）は12%となっており、四日市地域と似ている。ただし、鈴鹿地域になると、予想されるように、農業（田、畑）用に用いられている部分が民有地の約62%となっていてかなり大きくなり、他方、非農業用宅地（住居用を除く）はわずかに6.6%にしかすぎない。四日市地域は田畑用農家が民有地の半分にも達していないことは、四日市地域の土地利用の一つの特性であると同時に、その産業複合体の特性にもつながっているものといえる。

第Y10表 地区別就業人口（県民ベース）

項目	全県	北勢	中勢	南勢
総数	782,827	311,016	220,238	134,736
第1次産業	130,872	35,428	39,917	27,417
農業	105,732	33,409	36,154	27,130
第2次産業	288,779	140,462	71,023	42,501
製造業	220,887	114,794	46,899	30,087
第3次産業	361,606	134,363	108,901	64,572
卸売・小売業	141,209	55,468	40,966	24,791
サービス	120,152	26,941	36,539	24,190

(注) 「三重県の工場立地条件」53.

単位：人。

(4)

四日市地域は三重県のなかで北勢地区に属していることはさきに述べたとおりであるが、四日市地域がその中心であることからして、北勢地区の状況を伊勢湾に面した他の地区と比較し、その経済的位置を明確にしておくことが必要である。まず就業状況からみるが、中勢、南勢の二つの地域と対比したときの就業構造は、業2次産業への就業比率が圧倒的に大きいことを示している。第Y10表にみるように、北勢地区における第2次産業と第3次産業の就業人口は他の地区を著しく上回っており、第1次産業についてのみ中勢地区が北勢地区をこえている。第3次産業のなかでも中勢地区のサービス産業が大きくなっているのは、中勢地区が行政・観光地区であることによるものである。

この就業構造はそのままそれぞれの地域の純生産の構成につながってくる。つぎの第Y11表には地域別純生産が示されているが、第1次産業については、北勢地区はもっとも低いウェイトしかしめていないが、第2次産業になるとそのウェイトの序列は逆転してしまう。とくに製造業についてみると、三重県全体の純生産の64.4%を北勢地区で生産しており、ついで中勢地区が20%を生産しているか

第Y11表 昭和52年度 地域別純生産

(1)

	全県	北勢	中勢	南勢
第1次産業	143,466	32,439	37,146	39,488
農業	72,223	24,210	24,075	9,700
第2次産業	886,435	515,310	194,691	91,594
製造業	647,336	417,151	128,931	50,636
第3次産業	1,060,023	387,241	351,482	172,850
卸売・小売業	310,652	122,710	110,001	41,810
サービス業	361,693	120,436	112,349	78,663

(2)

	全県	北勢	中勢	南勢
第1次産業	100.0	22.6	25.9	27.5
農業	100.0	33.5	33.3	13.4
第2次産業	100.0	58.1	22.0	10.3
製造業	100.0	64.4	19.9	7.8
第3次産業	100.0	36.5	33.2	16.3
卸売・小売業	100.0	39.5	35.4	13.5
サービス業	100.0	33.3	31.1	21.7

(注) 三重県統計課調べによる。

単位：100万円。%表示。

ら、北勢と中勢の両地区で、純生産の大部分を分担し生産していることになる。第3次産業における純生産が第2次産業の場合と同じく北勢地区においてもっとも大きいウェイトをしめている。そのことは、就業構造における産業別配置のウェイトと対比するとき、北勢地区の第3次産業の生産性が高いことを示すものであろう。

北勢地域だけに限定して、その純生産の動きを昭和46年から51年までみてみると、つぎの第Y12表のようになる。第1次産業の純生産の増加率は昭和47年から48年にかけての年を頂点としてその前後は低下しているが、第2次産業についてはその増加率は波を画いている。第3次産業も第2次産業と同じ波を画いているが、それは昭和49年から50年にかけての増加率の低下によるものである。昭和46年は不況による生産の落ち込みのはげしかった年であるから、どの産業でも同じであるが、

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y12表 北勢地域純生産

(1)

単位：100万円

昭和 年度	46	47	48	49	50	51
総 額	406,102	481,799	600,735	759,272	756,152	850,465
第1次産業	18,504	19,484	23,934	28,378	30,802	31,726
農 業	13,277	14,096	17,614	20,679	24,403	24,329
第2次産業	226,257	266,642	324,580	423,205	390,408	439,681
製 造 業	189,504	224,254	272,819	356,279	313,884	358,737
第3次産業	161,341	195,673	252,221	307,689	334,942	379,058
卸売・小売業	48,340	58,204	82,630	99,302	102,940	120,587
サービス業	49,175	58,186	73,856	94,656	103,231	116,270

(注) 三重県調べ。

(2) 対前年度比(%)

昭和 年度	46/45	47/46	48/47	49/48	50/49	51/50	51/46
総 額	106.0	118.6	124.7	126.4	99.6	112.5	209.3
第1次産業	102.4	105.3	122.8	118.6	108.5	103.0	171.4
農 業	96.9	106.2	125.0	117.4	118.0	99.7	183.2
第2次産業	98.1	117.8	121.7	130.4	92.3	112.6	194.3
製 造 業	95.6	118.3	121.7	130.6	88.1	114.3	189.3
第3次産業	119.9	121.3	128.9	122.0	108.9	113.2	234.4
卸売・小売業	121.5	120.4	140.0	120.2	103.7	117.1	252.0
サービス業	116.3	118.3	126.9	128.2	109.1	112.6	241.8

(3) 構成比(%)

昭和 年度	46	47	48	49	50	51
総 額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
第1次産業	4.56	4.04	3.98	3.72	4.08	3.73
農 業	3.27	2.93	2.93	2.72	3.23	2.86
第2次産業	55.71	55.34	54.03	55.74	51.63	51.70
製 造 業	46.66	46.55	45.42	46.93	41.51	42.18
第3次産業	39.73	40.62	41.99	40.52	44.29	44.57
卸売・小売業	11.90	12.08	13.76	13.08	13.61	14.18
サービス業	12.11	12.08	12.29	12.47	13.65	13.67

昭和50年はオイル・ショックによるもっとも厳しい経済的不振の年であるから、その後において第2次産業と第3次産業の生産増加率は上昇したのである。

北勢地区ではあくまでも第2次産業の純生産はもっとも大きい金額をしめているが、その構成比率は年とともに低下している。北勢地区における第1次産業のウエイトがしだいに低下していることは、その純生産の構成比が6年の間に4.6%から3.7%へ低下したことによって示されるとおりである。それにたいし、第3次産業は逆にそのウエイトが上昇しており、同じ6年の間に39.7%から44.6%へと大幅に上昇している。これは第1次産業と第2次産業の伸びを蚕喰することによってえられたものである。

この6年間における純生産の伸びをみると、第1次産業は13百万円とわずかであるが、第2次産業も第3次産業もほぼ同じであって、それぞれ213百万円と217百万円となっており、両者の増加は第1次産業のそれぞれ約16倍である。それでも第2次産業の純生産のウエイトが50%をこえていることは北勢地区の産業複合体のアクティビティーの特徴をはっきりと示すものであろう。

純生産と関連するが、所得の動きを四日市地域について少しだけ参考のためにふれておこう。これは純所得であるが、四日市地域の第1次産業のいわゆる「市民所得」は、昭和52年において85億円であり、そのうち農業は65%をしめている。これにたいし、第2次産業は254億円で、第3次産業は213億円である。それぞれの部門のウエイトは、第1次産業が1.8% (1.6%)、第2次産業が53.4% (51.1%)、第3次産業が44.8% (47.2%)、となっている。北勢地区のなかにおいて、括弧内は昭和51年の数値であるが、四日市地域は第3次産業のウエイトがやや高くなっているようであるが、昭和52年には第2次産業のウエイトが大きくなっている。むしろ第1次産業の

第Y13表 工業生産の推移

昭和(年)	全 県	北 勢	中 勢	南 勢
35	270,552	193,426	35,596	29,932
40	573,594	417,564	69,780	54,095
45	1,293,033	906,245	185,489	121,085
50	2,625,209	1,784,844	410,132	212,462
51	3,020,895	2,001,105	489,102	251,224
52	3,240,936	2,190,855	516,927	242,119
40/35	2,120	2,159	1,960	1,807
45/40	2,254	2,170	2,658	2,238
52/45	2,506	2,418	2,787	2,000

(注) 「三重県の工場立地条件」昭和53年による。
単位：100万円。

ウエイトが大幅に小さくなっていることが目をひく。四日市地域は北勢地区のなかでも、さらに第1次産業のウエイトが小さいのである。

(5)

ここで工業に焦点をしばることしよう。四日市地域の産業複合体の中枢部は工業であるからである。まず北勢地区を中心として中勢・南勢と比較してみることにする。三重県全体としての工業生産の推移はつぎの第Y13表に示されている。昭和35年において北勢地区の工業生産は県全体の71%をしめていたが、昭和52年には68%に低下している。これは中勢と南勢の両地区における工業生産の増大によるものである。そのウエイトが低下したとはいっても、北勢地区のウエイトはきわめて高い。中勢地区の工業生産は北勢地区の23.6%の水準にしかすぎないし、南勢地区にいたっては、北勢地区の11.5%である。三重県他の地区は工業生産は無視しうる程度であるから、北勢地区の工業的位置はおのずから明らかであろう。

四日市地域の工業部門における規模は工場数によって示されるので、それを他の地域と比較してみると、つぎの第Y14表のごとくなる。四日市地域における工場数は圧倒的に

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y14表 都市別工場数

都市別	工場数			
	45年	50年	51年	51/47 (%)
三重	10,826	11,760	11,352	(-) 3.0
津	753	753	760	(-) 2.5
四日市	1,990	2,184	2,053	(-) 9.7
伊勢	794	788	766	(-) 5.7
松阪	616	675	707	0.8
鈴鹿	977	1,135	909	(-) 7.7
桑名	1,151	1,044	1,020	(-) 9.5

(注) 三重県調べによる。

他の地域における工場数を引きはなしているが、注目されるべき点は、昭和45年と51年との間においてほとんど工場数が増加していないことである。昭和47年はオイル・ショックの前年であるから、それ以後において、かなりの工場数の減少があったことがわかる。とくにその減少の大きいのが四日市地域であり、ついで桑名地域と鈴鹿地域である。いずれも北勢地区に属している地域である。これはオイル・ショック以後の経済的沈滞の影響がこの二つの地域にもっとも強くあらわれたことを示すものであろう。

この工場数の動きはもちろん、従業者数にもあらわれる。つぎの第Y15表に示されているように、従業者数は昭和47年から51年の間において大幅に減少している。もっとも大きな減少を示したのは桑名地域である。これはじつに17.8%の減少であり、四日市地域は12.5%の減少、鈴鹿地域は5.2%の減少となっていて、工場数の減少の程度と従業者数の減少の程度とはかならずしも比例していない。これは工場規模の相違によるものであるが、いずれにしても四日市地域の従業者数の減少は大きい。

四日市・桑名の両地域だけで12,000人をこえる減少である。この北勢地域を構成する四日市、桑名、鈴鹿の三つの地域における工場従業者数は昭和51年において81,236人となっ

第Y15表 都市別工場従業者

都市別	工場従業者数			
	45年	50年	51年	51/47 (%)
三重	214,605	209,240	207,225	(-) 5.7
津	19,547	18,158	18,150	(-)10.7
四日市	50,995	45,850	44,546	(-)12.5
伊勢	13,521	11,934	11,602	(-)13.0
松阪	11,548	11,574	12,168	1.1
鈴鹿	22,343	22,908	21,600	(-) 5.2
桑名	20,327	15,811	15,090	(-)17.8

(注) 三重県調べによる。

ており、三重県の全工場従業者数の39.2%となっているが、45年においてはそれら三つの地域における工場従業者数は93,665人であって三重県全体に占める比率は43.6%となっている。これらの地域における工場従業者数の減少がいかにか大きかったかがわかるであろう。

こうした動きは当然のことながら、工場出荷数の動きにもあらわれてくる。第Y16表にみられるように、四日市地域の工業出荷額は、もっとも大きく、ついで鈴鹿・桑名の両地域となっている。従業者数の割合には出荷額が少ないのが桑名地域である。四日市地域は三重県全体の合計額にたいして37.4%のウェイトをしめており、ついで鈴鹿地域は15.5%をしめている。桑名地域は意外と少なく、わずかに7.3%のウェイトである。これらの三つの地域だけでもって、三重県全体の60.2%となっていることからわかるとおり、北勢が三重県の工業生産の大部分をしめ、さらに四日市地域が北勢地区の工業生産の62.2%をしめている。

これらの地域における人口1人当りの生産出荷額を計算した結果は、第Y16表の右はしの欄に示されているが、これは四日市地域の数値がもっとも大きいことを示している。ついで大きいのが鈴鹿地域である。意外なことは、桑名地域の人口1人当りの出荷がきわめて小さいことである。三重県全体の平均を

第Y16表 都市別工業出荷額

都市別	工業出荷額				同、人口 当たり 51年 (1000円)
	45年	50年	51年	51/47増加率 (%)	
三重	1,292,692	2,625,209	3,020,895	90.5	1,845.3
津	92,542	204,456	232,138	73.6	1,683.9
四日市	483,618	966,424	1,100,540	87.9	4,468.6
伊勢	56,206	101,309	106,078	63.2	999.5
松阪	56,862	114,644	147,526	88.3	1,352.1
鈴鹿	199,803	429,265	471,508	55.7	3,326.9
桑名	94,109	121,647	126,110	43.2	1,527.5

(注) 三重県調べによる。

単位：100万円。

第Y17表 重化学工業、軽工業別出荷額

	総額		重化学工業		軽工業	
		(指数)		(指数)		(指数)
昭和42年	792,918	100.0	458,484	100.0	334,434	100.0
43	923,505	116.5	554,643	121.0	368,862	110.3
44	1,105,669	139.4	691,342	150.8	414,326	123.9
45	1,292,692	163.0	815,918	178.0	476,774	142.6
46	1,352,331	170.6	839,779	183.2	512,551	153.3
47	1,582,583	199.6	994,799	217.0	587,784	175.8
48	2,044,964	257.9	1,287,288	280.8	757,676	226.6
49	2,657,443	335.1	1,816,254	396.1	841,189	251.5
50	2,625,261	331.1	1,741,431	379.8	883,830	264.3
51	3,020,895	381.0	2,015,977	439.7	1,004,918	300.5

(注) 通商産業省「工業統計表」企画調整部統計課「工業統計調査」

単位：100万円。

指数：昭和42年を100とする。

かなり下回っている。四日市地域を100とした指数をとってみると、鈴鹿地域は74.4であり、桑名地域は34.2である。人口1人当りの数値では生産性を示すことにならないが、平均生活水準のインデックスとはなりうる。

従業者1人当りでみてみると、四日市地域は24,706,000円であり、鈴鹿地域は21,829,000円となっているが、桑名地域は8,357,000円と極度に低い水準となっている。このことは、桑名地域が零細小企業をかなり多くかかえていることを示している。これにたいし、

四日市、鈴鹿の両地域は生産性の高い巨大企業が多いことが、桑名地域のみならず、三重県の他の都市とはかけはなれた従業者1人当りの出荷額を示すことになっている理由である。この点は別に改めて指摘するまでもなく自明のことのようにも思われるが、数値的な確認としての意味も持っている。

なお、参考のために、三重県における重化学工業と軽工業とにわたった出荷額をみると、第Y17表に示すごとくである。まず昭和42年からの動きの上で明白にいえることは、

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y18表 輸出入貨物表

年度別	外国貿易		
	輸出	輸入	計
昭和44年	404,809	19,859,896	20,264,705
45	324,286	21,994,954	22,319,240
46	344,477	21,161,901	21,506,378
47	354,201	23,885,309	24,239,510
48	520,923	27,645,573	28,166,496
49	628,030	25,812,403	26,440,433
50	634,526	24,047,741	24,682,267
51	830,342	24,611,598	25,441,940
52	1,126,465	24,734,218	25,860,683
53	1,501,816	23,698,251	25,200,067

第Y19表 移出入貨物表

年度別	内国貿易		
	移出	移入	計
昭和44年	10,679,034	1,717,475	12,396,509
45	11,047,121	1,959,306	13,006,427
46	10,022,703	2,246,790	12,269,493
47	13,272,499	5,326,113	18,598,612
48	16,279,394	2,953,909	19,233,303
49	16,617,201	2,361,495	18,978,696
50	15,087,311	1,996,838	17,084,149
51	14,670,316	2,436,311	17,106,627
52	14,563,138	2,472,052	17,035,190
53	14,300,670	2,521,155	16,821,825

重化学工業の出荷額はその10年間に約4.5倍に増加しているのにたいし、軽工業のそれは約3倍の増加となっていることである。そのため、もともとそのウェイトの高かった重化学工業品の出荷額のウェイトはさらに高くなった。昭和42年において58.6%をしめていたが、昭和51年には66.7%へと増大している。これと表裏して軽工業の出荷のウェイトは、この10年間に約41.4%からさらに低下して33.3%となったのである。この重化学工業の出荷のウェイトの増大は、そのまま四日市地域の重化学工業部門の拡大を意味するものといえる。なぜならば三重県の工業の主要部分が北勢地区に集積しており、その北勢地区の大部分が四日市地域に集積しているからである。

(6)

四日市港が中京地区における有力な貿易拠点であり、海上交通による生産物や生産過程への投入財の輸送に大きな役割を果していることについてはすでに述べた。そこで、この海上交通路をとおして、どのような生産物が積荷され輸送されているのか、あるいはどのような生産物がそこへ輸送され、揚荷されているか、をみておくことにしたい。ここでの産業複合体のアクティビティーが海上交通体

系と具体的にどのようなかわり合いをもっているかを明らかにしておく必要があるからである。

輸送は外国輸送と内国輸送とあるから、それを区別しておかなければならない。つぎの第Y18表は四日市港における外国貿易の推移を示しているが、昭和44年から53年までの過去10年間に於ける輸出入をみると、四日市港では、輸出を相当に上回る輸入をおこなってきた。それでも、輸出の増加のテンポが10年間に約3.7倍と大きかったために、輸入との相対的格差は小さくなってきた。10年間に於ける輸入の増加は約1.2倍であったためそのようなことになったのである。昭和44年における輸入は輸出の約49.03倍となっていたが、53年にはそれが大幅に減少して約15.78倍となってしまった。

内国輸送の方に目をむけると、第Y19表のごとくになる。こちらの方は外国輸送とは逆に、移出も移入もそれほど異なった動きを示していない。移出は昭和53年にいたるこの10年間に於いて約1.34倍になっているのにたいし、移入は同じ期間に約1.46倍となっている。外国輸送の場合と比較して、移入の倍率が逆に大きくなっているけれども、むしろ、両者（移出と移入）の倍率にあまり相違がない点が外国輸送の場合と異なっている。さらに、

第Y20表 四日市港輸出（品目別）（昭和53年度）

品名	数量	単位	前年比	価額(千円)	前年比	価額(千ドル)	前年比	構成比
総額				183,274,024	118.2	870,189	151.9	100.0
食料品				914,458	84.7	4,377	111.1	0.5
繊維及び同製品				6,765,709	80.5	32,034	102.7	3.7
合成短繊維	9,599	MT	74.8	2,753,367	60.5	12,909	76.2	1.5
合成繊維糸	1,414	MT	177.2	852,267	141.2	4,052	180.9	0.5
化学製品				39,167,730	94.8	186,156	121.5	21.4
有機化合物				13,260,952	95.4	63,340	123.2	7.2
白色調製顔料	22,197	MT	96.0	3,738,460	78.4	17,801	101.3	2.0
化学肥料	2,016	MT	10.5	39,306	14.6	171	17.1	0.0
人造プラスチック				13,594,257	91.9	64,227	116.8	7.4
非金属鉱物製品				4,764,578	104.4	22,682	132.6	2.6
ガラス	31,467	MT	143.7	2,903,951	136.8	13,853	173.9	1.6
陶磁器	4,553	MT	78.5	1,311,495	68.6	6,134	85.8	0.7
金属及び同製品				1,653,446	249.7	8,040	319.8	0.9
機械機器				118,004,024	138.7	559,890	178.5	64.4
自動車	187,795	NO	144.8	106,980,724	142.1	507,709	182.5	58.4
(乗用車)	184,530	NO	142.3	105,675,994	140.4	501,378	180.2	57.7
船舶	26,718	GT	91.2	5,229,975	107.9	24,404	142.5	2.9
その他				12,004,079	86.4	57,010	111.1	6.5
合成ゴム	52,443	MT	98.2	7,045,367	84.2	33,363	108.4	3.8

(注) 名古屋税関調べにもとづく。

外国輸送の場合とは逆に移出が移入を大幅に上回っている。移出は昭和44年において移入の約6.2倍になっているが、この倍率はその後あまり変化がなく、53年においても、わずかながら倍率が小さくなってはいるが、移出は移入の約5.7倍となっている。

外国輸送と内国輸送を比較すると、四日市港の場合には外国輸送の方がウエイトが大きくなっている。いずれも増大しているが、外国輸送の場合には絶対額で輸入が大きい増大を示したことにより、内国輸送の場合には移出が絶対額で大きく増大したことによって、そのような結果になっている。しかし、外国輸送にたいする内国輸送の比率は、昭和44年において約61%であり、10年後の53年においても約66%であって、それほど大きい変化が認められない。むしろ、両者の比率は安定している。

これまで、マクロ的に貨物輸送に着目して考察してきたが、ここで四日市港における輸出と輸入について品目別にみておくことにしたい。つぎの第Y20表は昭和53年度の輸出について品目別に示したものである。金額は円とドルの双方で表示してある。これによると、もっとも大きいウエイトをしめているのが機械機器であり、その機械機器のほとんど大部分は乗用車である。ついで大きいウエイトをしめているのが化学製品である。そのなかでも有機化合物と人造プラスチックが大きいウエイトをしめている。合成ゴムや合成繊維がそれらにつづいている。

それぞれの品目の機成比率をとってみると、機械機器がじつに64%をしめており、そのなかで乗用車だけとってみると、58%となっている。化学製品は21%となっており、合成ゴムと合成繊維をまとめてみると約6%、有機

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y21表 四日市港輸入（品目別）（昭和53年）

品名	価額（千円）	前年比	価額（千ドル）	前年比	構成比
総額	584,192,935	80.0	2,752,914	102.1	100.0
食料品	26,045,201	73.8	124,005	95.6	4.5
繊維原料	113,591,522	76.5	535,443	98.0	19.4
金属原料	3,067,055	150.2	14,604	197.1	0.5
原料品（その他）	14,158,764	85.6	66,581	109.5	2.4
鉱物性燃料	413,259,372	79.8	1,943,341	101.6	70.7
化学製品	5,076,968	99.8	24,400	129.3	0.9
機械機器	969,270	75.4	4,618	97.6	0.2
その他	8,024,783	183.6	39,921	241.5	1.4

（注）名古屋税関調べにもとづく。

第Y22表 四日市港の貿易比較

	輸出	輸入
清水港	28.7	21.5
四日市港	7.8	64.3
名古屋港	100.0	100.0

（注）名古屋税関調べにもとづく。昭和53年の比率である。

化合物と人造プラスチックはそれぞれ7%台となっている。このようにみると、四日市港からの輸出は機械系統の製品と化学系統の製品の二つの系統からなりたっていることがわかる。しかし、それぞれの品目の構成比率の大きさと輸出の伸び率とはかならずしも対応していない。その点は地域別の輸出の伸び率についてもいえる。地域的には先進地域への輸出はほとんど70%に近いのは、品目構成からみて当然といえる。

輸入についてみると、もっとも大きい金額となっているのが鉱物性燃料である。この中味はいうまでもなく原油と粗油である。これについて大きいのが繊維原料であり、主なものは羊毛と綿花である。ついで大きいのは食料品であって、そのうち大きいウエイトをしめているのが、小麦とうもろこしであり、とくに後者は食料品輸入の3分の1をしめている。やはりここでも日本の貿易の一般的傾向に合致した品目構成となっていることがわかる。

それぞれの品目のウエイトを計算してみると、第Y21表の右端のごとくなる。四日市港へはいつてくる輸入品のじつに70%以上のものが鉱物性燃料によってしめられているのである。繊維原料のしめるウエイトはそれに較べるとかなり小さいものであり、20%にみたない大きさとなっている。これら二つの品目でもって輸入全体の90%をこえてしまい、残りの10%ほどの部分のうち、その半分は食料品の輸入ということになっている。輸入の方は輸出とは異なり、その大部分は発展途上国からの輸入となっている。原油と粗油の大部分が中近東である以上、それは当然のことといわなければならない。中近東からの輸入は57%、それを含む発展途上国からの輸入は78%にもなっており、先進地域からの輸入はわずかに20%にしかすぎない。そのなかでもオーストラリアからの輸入比率が大きい。

名古屋管内の港をとってみると、四日市港は名古屋港と清水港について、輸出金額も輸入金額も大きくなっている。名古屋港は圧倒的に大きいウエイトをしめているが、清水港と四日市港の貿易は名古屋を100とした場合つぎの第Y22表のごとくなる。

注目すべき点は、輸出では四日市港の取扱い額は名古屋港に比して著しく低いものとなっているが、輸入については、64%をこえていて、かなりの取扱い額となっている。この

第Y23表 内国貿易（品目別）（昭和53年）

類 別	内 国 貿 易		
	移 出	移 入	計
(1) 農 水 産 品	242,549	205,002	447,551
内 綿 花	7,885	49,377	57,262
内 羊 毛	4,180	13,864	18,044
内 米 雜 穀 豆	212,239	66,179	278,418
内 所 の 他	18,245	75,582	93,827
(2) 林 産 品	950	3,214	4,164
(3) 鉱 産 品	731,766	287,189	1,018,955
内 原 油	696,598	—	696,598
内 所 の 他	35,168	287,189	322,357
(4) 金 属 機 械 工 業 品	222,378	103,903	326,281
(5) 化 学 工 業 品	12,925,615	1,804,373	14,729,988
内 重 油	5,685,368	235,034	5,920,402
内 石 油 製 品	5,792,822	477,578	6,270,400
内 化 学 薬 品	640,937	896,933	1,537,870
内 セ メ ン ト	634,758	22,789	657,547
内 染料・塗料・合成樹脂	141,043	77,144	218,187
内 その他化学工業品	23,119	18,348	41,467
内 所 の 他	166,335	32,597	198,932
(6) 軽 工 業 品	166,335	32,597	198,932
(7) 雑 工 業 品	1,015	2,960	3,975
計	14,300,670	2,521,155	16,821,825

ことは名古屋港や清水港では、輸出額が輸入額を大幅に上回っているのたいし、四日市港では輸入額が輸出額を大幅に上回っている、ということの結果である。四日市港は海外から原材料が大量に揚荷されており、四日市地域の工業生産に投入されているが、そこで生産された生産物はかなりの部分が四日市港から他の国内市場向けに移出されているのである。

そのことは、先の第Y18表と第Y19表からも読みとれる。外国貿易については輸入が輸出に比較して圧倒的に大量の貨物を取り扱っており、じつに輸出の15.8倍に達していた。また内国貿易については、移出は移入の6.9倍になっており、国内市場への移出のための貨物の取扱い量は圧倒的に移出の方が大きい。

なお、移出・移入について品目別に貨物の動きを示すと、つぎの第Y23表のごとくな

る。これによると、移出においてきわめて大きいウエイトをしめているのが、化学工業品であり、ついで鉱産品である。化学工業品のうちほとんどの部分は重油および石油製品であり、鉱産品の中味もまた原油などである。その他の化学工業品がそれにつぎ、農林水産品や機械工業品がかなり小さいがそれにつづく品目となっている。

移入についてみると、もっとも大きいウエイトをしめるのが化学工業品であるが、移出における化学工業品のわずかに13%程度にかすぎない。あとは適当な品目がならんでおり、化学薬品や原油以外の鉱産品や農水産品それに機械工業品を移入している、という状況である。こうしてみると、移入はそれほどのもではなく、やはり、石油関連の移出が圧倒的に大きい位置をしめていることがわかる。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y24表 四日市地域の事業所数

	昭和46年	47年	48年	49年	50年	51年
	1,261	1,423	1,410	1,379	1,327	1,308
18 食 料 品	252 20.0	274 19.2	278 19.7	293 21.2	280 21.0	212 16.2
19 織 維	162 12.8	175 12.2	176 12.4	153 11.0	149 11.2	151 11.5
20 衣 類	22 1.7	34 2.3	32 2.2	32 2.3	26 1.9	30 2.2
21 木 材	46 3.6	47 3.3	49 3.4	47 3.4	43 3.2	46 3.5
22 家 具	31 2.5	30 2.1	31 2.1	36 2.6	30 2.2	35 2.6
23 パルプ・紙	42 3.3	46 3.2	45 3.1	43 3.1	42 3.1	40 3.0
24 出版・印刷	29 2.3	32 2.2	33 2.3	38 2.7	36 2.7	42 3.2
25 化 学	37 2.9	42 2.9	45 3.1	41 2.9	39 2.9	40 3.0
26 石炭石油製品	2 0.2	2 0.1	2 0.1	2 0.1	2 0.1	2 0.1
27 ゴ ム	4 0.3	5 0.3	5 0.3	4 0.2	7 0.5	6 0.4
28 なめしかわ	— —	2 0.1	2 0.1	×	2 0.1	1 0.0(7)
29 窯 業 土 石	301 23.9	333 23.4	328 23.2	312 22.6	321 24.1	325 24.8
30 鉄 鋼	26 2.1	28 1.9	28 1.9	25 1.8	22 1.6	23 1.7
31 非 鉄 金 属	7 0.6	9 0.6	11 0.7	9 0.6	9 0.6	9 0.6
32 金 属 製 品	88 7.0	105 7.3	114 8.0	92 6.6	85 6.4	99 7.5
33 一般機械器具	96 7.6	106 7.4	100 7.0	108 7.8	102 7.6	104 7.9
34 電 気 機 械	55 4.4	72 5.0	59 4.1	64 4.6	54 4.0	59 4.5
35 輸 送 用 機 械	22 1.7	26 1.8	25 1.7	31 2.2	28 2.1	30 2.2
36 精 密 機 械	1 0.1	2 0.1	1 0.0(7)	1 0.0(7)	1 0.0(7)	2 0.1
37 そ の 他	38 3.0	53 3.7	46 3.2	48 3.4	49 3.6	52 3.9

(注) 「工業統計表」該当年による。
各年次の右欄は構成比であり%表示。

(7)

第Y25表 四日市の工業事業所数の推移

(単位：%)

	対前年比	対45年比
昭和46年	98.4	98.4
47	116.1	114.3
48	99.2	113.4
49	96.6	109.5
50	100.1	109.7
51	94.0	103.1
52	98.2	101.3
53	98.9	100.2

(注) 1. 通商産業大臣官房調査統計部編「昭和51年工業統計表・産業編」および三重県統計課発行「三重の工業」（統計資料No. 343）による。
2. 昭和52年は概数である。

そこで、四日市地域の製造工業について、さらに詳しく検討してみることにしよう。まず事業所数からみてみるが、第Y24表に示すように、四日市地域の事業所数は昭和51年において、1,300ほどある。この表によると、昭和47年に1,400をこえるところまでかなり増大したが、それ以後は減少に転じている。第Y25表には別なデータによって昭和46年から53年までの事業所数の対前年比率を示しておいたが、昭和47年に16%ほど増加したのを最後に以後は横ばいの年を1回もつだけであって、あとは減少をつづけていることがわかる。

昭和45年に対する比率をみると、53年には8年前の水準とほぼ同じであることになるが、

第Y26表 四日市地域の従業員数

	昭和46年		47年		48年		49年		50年		51年	
	48,631		49,007		48,017		44,666		43,916		42,969	
18 食料品	4,019	8.2	4,097	8.3	4,036	8.4	4,131	9.2	4,299	9.7	4,066	9.4
19 繊維	9,551	19.6	8,867	18.0	8,857	18.4	6,776	15.1	6,673	15.1	5,937	13.8
21 衣類	258	0.5	327	0.6	346	0.7	310	0.6	276	0.6	396	0.9
22 木材	531	1.1	537	1.0	543	1.1	431	0.9	398	0.9	427	0.9
23 家具	240	0.5	204	0.4	211	0.4	224	0.5	207	0.4	250	0.5
24 パルプ・紙	695	1.4	735	1.4	720	1.4	635	1.4	571	1.3	562	1.3
25 出版・印刷	539	1.1	562	1.1	538	1.1	559	1.2	555	1.2	629	1.4
26 化学	11,379	23.4	11,659	23.7	11,697	24.3	11,789	26.3	12,416	28.2	11,757	27.3
27 石炭石油製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
28 ゴム	196	0.4	187	0.3	200	0.4	183	0.4	238	0.5	308	0.7
29 なめしかわ	—	—	x	x	x	x	×	—	x	x	x	x
30 窯業土石	6,591	13.6	8,468	17.2	6,278	13.0	5,777	12.9	5,736	13.0	5,600	13.0
31 鉄鋼	1,151	2.4	1,101	2.2	1,035	2.1	866	1.9	847	1.9	841	1.9
32 非鉄金属	1,043	2.1	247	0.5	285	0.5	268	0.6	269	0.6	258	0.6
33 金	2,169	4.5	2,244	4.5	1,785	3.7	1,460	3.2	1,307	2.9	1,250	2.9
34 一般機械器具	2,348	4.8	2,501	5.1	2,336	4.8	2,485	5.5	2,175	4.9	2,138	4.9
35 電気機械	4,753	9.8	4,840	9.8	5,070	10.5	5,197	11.6	4,341	9.8	4,915	11.4
36 輸送用機械	719	1.5	1,771	3.6	1,735	3.6	938	2.1	974	2.2	965	2.2
37 精密機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
39 その他	962	2.0	1,068	2.1	718	1.4	980	2.1	898	2.0	908	2.1

(注)「工業統計表」該当年による。

各年次の右欄は構成比であり，%表示。

単位：人。

第Y27表 四日市の工業，従業者数の推移

(単位：%)

	対前年比	対45年比
昭和46年	98.5	98.5
47	101.5	100.0
48	97.9	97.9
49	92.3	90.4
50	99.6	90.0
51	97.2	87.4
52	96.3	84.2
53	96.6	81.3

昭和48年のオイル・ショック以後に減少をつづけた事業所数はついに8年前の水準に戻ってしまったのである。これにはオイル・ショックによる経済不況も影響しているが、それと同時に四日市地域において早い時期から問題となっていた公害・汚染問題と関連があるとみられる。そのためには、いかなる部門においてとくに事業所数が減少したかをみなければならない。

再び第Y24表にもどってみると、昭和51年において、もっとも大きいウエイトをしめていた工業部門は、30窯業土石であり、ついで18・19食料品である。それについて20繊維があり、少し小さくなって34一般機械器具となっている。この四日市地域は事業所数でみる

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

と、化学工業や石油工業関係の事業所数が意外に少ない。これはこれらの部門は巨大な装置産業であるところから、事業所の数という点ではむしろ少ない結果となっている。

30窯業が全体のほぼ25%になっているが、18・19食料品が16.2%、20繊維が11.5%であり、34一般機械器具は8%にしかすぎない。26化学工業はさらに少なく、わずか3%であるし、27石油製品は0.1%という状態である。昭和46年をとると、18・19食料品は20%、20繊維が12.8%であるから、この二つの部門のウエイトは低下したことになるが、実数の上でもこの二つの部門においては事業所数が減少している。30窯業では逆に増大しており、そのウエイトも46年には23.9%であった。27石油では数が変わらず、34一般機械器具においては、数も増加しており、46年の7.6%のウエイトがわずかに増大した。

いま、数の増加したその他の部門をみてみると、21衣類、23家具、25出版印刷、26化学、28ゴム、32非鉄金属、33金属製品、35電気機械器具、36輸送機械器具、となっており、減少した部門が、さきの食料品と繊維の二つの部門のほかには24紙・パルプしかない。これではあまり公害汚染の影響などなかったかに見えるが、公害汚染の影響を受けやすい部門の事業所数が減少したともいえるが（とくに18・19食料品関係の事業所がこの間に50近くも減少している）、雇用との関連をみなくては簡単には断定できない。

この状況は当然のことながら従業員数にも影響をあたえる。それをつぎにみてみよう。第Y26表は四日市地域の従業員の部門別の推移を示している。昭和51年における従業員の部門別の配分をみる前に、全体の動きをみておこう。事業所の場合と同じように、昭和47年をピークとして、49,000人台から42,000人台へと、大幅に労働力の雇用が減少している。ほぼ5,000人程度の雇用減少である。第Y27表には従業者数の対前年比が示されているが、

文字どおり、昭和47年から53年にいたるまで、従業者数の対前年比は100以下である。昭和45年と比較してみると、53年には8年前の水準から20%ほど低い水準にある。これは相当の雇用水準の減少といわなくてはならない。

昭和51年における部門別従業員数をみると、第Y26表に示されているように、もっとも多くの労働力をかかえているのが26化学である。これは全体で43,000人の労働力の27.3%をしめている。約12,000人が化学工業に雇用されているのである。ついで多くの労働力をかかえているのが、20繊維である。約6,000人が雇用されているが、全体にしめるそのウエイトは13.8%である。それとほぼひとしい数の労働力を雇用しているのが30窯業である。全体にしめるそのウエイトは13.0%であるが、これについて大きいウエイトを示しているのが35電気機械器具であり、11.4%となっている。

事業所数の序列とかなり異なるのは、企業規模の相違にもとづくものである。事業所数も多いが雇用数も多いのが20繊維、30窯業であり、事業所数は少ないが雇用数の多いのが26化学、35電気機械器具ということになる。事業所数が多いが雇用数がそれほどでもないのが、18・19食料品、34一般機械器具である。

化学工業、繊維工業、電気機械工業の三つの部門でもって、全雇用者の約53%をしめることになるが、重化学工業をとってみると、やはり同じ程度で約51%となる。このことは重化学工業と軽工業とで雇用に二つに分けているということである。事業所数をわけてみると、重化学工業に属する事業所数は全体の約30%となる。軽工業に属するとみられるものは、したがって約70%であるから、軽工業部門にはいかに小規模の事業所が多いかわかるであろう。

部門別にみると、昭和46年から51年までの間で、雇用がはっきりと増加したところは、26化学、21衣類、23家具、25出版・印刷、28ゴ

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第Y29表 製造品出荷額の推移

(単位：%)

	全 国		三 重 県		四 日 市 市	
	対前年比	対45年比	対前年比	対45年比	対前年比	対45年比
昭和46年	105.6	105.6	104.6	104.6	101.9	101.9
47	111.1	117.3	117.0	122.4	118.8	121.0
48	127.7	149.7	129.2	158.2	121.6	147.1
49	123.2	184.4	130.0	205.6	140.8	207.1
50	100.1	184.6	98.8	203.1	96.4	199.7
51	114.1	210.6	115.1	233.7	113.9	227.4
52	107.7	226.8	107.3	250.7	105.4	239.7
53	—	—	—	—	96.4	231.0

ム、35電気機械器具、36輸送用機械であり、とくに26化学の増加は圧倒的である。減少したのは、その他の大部分であり（18・19食料品がほとんど横ばいに近い増加）、とくに20繊維、32非鉄金属、33金属製品の減少が著しい。公害や汚染の影響によって雇用が影響されたかどうか、この雇用数の部門別の動きからは何ともいえない。

(8)

四日市地域の工業の出荷額にたいして目をむけると、四日市地域の産業複合体のアクティビティーの特質がより一層明らかになってくる。第Y28表にみられるごとく、昭和51年には1兆円をこえる出荷があったが、これは昭和46年の出荷額のほとんど2倍をこえる大きさである。第Y29表には全国平均、三重県平均、四日市地域平均の製造工業品出荷額の対前年比が示されているが、ほほいずれも平行した動きを示している。四日市地域の場合には、「山も高く谷も深い」という状況になっている。これは重化学工業にウエイトのかかったアクティビティーであることの必要的な結果であろう。

昭和45年を100とし、それに対比したときの52年の数値をみると、第Y29表にみるごとく、全国平均では226.8となっており、三重県平均ではそれよりも大きい250.7となっていて、三重県の方が大きい、四日市地域は

三重県平均をやや下回る239.7となっている。しかし、全国平均よりは大きいことには変わりはない。

部門のなかでもっとも大きい出荷額を示しているのは、やはり26化学である。つぎに大きいのは18・19食料品であり、20繊維である。ただ、26化学の出荷金額は圧倒的に大きく、じつに全体の46.1%をしめている。事業所数では3.0%、従業員数では27.3%の化学工業は、出荷ではほとんど50%に達する大きさをしめている。18・19食料品はそれぞれ7.3%、6.6%となっており、かなり低い、それにつづく30窯業はわずかに3.7%のウエイトをしめるにしかすぎない。

昭和46年に比較した場合、もっとも出荷額が大幅に伸びたのはやはり26化学である。約2.5倍ほどの増加がこの5年間にみられるのである。すなわち、その間に3,000億円ほどの出荷の増大となり、そのウエイトが大幅に上昇し、39.7%から6.5%ほども上昇することになったのである。18・19食料品にしても20繊維にしても、ともに9.3%をしめていたがいずれも5年後には低下してしまった。同じ期間においてウエイトが増大するほど出荷額が増加したのは化学のほかには、28ゴムであり、また36輸送用機械である。いずれも昭和46年に比して大幅な出荷額の増加がみられた結果なのであるが、ただしそのウエイトはいずれも小さいので、問題とはなりえない。

第Y30表 四日市地域の粗付加価値額 (万円)

	昭和46年	47年	48年	49年	50年	51年
18 食料品	19,533,681	24,994,085	27,627,437	32,983,987	28,890,088	28,917,899
19 繊維	1,431,541	1,493,514	1,445,508	1,717,612	2,039,710	2,053,142
20 衣類	1,420,623	1,506,751	3,066,201	2,334,495	2,606,284	2,530,761
21 木材	23,256	31,695	47,015	48,042	54,135	80,730
22 家具	86,528	125,946	136,280	156,198	115,416	255,175
23 パルプ・紙	28,489	31,135	37,240	56,162	64,484	64,555
24 出版・印刷	134,542	144,743	189,129	211,141	209,985	191,516
25 化学	80,546	95,598	126,881	157,082	161,829	193,651
26 石油製品	9,286,910	9,967,564	12,740,860	10,811,937	13,534,148	14,832,558
27 ゴム	x	x	x	x	x	x
28 なめしかわ	57,080	69,517	87,966	145,390	126,776	160,981
29 窯業土石	x	x	x	x	x	x
30 鉄鋼	1,324,608	1,402,817	1,726,993	1,859,646	1,764,927	2,210,993
31 非鉄金属	236,811	238,507	396,239	346,449	261,831	198,010
32 一般機械器具	201,768	74,218	157,612	174,254	111,322	153,419
33 電気機械	488,048	498,292	499,257	551,668	479,886	679,767
34 輸送用機械	591,939	570,820	475,576	1,010,873	941,268	942,391
35 精密機械	650,186	742,630	711,160	1,030,846	1,399,415	1,362,515
36 その他	202,615	619,638	465,889	234,693	495,824	451,562
37	x	x	x	x	x	x
39	211,741	293,173	185,434	581,679	374,871	445,250
	1.1	1.1	0.6	1.7	1.2	1.5

(注) 「工業統計表」該当年による。

各年次の右欄は構成比であり，%表示。

やはり26化学の圧倒的な優位がその特徴である。

それでは各部門の付加価値がどのぐらいの大きさに達しているかをみてみよう。つぎの第Y30表は粗付加価値額を各部門別に示したものである。付加価値になると、26化学がしめるウエイトはますます大きくなる。昭和51年において51.2%となっている。じつに半分以上が化学工業によってしめられているのである。ついで、30窯業土石、20繊維があるが、前者は7.6%、後者は8.7%であって、26化学との間は大幅に開いている。18・19食料品も7.0%であり、これら三つの部門を除くと、あとはほとんど取るに足らない小さい比率である。

付加価値の増加は全体としてみても、昭和46年からの5年間に約1.5倍に増加しているが、それは主として化学工業における増加によって引ばられた数値である。出荷額は全体としては同じ期間に約2.2倍に増大しているから、増加率は付加価値の方が小さい。絶対額でみると、出荷は6兆円ほど増大しているが付加価値は1,000億円ほどの増加であり、この5年間に両者の増加の格差は大きい。この5年間について出荷の増加率にたいする付加価値の増加率を計算してみると、0.42となる。出荷の増加率の0.42倍の付加価値の増加率となっているのである。

付加価値のウエイトは26化学がもっとも大きい。しかし、昭和46年からの動きの点からみても26化学はやはりもっとも大きい値を示している。41年にはそのウエイトは47.5%であったから、やはり大きい増大である。しかし、出荷の場合ほどにはそのウエイトが大幅でなかったため、他の部門においても、そのウエイトの増大がみられた。そのウエイトが減少したのは18・19食料品、21衣類、24パルプ・紙、31鉄鋼、33金属製品の五つの部門だけである。そのなかで付加価値そのものが減少したのは31鉄鋼だけである。

ここで従業者1人当りでの各指標の水準をみておく必要がある。その付加価値生産性を示したのがつぎの第Y31表である。昭和49年から53年までの数字である。これによると、もっとも労働生産性の高い部門はやはり26化学工業である。他のもっとも大きい数値に比してみても、その労働生産性は1.3倍に近いものとなっており、もっとも小さいものと比較するならば6倍になっている。37輸送機械器具は26化学について大きい。付加価値そのものはかなり少ない。付加価値そのものの大きかった部門についてみると、18・19食料品、20繊維、30窯業土石などであるが、これらの部門の労働生産性は26化学工業の2分の1以下の数値である。

したがって、化学工業は雇用数も大きく労働生産性も高いことになるが、平均給与額もまた他の部門に比して高い水準にある。26化学工業の場合、約330万円ほどであるが、18・19食料品、20繊維、30窯業など上述の三つの部門の平均給与は185万円から255万円の範囲にあり、かなりの差があることがわかる。とくに21衣類などにおける平均給与水準は142万円となっていて、かなり低い。いいかえると、四日市地域の化学工業は、生産、出荷、付加価値、雇用、給与など、いかなる点からみても、その中心であり、四日市地域の産業複合体は化学工業を中核として形成されていることがわかる。

(9)

四日市地域については、とくに公害・汚染などの環境問題は大きいウエイトをしめている。これまで考察してきたところから明らかのように、四日市地域の産業複合体のアクティビティーの中心をなしているものは化学工業である。したがって、環境問題の発生はどうしても避けられない。大気汚染と水質汚染はその中心となってきたが、同時に騒音や地盤沈下もまた問題となってきた。「四日市ゼ

第Y31表 四日市の労働の付加価値生産性

産 業 別	49年	50年	51年	52年	53年
総 数	67	49	36	64	67
18 食 料 品 製 造 業	45	48	48	66	46
19 織 維 工 業	27	31	41	33	46
20 衣服・その他の繊維製品製造業	14	—	—	10	17
22 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	45	22	—	—	—
23 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	—	—	—	—	—
24 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	38	34	34	29
25 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	24	26	26	29	35
26 化 学 工 業	136	78	34	112	102 *
27 石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	67	28	44	38	45
29 なめしかわ・同製品毛皮製造業	—	—	—	—	—
30 窯業・土石製品製造業	30	28	42	37	40
31 鉄 鋼 業	34	25	32	33	37 *
32 非鉄金属製造業	—	25	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業	35	35	51	59	55
34 一 般 機 械 器 具 製 造 業	37	29	34	16	33
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	24	21	22	22	27
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23	54	47	△ 48	81
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	—	—	—	—	—
39 そ の 他 の 製 造 業	59	33	40	47	67 *

(注)「四日市の工業」昭和54年による。

単位：10,000円。30人以上の事業所を対象。

* 27は26に、32は31に、22, 23, 28, 37は39に含まれる。

んそく」はあまりにも有名である。すでに昭和37年頃から問題となってきた、いわゆる「公害病」であるが、四日市港を中心とする臨海工場地帯を中心として被害補償の指定地域が形成されている。

この四日市地域の公害汚染については、すでに多くのことがなされてきた。大気汚染や水質汚染は改善にむかってきた。急激な工業の確立と環境問題のウエイトの増大は、公害汚染にたいする対応防止策の必要性を高め、それがこの地域への装置産業の参入を押えることになったが、それだけでなく、工業用水や後背地との関係からみても、装置産業には限界が生じている。そのため、むしろ機械工業の導入が望ましいとみられている。

海岸に沿っての狭い地域に密集した装置産業を中心としたコンビナートは、急激に確立されたために、京浜地区とは比較にならない速度で空気と水質の汚染を進行させたが、元来は繊維産業などが中心となっていた域地で、しかも物産集配地としての機能を果していた地域であった。化学を中核とした工業の集積は、すぐれた工業立地条件をそなえた四日市地域にとっては、それ自体としては自然の集積をとげたということなのであるが、環境問題の視点からは、バランスの崩れた工業集積ということにならざるをえない結果となった。現在もなお、化学工業を中心とした投資が、工業全体の投資のなかで、70%に近い大きいウエイトをしめているが、これは汚染対策と

しての投資がかなり含まれているとみてよい。機械工業を中心とした工業の集積がこれまでの装置産業に代替した形で生じるかどうかは明らかでない。

しかし、交通システムは充実し、労働力もあり、四日市港の拡大改善が押し進められているという状況に加え、近畿経済圏へも近く、中京経済圏の一角を形成している、という有利な工業立地条件は、機械工業のウェイトを増大させる余地を充分にもっているといえるかもしれない。

4 松江地域

(1)

松江地域の経済を一つの産業複合体のアクティビティーの集合としてみると、それがどのような特徴をもっているかをまず明らかにしておかなければならない。農業、工業、商業、その他サービス部門からなる松江地域産業複合体は、四日市地域や新潟地域にみられるような工業を中心とした臨海複合体とはかなり異なった特徴をもっている。その特徴は松江地域がおかれた地理的条件に大きく依存すると同時に、その地域と他の巨大経済圏を結ぶ交通体系の現状にも大きく依存している。

もちろん、しばしばいわれる松江地域の経済的後進性が工業集積の低さによるものであることはたしかではある。しかし、それはまた農業生産性の相対的低さとも関係があるといえてよいであろう。同じく工業集積の低い宮崎地域が松江地域とは対照的に高い農業生産性によって特徴づけられているのとは異なっている。ただし、経済的後進性なるものが、その地域の総生産水準あるいは1人当り所得の相対的低さを意味するものとするならば、松江地域の産業複合体が全体としては生産性の低い産業複合体であるということになる。

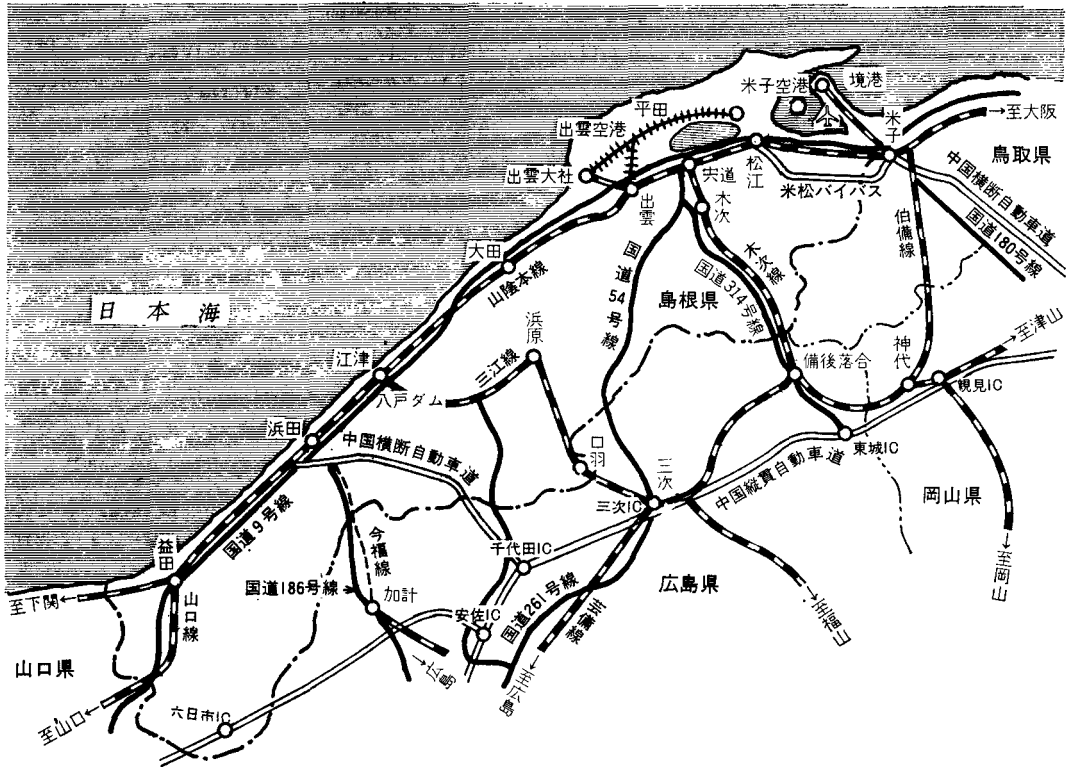
しかし環境条件を考慮にいれるとき、この地域の全体的評価は異なってくるかもしれない。

自然条件をふくむ環境条件は、他の地域に比して良好であり、それは同地域の生活内容を豊かにしている。この部分は数値評価を不可能にしているものであるだけに、もしその部分を考慮にいれることができるとすれば、この産業複合体の経済的生産性と環境条件を加えたものは、生活活動の視点からは、より高いものとなるかもしれない。たとえば、工業集積により過密現象が生じ、あるいは汚染が進行した場合、その過密にともなう外部不経済効果の除去のために多くの投資が必要となるであろうし、汚染除去のための投資もまた必要となる。これらの必要投資は、もしそれが実行されるとすれば、それによる経済活動の上昇をもたらす、所得の増大をもたらす。

そうしたことの結果として、具体的状況は変わっても、ともかくも環境条件が維持されるとした場合、その地域の産業複合体の生産性と環境条件を加えたものをどのように評価するかは問題のあるところであり、一義的な結論をゆるさないものとなる。さらにそうした対過密政策的投資や対汚染投資がその産業複合体それ自身の負担によっておこなわれるよりは租税によってまかなわれる場合、それら負担は産業複合体の直接的な経済的生産性の評価のなかに含まれないことになる。いいかえると、産業複合体の経済コストのなかに社会的コストが含まれない場合には、経済的生産性は過大に評価されるという問題が生じる。

さらにまた、経済的ペースでの後進性から脱却過程において生じる生産拡大ペースの過大評価という問題との関連も考慮のなかに含められなければならない。それは、すでに家計内あるいは個別企業内において生産されていたものが、全体の生産拡大のプロセスにおいて独立した企業体によってその生産を分担されることにともなって生じる問題である。その地域の生産活動の評価は、その該当生産

第 S 1 図 松江地域を中心とする交通体系



物の生産の分担者が独立することによって高められる。これはその生産評価がそれまで除外されていた局面から陽表的に計算に組み込まれるということによって生じるものである。

このように、二つの問題が、一つの経済地域における産業複合体の経済活動水準の内延的および外延的拡大のプロセスで生じる。いずれも本質的な意味において、拡大以前の経済状況の評価、あるいは二つの経済地域の経済状況の評価にあたって考慮されなければならないものである。しかしながら、この二つの点はいずれにしても現実的に数値の評価をあたえることは、かりに可能であるとしても困難なものである。松江地域に限らず、この点は地域アクティビティーの評価にあたって問題となるものなのであるが、以下の考察においては、上記の2点にともなう評価問題を考慮の外におくことにする。このことは、公

表されている統計にその視点からの「修正」を加えることなく、考察をすすめるということの意味している。

(2)

松江地域は、出雲地域と一体となった経済地域を形成しており、島根県のもう一つの地域、石見地域とは歴史的にも現実的にも独立した地域となっている。むしろ鳥取県の隣接地域である米子地域との経済的連関は深く、両者一つとなって広域経済圏をつくりあげている。これらの点についてはまた後に言及する。さきに、松江地域の地理的条件と、そこを中心とする交通体系がこの地域の産業複合体のアクティビティーの内容とその水準に大きい関連があると述べたが、この地域の交通体系を示した第 S 1 図をみると、そのことがただちにわかる。

大阪経済圏への列車による連結は最もスピードの早いケースでも6時間から8時間を要するし、広島経済圏へは同じく6時間から7時間を要する。自動車道を経由する場合でも、道路の混雑状態に依存するとはいえ、時間はそれほど短縮できない。それどころか、それをはるかに上回る時間を必要とする。中国縦貫自動車道は大阪経済圏への接近を時間的に短縮したが、松江地域から遠くはなれた岡山、広島、鳥取の各県の山間部を通過しており、そこへいたる自動車道は高速道路ではない。空路は米子空港と出雲空港が存在するが、もっとも便のよい米子空港は松江地域からかなり離れてるし、出雲空港は米子空港よりもはるかに小さく、有力な交通経路とはいえない。

ついでにいうと、列車による石見地域への接近には最も早いもので2時間から2時間半を要するが、国道9号による場合にはその2倍を要するのである。つまり松江地域は同一の県内の経済地域への接近にもかなりの時間を要するのである。将来はともかくとして現状においては、松江地域は交通体系の視点からみれば、有力な瀬戸内海の臨海経済圏への接近にもかなりの不便さをもつものである。これは松江地域の経済活動がきわめて地域的性格が強いことの結果でもあるが、また、それをもたらしている原因であるといえる。

松江地域の産業複合体の経済活動と交通体系の相互関係によって、ともかく松江地域の生産活動水準とその内容は規定されてきた。そのことは、松江地域の地理的条件がその点で、この地域のアクティビティーに不利に作用していることを示している。日本海側の都市はほとんどすべて日本列島の中央部を縦断している山岳地帯によって、太平洋側から遮断されている。両側を結ぶ縦断交通路が充分に開拓されないかぎり、太平洋側経済圏と日本海側経済圏との連結はむずかしい。この点は松江地域についても同じであり、そのむず

かしさの程度は相対的に大きいかもしれない。

その上、日本海側に点在する各経済地域相互間の連結はそれほど達成されていない。この点は太平洋側が巨大な経済圏を整備された交通体系で結びつけられ、ベルト地帯とよばれるほどの連結性を相互にもっているのと対照的である。日本海側の各経済圏が、相互の結びつきよりは太平洋側の経済圏、とくに距離的に近い経済圏との結びつきに主力をそそいできたのは、後者の経済活動水準が高く、その内容が豊富であり、生産性が高いことの必然的な結果である。太平洋側では、いくつかの核となる経済圏がしだいに拡大し、沿岸にそってその拡大過程を押し進めてきた結果、現在みられるような太平洋ベルト地帯を形成することになったが、これがその地理的条件によるものであったことは明らかである。

同じく太平洋側でも関東地方から北に向ってはその動きが比較的弱かったのは、そのことを示している。地理的条件のなかに気象条件や地形が含まれるが、関東地方から関西地方にかけて、さらに瀬戸内海から北九州にいたる領域は、気象条件や地形的条件にもめぐまれていたのである。これに対比して、日本海側はそれらの条件において、太平洋側よりは劣位にあることは認めないわけにはいかない。交通体系の整備をうながす地理的・気象的条件が悪く、それがまた経済的発展、つまり生産能力の蓄積と有力な産業複合体の形成を阻害してきたといえる。松江地域はそうした日本海側の一つの経済地域である以上、日本海側の経済地域のもつ制約をうけないわけにはいかなかったのである。

松江地域の経済活動状況をみるにあたって、それを含む島根県全体の状況を見ておくことが必要である。それは松江地域は島根県経済と政治の中心地域をなしており、その経済計画と政策とは県を一つの単位として立案され実行されていることにもとづくものである。行政的区分がかならずしも経済的区分と一致

しないことは、同一県内にある石見地域との関係よりも隣県の米子地域との関連が深いことからもうなずける。それにもかかわらず、行政区分は政策の策定においてカバーする領域を規定していることから、やはり同一行政区分である島根県の経済の動きとの関連において松江地域の経済の動きをみることはどうしても必要であり、また現実的なのである。

また、それは松江地域には島根県の経済活動の主要な担い手が集中しているばかりでなく、県内における労働力の流動も松江地域を軸としており、文化的活動もここを中心としている。そこはもろもろのアクティビティーの重要な核をなしているのである。

(3)

産業複合体のアクティビティーは労働力の地域的分布とその集積によって表現されるから、島根県における労働力の動態的考察からはじめることにしよう。

まず労働力人口の動きであるが、つぎの第S1表をみられたい。島根県における15歳以上の労働力人口の動きはきわめて特徴的である。昭和30年からの20年間に於いて、15歳以上の人口そのものが減少している。それを反映して労働力総数は昭和30年の45万人から昭和50年の41万人まで、約4万人減少となっている。とくに男子の減少が大きく、約2.5万人の減少である。総数に占める労働力人口へのウエイトは昭和30年の73.8%から昭和50年の68.5%へと低下しているが、完全失業者を除くとそれらのウエイトはさらに低下する。昭和30年の73.0%から昭和50年の65.8%へと減少しているが、男子と女子では就職者のウエイトはほぼ同じように低下している。昭和30年の男子就業者のウエイトは85.5%、女子のそれは61.3%であり、差は4.2である。これにたいし昭和50年には前者は80.5%、後者は56.2%で差はほぼ同じである。このことは就業者については男子・女子ともにそのウエ

イトが同じように低下したことを示している。

いずれにせよ、①労働力人口の15歳以上人口に占める比率は低下し、②就業人口の労働力人口に占める比率もまた低下し、③男子労働力人口は女子労働力人口を上回って低下したというのが実態である。ところで、この男子にウエイトのかかった労働力人口の減少を引き起こした要因はなにかが問題である。これに関して、われわれは、すくなくとも、三つの要因をあげることができる。第1に非動力化率の増大の可能性、第2に、自然増加率の低下の可能性、さらに第3として労働力の県外への純移動があったこと。われわれの視点から、とくに問題なのは第3番目の労働力の地域外への移動である。

この点について考察を進める前に、地域分布の動き、すなわち、市部・郡部と松江の動きについてみておくことにする。上記の総労働力人口の約54%が市部に集中しているが、そのなかでもっとも集中しているところが松江であり、ついで出雲である。この二つの都市だけで市部の総労働力人口の約70%をしめており、市部・郡部全体の37%にもなっている。労働力人口がいかに松江地域と出雲地域に集中しているかがわかる。この松江地域における労働力の集積はこの地域の産業複合体のアクティビティー・レベルと対応するものであることはいうまでもないことである。そこで先に述べた労働力の移動をこれとの関連でみてみる必要がある。

次の第S2図は島根県における県外への転出者数と県外からの転入者数との動きを昭和30年から画いたものである。これによると、転出者数は昭和30年からの10年間に於いてしだいに増加し、昭和40年にはピークに達している。この年には約36,300人が転出している。その年から昭和45年までの5年間に於いて、34,000人から35,000人の流出が毎年みられ、昭和46年からその人数はしだいに低下し、昭和52年には約22,500人まで減少するにいたっ

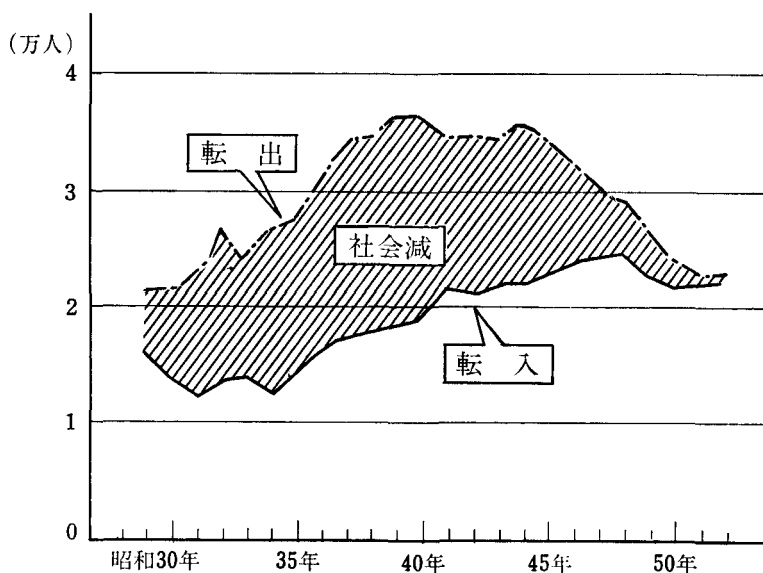
地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第S1表 島根県の15歳以上労働力状態

年次	総数						男						女						
	総数		労働力		力		総数		労働力		力		総数		労働力		力		
	総数	完全失業者	就業者	完全失業者	就業者	完全失業者	総数	完全失業者	就業者	完全失業者	就業者	完全失業者	総数	完全失業者	就業者	完全失業者	就業者	完全失業者	
昭和30年	100.0	73.0	0.8	100.0	86.6	85.5	1.1	100.0	86.6	85.5	1.1	100.0	61.8	61.3	0.5	100.0	61.8	61.3	0.5
35	100.0	74.0	0.2	100.0	85.4	85.0	0.4	100.0	85.4	85.0	0.4	100.0	63.6	63.4	0.2	100.0	63.6	63.4	0.2
40	100.0	69.2	0.7	100.0	81.0	80.2	0.8	100.0	81.0	80.2	0.8	100.0	58.7	58.2	0.5	100.0	58.7	58.2	0.5
45	100.0	72.1	0.7	100.0	82.8	81.9	0.9	100.0	82.8	81.9	0.9	100.0	62.8	62.3	0.5	100.0	62.8	62.3	0.5
50	100.0	68.5	1.0	100.0	81.9	80.5	1.4	100.0	81.9	80.5	1.4	100.0	56.7	56.2	0.6	100.0	56.7	56.2	0.6
市	100.0	66.9	1.1	100.0	81.4	79.7	1.6	100.0	81.4	79.7	1.6	100.0	54.2	53.6	0.6	100.0	54.2	53.6	0.6
郡	100.0	70.5	0.8	100.0	82.7	81.4	1.2	100.0	82.7	81.4	1.2	100.0	59.8	59.4	0.5	100.0	59.8	59.4	0.5
昭和30年	612,886	447,240	4,952	295,215	255,715	252,472	3,243	317,671	255,715	252,472	3,243	317,671	196,477	194,768	1,709	317,671	196,477	194,768	1,709
35	606,290	446,458	2,158	287,804	245,905	244,656	1,249	318,486	245,905	244,656	1,249	318,486	202,711	201,802	909	318,486	202,711	201,802	909
40	603,217	413,370	3,828	282,367	228,746	226,426	2,320	320,850	228,746	226,426	2,320	320,850	188,452	186,944	1,508	320,850	188,452	186,944	1,508
45	595,118	424,863	3,971	276,501	228,839	226,400	2,439	318,617	228,839	226,400	2,439	318,617	199,995	198,463	1,532	318,617	199,995	198,463	1,532
50	600,772	405,777	5,852	280,941	230,219	226,151	4,068	319,831	230,219	226,151	4,068	319,831	181,410	179,626	1,784	319,831	181,410	179,626	1,784
市	330,832	217,649	3,610	154,493	125,701	123,207	2,494	176,339	125,701	123,207	2,494	176,339	95,558	94,442	1,116	176,339	95,558	94,442	1,116
郡	269,940	188,128	2,242	126,448	104,518	102,944	1,574	143,492	104,518	102,944	1,574	143,492	85,852	85,184	668	143,492	85,852	85,184	668
松江市	97,802	61,337	889	46,246	36,538	35,952	586	51,556	36,538	35,952	586	51,556	25,688	25,385	303	51,556	25,688	25,385	303

(注) 「島根県統計書」昭和年による。
 上欄は構成比率(%表示)。
 下欄は実数を示す。

第S2図 他府県との転出入の推移



ている。県外からの転入者数の動きはこれとはかなり異なっている。転出の場合とは異なり、昭和30年から34年までは低下し、それ以降は動きは逆転し、昭和48年まで上昇しつづける。

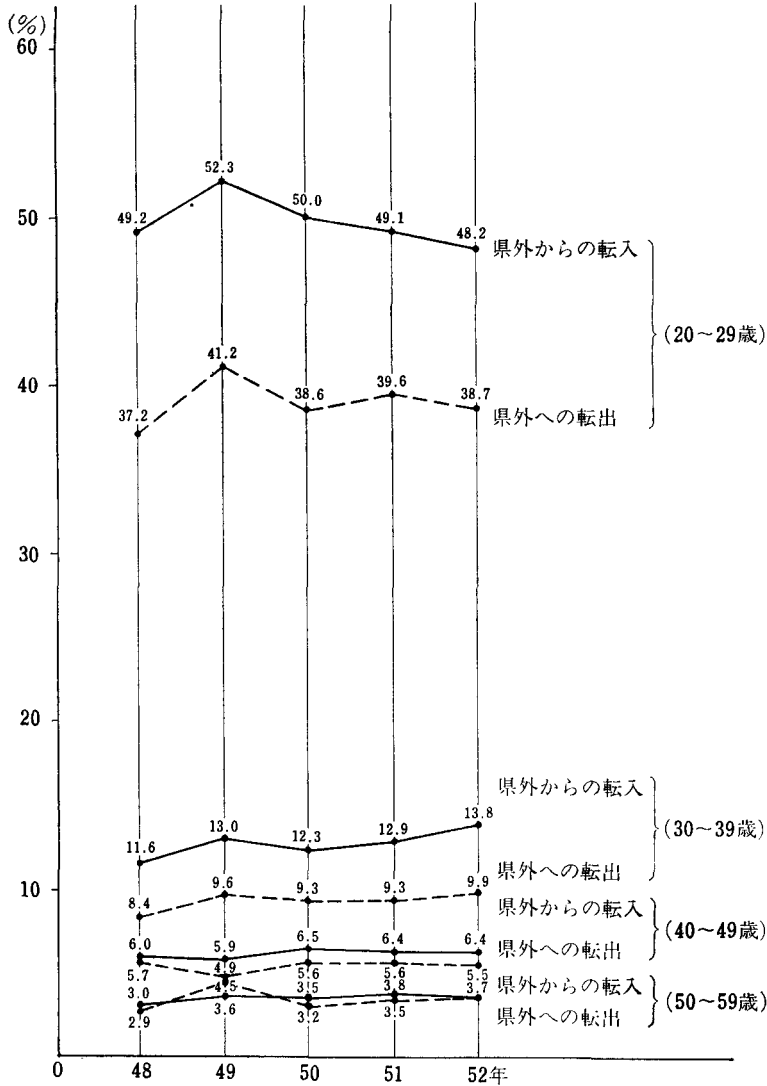
ところがその年を境に県外からの転入は2年つづきで減少する。しかし、再び上昇に転じ、昭和50年の21,600人から、県外からの転入は昭和52年に22,100人にふくれあがるのである。この流出と流入の結果、県外からの純流出は興味のある動きを示すことになる。第1に昭和30年代をとおして鳥根県からの人口の純流出は増大をつづけた。これは流入の動きを相殺する流出の動きによるものである。第2に、昭和40年代をとおして、その純流出は低下をつづけた。これは流出の横ばいと流入の増大にもとづくものである。第3に昭和45年以後においての純流出は年間1万人台を下回ることになり、純流出は急速に減じた。昭和50年以降は純流出はさらに減じ、昭和52年にはわずかに400人程度になった。このように、総体として純流出はつづいているが、

その値は急減している。

ここで問題のもう一つの側面に着目しなければならない。それはこのような県外への労働力の純流出をひきおこしている要因が、同時に、県内の各地域間における移動をひきおこしているということである。つぎの第S3表は流出・流入の総数を示している。これによると、県外への流出が総流出に占める比率は昭和48年を境として変化している。昭和40年にはその70%が県外転出によって説明されるが、以後低下し、昭和48年からその比率は50%台となっている。転出の総数が減少しているのは主に県外転出との関係であったことが読みとれる。転入についてはとくに県外との関係は変化してない。つねに50%台にある。総数がやはり昭和48年から減少しているが、昭和40年代後半から労働人口の移動状況に変化が生じたことがうかがえる。

そこで、とくにどの年齢層が変化したのかをみておくことは、この移動の性格を知るために必要である。つぎの第S3図をみられたい。これによると、県外への流出入がもっと

第S3図 島根県の県外移動者の年齢階層別割合



も高い比率を示しているのが20歳台であり、ついで30歳台である。これは20歳台の移動が全体の約40%から50%をしめていることを示している。この若年労働力の移動を中心とした動きは、さらにもう一つの特徴をもっている。それは昭和49年をピークとしてそれ以後そのウェイトが低下していることである。その上、他の年齢層ではこのような動きが明瞭には看取されない。

労働力の移動は昭和48年から49年にかけて

の石油輸出国機構の大幅な石油価格の引上げによって大きく影響をうけたことを示している。島根県における若年労働力の移動はこの「石油ショック」によってそのパターンを変えたのであり、それが労働力移動状況の変動のパターンを引っばってきたことは明らかである。「石油ショック」は島根県にもはっきりとその影響をあらわしているのである。

このことをもっとも明瞭に示すのがつぎの人口の純増減の動きである。人口の増加は自

第S2表 島根県の総移動者数

年次	転入者		転出者		社会増 (△=社会減)
	総数	県外	総数	県外	
昭和40年	39,570	21,169 (53)	59,995	41,594 (70)	△ 20,425
45	42,860	24,529 (57)	58,608	40,277 (69)	△ 15,748
46	43,414	24,709 (57)	51,991	33,286 (64)	△ 8,577
47	43,600	24,976 (57)	50,643	32,019 (63)	△ 7,043
48	44,143	22,940 (52)	47,031	25,828 (55)	△ 2,888
49	41,600	22,364 (54)	44,205	24,969 (56)	△ 2,605
50	39,659	22,346 (56)	42,013	24,700 (59)	△ 2,354
51	39,960	22,517 (56)	40,465	23,022 (57)	△ 505

(注) () 内は総転入にしろる県外からの転入の比率(%表示)および総転出にしろる県外への転出の比率(%表示)を示す。
これは島根県調べの数値で、第S1図の基礎となっている。
総理府調べと若干の喰い違いがあるが、その差は僅かである。

然増加によっても生じるので、流出入による純増加(これを社会的増減とよぶ)にその自然増加を加えなければならない。つぎの第S3表は昭和40年からの自然増加と社会的増加を示すが、これによると、島根県においては、自然増加は41年や45年のようにとくにそれが低いときもあるが、大体において3,000台から4,000台に集中しており、目立って増加率が高まっているわけではない。かなり安定した増加パターンを示している。しかしすでに述べたように、またこの表からもみられるように、社会的減少は昭和40年以降、傾向的に少なくなっている。その結果として、人口の純変化は、第S3表にあるように、純減少から純増加へと変化している。

第S3表 島根県の人口純増減の動き

年次	人 口		
	自然増加	社会的増加	純増加
昭和40年	3,620	△ 16,703	△ 13,083
41	1,131	△ 13,382	△ 12,251
42	4,695	△ 13,301	△ 8,606
43	3,333	△ 12,433	△ 9,100
44	3,120	△ 12,748	△ 9,628
45	2,750	△ 11,661	△ 8,911
46	3,427	△ 9,315	△ 5,888
47	3,704	△ 6,122	△ 2,418
48	4,404	△ 3,583	821
49	4,220	△ 3,570	650
50	3,742	△ 2,268	1,474
51	3,331	△ 563	2,768
52	3,403	△ 413	2,990

(注)「島根県統計書」昭和53年版による。
単位：人

その変化は昭和47年と48年との間で文字どおりドラマティックなものとなっている。昭和47年までは純減少のプロセスがつづき、昭和48年からは一転して純増加となっている。このドラマティックな変化は「石油ショック」によって、それまでの社会的減少のテンポがその時点で急激に変化したことによるものである。いわゆる「Uターン現象」が強く出現したのである。島根県の場合、県外からの転入は主として転勤によるものであり、とくに京阪神地域、名古屋地域および京浜地域からの転入は転業や転職によるものが大部分であり、県外への転出の大部分が就職のためであるのと対照的となっている。

(4)

島根県全体としての労働力の移動状況は以上のおりであるが、ここで焦点を絞って松江地域を中心としての労働力の移動をみてみなければならない。このような全体的な動きのなかで、松江地域を中心とする労働力の移動状況はどうなっているであろうか。その動

第S4表 松江市の人口変化

	人	口	転入	転出	純転入
昭和30年	(929,066)	103,771	—	—	—
35	(888,886)	106,476	—	—	—
40	(821,620)	110,534	—	—	—
45	(773,575)	118,005	—	—	—
46	(767,989)	120,221	8,681	8,001	680
47	(764,713)	122,589	9,405	8,553	852
48	(776,065)	123,374	8,931	8,520	411
49	(767,751)	126,054	8,557	8,441	116
50	(768,886)	127,440	8,674	7,939	735

(注)「島根県統計書」昭和53年、および「松江市総合計画」昭和53年による。()内は島根県人口を示す。

きは松江地域の産業複合体がどのようにそのアクティビティーを変化させてきたかを示すことになるであろう。それをつぎに考察することにしよう。

つぎの第S4表は松江市における人口の変化と転出・転入の推移を示しているが、島根県全体の動きと比較して注目される点は、5年ごとにおこなわれた国勢調査の数値が昭和30年からつねに低下をつづけてきたのにたいし、松江市の人口はつねに増加をつづけてきた、ということである。また、転出と転入についての動きをみても、つねに純転入となっていることである。これは、松江市の労働人口は一貫して増加してきたことを示している。さきに島根県の転出入の総数の動きの40~50%が県外との関係で説明されるということを言ったが、残りの60~50%は県内における移動であるから、この部分の一部は松江市の動きにみられるように、都市部へ労働人口が集積してきたことをあらわすものといってよい。

それに対応するのが、松江市における転出入が純転入という結果になっている事実なのである。島根県全体としては長期的には人口が減少し、松江市の人口は増大してきたことによって、しかもつねに労働人口の純流入があったということによって、島根県における

都市部と非都市部（つまり農村部）とは対照的な変化を示してきたことになる。労働力は島根県外へ流出しながら、他方、島根県の都市部へ集積してきたというのが、これまでみてきたデータからの結論である。

その労働力を集積させてきた都市部のなかで、もっとも大きいのが松江地域なのである。もちろん、松江地域が労働力を吸収してきたといっても、松江地域のすべてにわたって増加が生じたわけではない。昭和40年において松江地域の中心部をなす七つの地区はその地域の人口の約60%をしめ、残りの14の地区が40%をしめていた。しかし、昭和50年においては、前者の人口のしめる比率は約50%に低下している。これは市の中心部のウェイトが低下したことを示している。しばしばいわれる都市の「ドーナツ化現象」がここにみられる。

市の中心部のうち六つの地区においては、この10年間に人口は絶対水準においても減少しているのである。もちろん、ここから、ただちに松江地域の経済活動の中心が市の中心部から移動したということはいえないが、中心部をとりかこむ周辺地区においても、アクティビティーが増大していることを示している。そのアクティビティーには生活周辺のアクティビティーも含まれることはいうまでもない。アクティビティーが松江市部の中心部分に集中しており、労働力は周辺部分に集積している。

このような現象はほとんどすべての都市にみられる一般的現象であり、ここに松江地域の経済的アクティビティー・ポイントと労働力を結びつけるための交通体系の問題が発生する。もちろん、アクティビティー・ポイントといっても、この場合、それは農業複合体を除く産業複合体のアクティビティー・ポイントであり、労働力の集積もその産業複合体のアクティビティー水準を高める役割をもつものである。

第S5表 島根県の農家人口・就業状態

年月日	農家人口 総数	総数 (16歳以上)	就業状態				農家就業者 総数
			自家農業だけ に従事した人	自家農業とその他の仕事に従事		その他の仕事	
				自家農業が主	その他が主		
昭和40.2.1	472,934	326,058	133,966	49,747	63,344	29,055	183,713 (△25.6)
45.2.1	399,324	302,066	118,410	41,072	82,107	23,069	159,482 (△13.2)
50.2.1	342,471	271,618	88,407	24,725	99,363	21,324	113,132 (△29.1)
松江市	22,364	17,859	6,145	1,911	4,652	2,271	

(注) 「統計からみた島根県経済の動き」昭和53年, 「島根県統計書」昭和53年による。

単位:人。()内は減少率,%表示。

そういうよりは、その水準を高めるためのインプットとしての労働力の集積である。そのことは、農業複合体にとっては労働力の集積、というよりは既存の労働力の維持そのものさえ必要ではなかったということの意味している。これが松江地域における過去20年間における実態であったことを意味している。

農家人口の動きをみればそのことはただちに明らかとなる。つぎの第S5表は農家人口について、就業状態や従業者について、そのデータを一表にまとめたものである。自家農家で他の仕事を主としている人口数が増大しているのにたいし、その他の人口数はことごとく減少している。島根県の農家人口は減少をつづけ、農業就業人口の減少率は過去10年間において毎年平均22.6%の割合であり、しかも農業地域からの流出が主として若年層である。16歳から39歳までのしめる比率は昭和40年において24.5%であったが、昭和50年においては15.6%に減少している。

松江地域だけをとってみても、就業人口にしめる農業人口の比率は、昭和40年において20.1%（島根県全体では41.2%）を示していたが、昭和45年には16.7%に低下し、さらに昭和50年には12.7%（島根県全体では26.4%）

へと下落している。その間に約3,000人が農業から離れている。このことから松江地域を含んで島根県では農業からの労働力の流出がつづいてきたことがわかる。もちろん、日本全体としても同じ期間に26.9%から17.4%へと減少しているから、これは日本全体をとおしてみられる現象である。したがって、あえて松江地域についてのみ強調されるべきことではない。

松江地域への労働力の集積は、したがって、第2次産業と第3次産業への集積ということになる。つぎの第S6表は第2次および第3次産業にたいする就業人口の推移を示したものである。松江地域の第2次産業の就業比率は昭和40年には18.1%であったが、10年後には19.7%へと増大している。全国平均では同じ期間に28.0%から35.2%へと増大しているから、変動の傾向は同じである。しかし、その就業人口のシェアはかなり低いといわなければならない。

これにたいし、第3次産業における就業人口はかなり大きい。昭和40年に61.2%となっているのにたいし、昭和50年には67.4%と増大している。全国平均でみると、同じ期間において45.1%から47.4%となっているから、

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第S6表 産業別就業人口の推移

産 業 別	昭和40.10.1		昭和45.10.1		昭和50.10.1	
	総 数	構 成 比	総 数	構 成 比	総 数	構 成 比
第 2 次 産 業	9,604	18.1	11,462	19.1	12,059	19.7
鉱 業	110	0.2	37	0.1	39	0.1
建 設 業	3,450	6.5	4,403	7.3	5,445	8.9
製 造 工 業	6,044	11.4	7,022	11.7	6,575	10.7
第 3 次 産 業	32,407	61.2	38,687	64.2	41,321	67.4
卸 売 業・小 売 業	12,554	23.7	15,233	25.3	16,681	27.2
金 融 保 険・不 動 産 業	2,320	4.4	2,552	4.2	2,886	4.7
運 輸 通 信 業	3,046	5.7	3,129	5.2	3,021	4.9
電 気・ガ ス・水 道 業	564	1.1	628	1.0	600	1.0
サ ー ビ ス 業	10,503	19.8	13,496	22.4	14,197	23.2
公 務	3,420	6.5	3,649	6.1	3,936	6.4
合 計	52,981	100.0	60,225	100.0	61,337	100.0

(注) 国勢調査による。

単位：人、構成比は％表示。

農業就業人口と第3次産業就業人口の比率からみるかぎり、かなり先進的であるかに見える動きとなっている。もちろん、これは外見上のことにしかすぎない。いずれにせよ、第3次産業を主軸として松江地域の労働力の集積がおこなわれてきたことがわかる。

第2次産業のなかで製造工業における増加はこの10年間にわたりわずかに530人であるが、建設業には2,000人の増加がみられ、就業比率は製造工業ではむしろ低下している。つまり第2次産業の増大といっても、それは建設業が中心となって増大したのであって、製造工業は低い役割しか演じていない。もっとも就業構成比率では製造工業が昭和50年において10.7%であるのにたいし建設業が8.9%であるから、建設業のウエイトは製造工業よりも低いというべきであろう。

これにたいして、第3次産業においては、卸・小売業とサービス業がもっとも大きい比率を示しており、しかもそのウエイトは過去10年間にわたり、前者は23.7%から27.2%へと増大し、後者は19.8%から23.2%へと増大している。松江地域においては、卸・小売業

とサービス業だけで、全就業労働者の約50%をしめている。このことは松江地域における産業複合体のアクティビティーの内容が、どのような特徴をもっているかを、明瞭に示しているといえる。

島根県全体としては、第2次産業の就業人口の比率は昭和40年には18.4%であり、10年後には26.4%となっている。また第3次産業では同じ期間にその就業比率は36.9%から44.3%へ増大している。松江地域の比率と比較してみると、その相違は明らかである。製造工業の就業人口は昭和50年に16.3%であり、建設業はこれにたいして9.2%である。松江地域は明らかに建設業と卸小売業とサービス業を中心として労働力を集積し、島根県全体としての動き、すなわち製造工業と卸小売業とサービス業を中心としての労働力の集積とは異なったものとなっている。

製造工業の労働力の吸収は松江地域以外のところが中心となっていることを、このことは示している。

第S7表 産業別工業用地及び工業用水

市 郡	事業所数	敷地面積, 建築面積		用地取得		水源別用水量(1日当り)		
		敷地面積	延べ建築面積	面積		総水量	公共水道	
				総数	埋立地		工業用水道	上水道
松江市	42	360,195	115,374	69,886	69,174	1,732	542	942
浜田市	27	579,224	92,651	9,544	—	3,278	73	1,992
出雲市	41	1,230,362	405,343	13,362	—	15,991	—	1,064
益田市	41	620,824	196,952	5,559	—	73,691	—	694
大田市	11	110,353	34,102	58,521	—	815	—	222
安来市	27	598,947	198,221	3,187	222	60,932	11,700	1,667
江津市	30	1,252,720	329,147	15,675	—	183,270	—	582
平田市	21	183,293	65,924	90	—	508	30	307

(注) 「島根県統計書」による。
従業者30人以上の事業所を対象としたもの。
単位: m², m³。

(5)

これまでの労働力の集積をめぐるの考察は、松江地域における産業複合体のアクティビティー・パターンがどのようなものであるかを明瞭に示している。インプットとしての労働力の側面からする分析はこれまでにして、つぎに他のインプットの側面からの分析をおこなっていくことにしよう。

まず、工業用地からみてみると、松江地域における工業用地面積は島根県の他の都市部に比してそれほど大きいとはいえない。第S7表にみられるごとく、もっとも広い工業用地を確保しているのは出雲地域と江津地域である。いずれの地域も工業団地の形成が進行しており、また工場誘致が積極的におこなわれているところである。江津地域と並んだ益田・浜田の両地域と米子地域に隣接した安来地域がついで大きい工業用地をもっている。これに対し、埋立地を含めても、松江地域の工業用地はその地域への労働力の集積に比して著しく小さい。

松江地域の場合には、八束町とともに干拓地の用地取得が進んでいる。楯屋地区と本庄地区はそのもっとも代表的な干拓地である。

第S4図にみられるように、松江地域の干拓地の広大さは群をぬいている。この松江地域の工業用地域はまだ干拓が進行中であり、とくに本庄地区は中海の北岸に1,700ヘクタールの干拓中であり、楯屋地区の322ヘクタールの約5倍にもおよぶものである。楯屋地区は干拓がほとんど終わっている。この干拓地は目下未利用地として保持されているが、営農試験予定地とされている。いまだ砂礫地で雑草が生えているが、これがその目的のために利用可能となるまでには、なおしばらくの年月を要するものとされている。

この中海周辺は新産業都市としての指定を受け、島根・鳥取の二つの県にまたがる広大な領域である。図にみるように本庄干拓地はその北岸の江島と大根島(八束町)と同じく北岸の大海崎を結ぶ地域である。この干拓地について、ここですこし言及しておかなければならない点がある。それは、この計画は本来は農業用地の拡大を目的として立案されたものである、ということである。昭和30年に国(農林省)の直轄事業としてはじめられたときには、現在みられるような過剰米問題はなく、むしろ食糧の確保を目的とした干拓事業は十分な支持がえられる状況にあった。

第S8表 専兼業・経営耕地面積別農家数及び経営土地種類別面積

年月日	総数	専業・兼業別			経営 耕地	田			樹園地		畑	
		専業	兼二業			総面積	稲を作った田		総面積 (内) 果樹園	総面積 (内) 普通畑		
			農業が主	兼業が主	総面積		一毛作田	二毛作田				
昭和40.2.1	95,041	12,931	40,938	41,172	65,078	49,310	43,041	5,569	3,655	1,435	12,112	—
45.2.1	88,517	9,470	34,046	45,001	62,621	47,693	44,599	2,429	4,069	1,810	10,858	8,771
50.2.1	79,275	6,326	18,951	53,998	53,198	40,969	38,059	911	4,052	1,960	8,178	6,656
松江市	4,529	292	1,580	2,657	3,430	2,785	2,665	11	124	72	521	454

(注) 島根県調べによる。

単位：戸，㎡。

しかし現在では、米の生産調整が問題となっており、この干拓事業によって確保された干拓地をいかに利用するかが、大きな問題となっている。事業が農林省によって直轄されていることによって、干拓地の利用問題は将来に大きな問題となる状況にある。

弓浜地区は中海の東部のつきでた半島部をなしているが、ここは水利事業により農業生産が有利におこなわれるようになってきている。しかし中海地区のみならず、宍道湖岸周辺においても同じく水利事業がおこなわれている。これらの農業水利受益面積は約7,300ヘクタールである。干拓面積はさきの二つの地区のほかに安来・彦名・弓浜の三つの地区があり、合計すると約2,500ヘクタールである。農業水利事業による受益地域はともかくとして、干拓地の利用は原則としてはいろいろと考えられるけれども、事業計画の出発点での目的変更がどれだけ現実に実行しうるかは、かなり問題のあるところである。

この点は経済的な理由というよりは、政治的・行政的理由にもとづくものであるから、厄介である。さらに、昭和48年から49年にかけてのオイル・ショック以後、工業誘致もむずかしくなり、かりに工業用地として転用することが可能になったとしても、その実行は容易ではない。

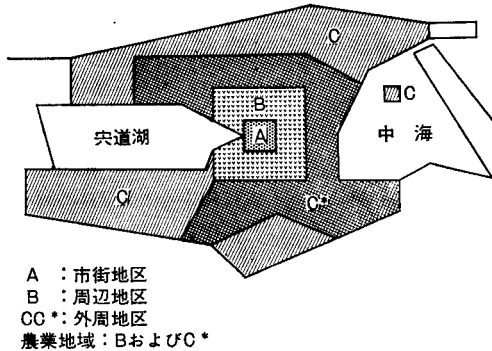
経営耕作面積に目をむけてみよう。これは昭和40年以降10年間に減少しており、樹園地

のみが拡大しているが、多くの農家は専業から脱落し、兼業を主とする農業へ移行している。つぎの第S8表はそれを示している。1戸当りの農家所得はこれを反映し、その農外所得にたいする農業所得の比率は過去5年間に38%から32%へ減少している。1戸当りの経営耕作面積は0.67ヘクタールで全国平均を100とすると約70の水準である。全国平均に比較してみると、農業所得においては、島根県の場合1戸当りで781千円であるが、これは全国平均(1,146千円)にたいして68%である。1戸当り可処分所得をとると、3,023千円であるが、全国平均(3,571千円)にたいして85%である。

このことは、島根県の場合には、1戸当りの経営耕作面積が相対的に少なく、そのため農業所得もそれに対応して小さくなっているし、農業生産性も1戸当りではやや低いこと、また農外所得をふくめた可処分所得も低いことを示している。松江地域の農業の特徴は、専業農家の比率は6%であり、第1種兼業を含めると、41%であり、島根県のなかではそれぞれの平均8%および32%をこえて高いことである。それから、1戸当り経営耕地面積も県平均よりも大きく、これは農業所得を県内の他地域に比して相対的に大きくしている。松江地域の農業地域は典型的な後背地としての位置にたっているようにみえる。

そこで、松江地域の内部構成をみておこな

第S5図 松江地域区分図



ければならない。松江地域を市街地区、周辺地区、外周地区にわけてみると、第S5図のようになっている。その構成は、

- 市街地区—松江城を中心とした6地区
- 周辺地区—市街地区を取り囲む5地区
- 外周地区—周辺地区を取り囲む松江市の9地区と七つの町を含む地区

となり、西岸を除く穴道湖岸を含み、また中海の西部、北部および南西部を含む領域である。農業地域は周辺地区と外周地区の一部を含む領域であり、その領域での専業率は高く、農産物販売額も相対的に大きく、経営耕地規模も比較的に大きくなっている。

この農業地域はまた同時に人口が増加している地域でもある。それは農業地域が住宅地域としても利用されていることを示している。人口の地域的分布の変化を示すつぎのとおりである。昭和40年から10年間に於いて松江の市街地区（城北、城西、城東、白潟、朝日、雑賀）では人口がそれぞれ10%から30%の範囲内で減少している。これにたいし、周辺地区（法吉、川津、津田、乃木、大庭）では50%から120%の範囲内で人口が増大しており、さらに外周地区のうちの一部（朝酌、竹矢、生馬、持田）でも10%から70%の範囲内で人口が増大している。

時系列的には周辺地区から増加がはじまり、外周地区へ増加の波が移動してきた。それで

も、人口密度は市街地区がもっとも高く、ついで周辺地区、外周地区となっている。市街地区の人口減少と周辺および外周地区の人口増加により、都市のドーナツ化現象に近い動きができてはいるといっても、まだ空洞化するような状態にはなっていない。しかし、人口の都市中心部から外周部へ向ってのスプロール現象はきわめて典型的な形で進行している。

(6)

島根県における生産活動状況は総体としては、国全体の活動状況に比してやや低い水準にある。それは経済成長率の動きにあらわれている。昭和50年までは経済成長率は国全体の動きと大体においてそれほど差はなく、むしろ高い位であったが、昭和51年からは明らかに相対的に低下している。経済成長率の昭和50年までの4年間の平均値が6.2%であり、昭和51年と52年の平均値は4.0%である。対応する国全体の平均値はそれぞれ5.4%および5.5%となっており、県の経済活動水準は国のそれとの関係では逆転している。昭和51年の1人当りの県民所得は986,866円であるが、これは同年の1人当りの国民所得1,208,383円に比して約82%の水準である。県全体としては国全体の水準よりも20%ほど低いことになる。

そこで産業別にみると、つぎの第S9表のごとくである。過去6年間に於ける大分類でみた産業別の純生産は、いずれにおいても増大している。その対前年増加率のもっとも大きいのは第3次産業である。ついで第2次産業、第1次産業の順序である。しかし、昭和49年以後についてみると、製造工業を中心とした第2次産業の伸びがもっとも大きい。きわだった特徴は農業部門の増加率が年を追ってしだいに減少していることである。

その構成比をみればはっきりとするが、農業のウェイトが著しく小さい。わずかに7%

第S9表 産業別県内純生産

(1) 実数

	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度 (暫定値)
第1次産業	52,192	70,268	79,659	83,806	92,176	94,031
農業	31,693	42,821	49,841	56,682	59,966	58,066
第2次産業	107,330	163,918	168,927	182,851	211,853	234,930
製造業	60,848	106,655	101,600	106,725	125,020	137,522
第3次産業	225,199	287,220	356,499	414,560	465,144	502,393

(2) 対前年比

		48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
第1次産業		134.6	113.4	105.2	110.0	102.0
農業		135.1	116.4	113.7	105.8	96.8
第2次産業		152.7	103.1	108.2	115.9	110.8
製造業		123.4	117.4	114.0	114.8	111.9
第3次産業		175.3	95.3	105.0	117.1	110.0

(3) 構成比

	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
第1次産業	13.6	13.5	13.2	12.3	12.0	11.3
農業	8.2	8.2	8.2	8.3	7.8	7.0
第2次産業	27.9	31.4	27.9	26.8	27.5	28.3
製造業	15.8	20.5	16.8	15.7	16.3	16.5
第3次産業	58.5	55.1	58.9	60.9	60.5	60.4

(注) 島根県調べ。

単位：(1) 100万円, (2) %, (3) %。

である。これも年とともに低下してきている。第1次産業がしだいに低下しているのにたいし、第2次産業と第3次産業は増大している。とくに県の純生産にしめる第3次産業のウエイトは60%をこえており、製造工業は16.5%にしすぎない。この第3次産業のウエイトは、全国平均水準59.9%をほんのわずかではあるがこえているものであり、いかに第3次産業の比重が大きいかがわかる。これにたいし第2次産業のウエイトは全国平均35.4%をはるかに下回っており、製造工業についても、全国平均の26.4%をかなり下回っている。第1次産業の全国平均は4.7%であるから、む

しろかなり上回っている。

島根県の場合、農業と第3次産業にウエイトのかかった産業構造であることが明らかになる。これは島根県における産業複合体の構造的特質である。そこで第3次産業であるが、大きいウエイトをしめているのが卸・小売業とサービス業である。サービス業はもっとも大きく、約21%をしめ、ついで卸・小売業が約18%をしめ、両者でもって約40%となっている。いずれも製造工業を上回っているが、卸・小売業の全国平均が17%であるから、それを若干こえている。とくに卸・小売業の純生産のウエイトは過去5年間において15%水

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

準から上昇してきている。ただし、その対前年増加率は年とともに減少してきており、同じことはサービス業についてもいえる。

第3次産業の純生産の対前年増加率は全体として減少してきているので、それはこれら産業部門の傾向を反映していることになる。それはまた約11%をしめる建設業の純生産増加率の傾向的低下とあいまって県民純生産の増加率の低下傾向をもたらししている大きな要因である。ただし、製造工業、建設業、卸・小売業、金融保険業、サービス業の純生産はいずれもこの5年間に於いて2倍をこえる上昇となっていることを付言しておかなければならない。増加率は低下していても、そのウエイトは大きく、純生産額はかなりの水準に達しているのである。松江地域がすでに述べたごとく、第3次産業の比重の大きいことはその労働力の部門別配分からみて明らかであったから、上述の動きをリードしてきたことがわかるであろう。

そこで製造工業の中味についてみておきたい。つぎの第S10表は鋳工業の生産指数の動きを示したものである。ウエイトからみて機械工業がもっとも大きく、ついで繊維工業があり、木材・木製品工業と食料品工業がつぎの位置にある。機械工業のなかでは一般機械工業のウエイトが高い。製造工業全体としては昭和48年から52年までに5%上昇しているが、とくに大きく伸びたのは輸送機械工業である。それは約105%の上昇で2倍をこえた水準となっている。機械工業全体としては35%の上昇であり、一般機械工業と電気機械工業は同じ期間にそれぞれ29%および25%の上昇となっており、機械関係の生産増大が大きい。

そのほかに繊維工業と食料品工業がそれぞれ9%および8%の上昇となっており、これら五つの部門が平均を上回った生産増加となっている。しかし、昭和50年からの3年間についてみると、生産の増加の大きさは変化し、

第S10表 50年基準鋳工業生産指数（業種分類別）

ウエイト	50年基準鋳工業生産指数（業種分類別）										（参考系列）				
	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	機械工業	一般機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	パルプ紙工業	繊維工業	木材・木製品工業	食料品工業	その他の工業	公益事業
10,000.0	162.3	9,837.7	1,344.8	2,280.8	1,445.4	547.3	288.1	1,166.4	470.7	1,504.4	1,408.4	1,415.0	247.2	948.2	10,948.2
44年	94.3	112.8	94.1	163.8	70.0	91.1	45.2	765.7	163.5	73.4	112.1	101.1	110.1	20.4	87.6
45	98.4	116.6	98.2	187.0	71.1	88.4	56.3	614.5	168.6	73.8	115.1	97.7	117.4	21.8	91.5
46	93.2	123.9	92.8	144.9	52.1	62.1	40.4	539.5	170.6	83.3	118.2	101.2	131.8	22.0	86.8
47	109.0	124.8	108.9	130.2	85.1	82.0	117.6	328.1	180.1	117.2	109.6	98.9	128.3	24.1	101.4
48年	117.9	130.8	117.7	159.0	105.7	100.8	132.6	79.2	171.3	103.1	117.5	101.1	124.0	17.6	109.2
49	115.9	128.0	115.7	150.6	113.5	109.0	129.0	107.0	164.6	96.6	111.2	100.8	124.0	95.9	114.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.7	77.1	118.4	127.1	129.1	117.1	159.1	132.7	109.8	112.5	113.5	103.8	105.9	96.2	115.9
52	123.0	72.7	123.8	135.7	142.6	130.1	166.2	162.1	141.9	112.2	109.5	109.1	128.1	68.8	118.3

（注）「島根県統計書」による。原指数は昭和50年=100。

その間の製造工業の平均増加率23.8%をこえるのは、電気機械を筆頭に輸送機械、一般機械、鉄鋼業などの重工業が中心であり、繊維工業や食品工業の増加率はそれらにはおよばない。

こうした重工業にウェイトのかかった生産増加ではあるが、事業所数でみると、様相が変わる。第S11(a)表をみられたい。重化学工業の事業所数は昭和40年に494あったが、昭和52年に555はに増加しているが、軽工業の事業所数は昭和40年において2,802あり、昭和52年にはそれが2,867となっている。重化学工業では61、軽工業では65の事業所数の増大となっていて、軽工業の方が事業所数も多く、その増加数も多い。これは軽工業が比較的小規模経営であることを示している。食品工業や木材・木製品工業、窯業土石製品製造業、さらに一般機械工業の事業所数がその生産にしめるウェイトに比してはなはだ多いのは、これらの産業では、小規模経営が相対的に多いことを示すものである。

とくに目立つのは、事業所数が減少しているいくつかの工業である。すなわち食品製造業、木材・木製品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、一般機械製造業においては事業所数の縮小がみられる。化学工業関係はともかくとして、残りの三つの製造業は事業所数が生産に比して多い部門であることに留意する必要がある。規模別の数値はこれを裏づけるものであり、第S11(b)表は、3人以下の規模の事業所が過去5年間において大幅に減少し、4人～9人規模の事業所がやや減少しているのにたいし、10人以上の規模の事業所は増大している。とくに10人～29人規模のところ著しく増大している。

それは構成比の上にもよくあらわれている。とくに3人以下のところは明らかにウェイトが低下している。小規模な零細企業がかなり減少していることがうかがわれる。もちろん、上記の事業所数の増減に対応して雇用者の数

もまた動いている。

(7)

ここで松江地域について考察をおこなうことにしたい。松江地域における製造工業の全体の位置づけをみると、つぎの第S12表のごとくである。事業所数でみると、島根県ではもっとも多いが、隣接の米子地域に劣っている。従業者20人以上のところをとってみても、米子には劣るが、県内ではもっとも大きい。総数にしめる20人以上の事業所数をとると、28.5%であるが、米子地域では29.7%であるから、松江地域の方が相対的に零細小規模の事業所が多いわけである。全国平均では21.4%となっているから、それよりは大きいことになり、県全体の平均が29.4%であるから、それに比しても小さい。

松江地域は出雲地域(28.5%)や益田地域(35.4%)よりもやはり小さいことから、松江は事業所数では県内でもっとも大きいが零細小規模のものが相対的に多いという点は明白である。従業者数もそれを反映して県内ではもっとも多い約6,000人となっているが、米子に比較すると2,600人ほど少ない。他方、現金給与水準は出雲地域や安来地域よりも低くなっているのも特徴的である。原材料使用額からみると、松江地域はさらに他の諸地域に比して少なくなっている。米子は松江の2倍以上になっているが、この点でも松江は特徴的である。

製品の出荷からみると、出雲、安来、米子の各地域は松江地域よりもかなり多い。それに対応して、粗付加価値もまたそれらの地域に比して松江では低い水準になっている。それでは松江地域の生産性はどうか。1人当たりの粗付加価値は付加価値単位ではかられた労働生産性を示しているが、これをみると、松江は米子と安来を除く地域と比較して明らかに労働の付加価値生産性が高くなっている。つまり、島根県のなかでは安来

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第S11(a)表 産業別事業所数の推移

産 業 別	昭40年	45年	50年	51年	52年	構 成 比 (%)					51/50	52/51
						40年	45年	50年	51年	52年		
食 料 品 製 造 業	1,421	1,199	1,160	1,112	1,102	43.0	35.8	32.9	32.1	32.2	95.9	99.1
織 維 工 業	35	66	74	68	70	1.1	2.0	2.1	2.0	2.0	91.9	102.9
衣服・その他の繊維 製 品 製 造 業	41	108	237	256	266	1.2	3.2	6.7	7.4	7.8	108.0	103.9
木材・木製品製造業	520	474	458	440	422	15.8	14.2	13.0	12.7	12.3	96.1	95.9
家具・装備品製造業	134	141	164	170	169	4.1	4.2	4.7	4.9	4.9	103.7	99.4
パルプ・紙・紙加工 製 造 業	61	59	65	66	62	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	101.5	93.9
印刷刷・同関連産業	96	118	152	152	150	2.9	3.5	4.3	4.4	4.4	100.0	98.7
ゴム製品製造業	—	3	9	8	10	—	0.1	0.2	0.2	0.3	88.9	125.0
なめし皮・同製品 毛 皮 製 造 業	—	2	7	8	7	—	0.1	0.2	0.2	0.2	114.3	87.5
窯業土石製品製造業	297	311	319	325	314	9.0	9.3	9.0	9.4	9.2	101.9	96.6
その他の製品製造業	197	404	327	306	295	6.0	12.1	9.3	8.8	8.6	93.6	96.4
軽 工 業 計	2,802	2,885	2,972	2,911	2,867	85.0	86.3	84.3	84.0	83.8	97.9	98.5
化 学 工 業	23	14	8	9	7	0.7	0.4	0.2	0.3	0.2	112.5	77.8
石油製品・石炭製品 製 造 業	7	4	4	2	2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	50.0	100.0
鉄 鋼 業	16	32	41	34	46	0.5	1.0	1.2	1.0	1.3	82.9	135.3
非鉄金属製造業	3	3	3	6	6	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	200.0	100.0
金属製品製造業	55	99	144	140	136	1.7	3.0	4.1	4.0	4.1	97.2	99.3
一般機械器具製造業	278	142	161	161	157	8.4	4.2	4.6	4.6	4.6	100.0	97.5
電気機械器具製造業	7	47	76	90	83	0.2	1.4	2.2	2.6	2.4	118.4	92.2
輸送用機械器具製造業	104	115	113	111	111	3.2	3.4	3.2	3.2	3.2	98.2	100.0
精密機械器具製造業	1	2	3	4	4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	133.0	100.0
重 化 学 工 業 計	494	458	553	557	555	15.0	13.7	15.7	16.0	16.2	100.7	99.6

(注) 島根県企画部統計課「工業統計調査結果報告書」による。
各年末の数字である。

第S11(b)表 規模別事業所数の推移

規 模 別	昭40年	45年	50年	51年	52年	構 成 比 (%)					51/50	52/51
						40年	45年	50年	51年	52年		
総 数	3,296	3,343	3,525	3,468	3,422	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	98.7
3人以下	1,342	1,187	1,094	1,069	1,052	40.7	35.5	31.0	30.8	30.7	97.8	98.4
4～9人	1,163	1,095	1,173	1,140	1,126	35.3	32.8	33.3	32.9	32.9	97.2	98.8
10～29人	571	706	841	835	824	17.3	21.1	23.8	24.1	24.0	99.2	98.7
30～99人	176	276	331	335	333	5.3	8.3	9.4	9.7	9.7	101.2	99.4
100～299人	35	60	70	72	73	1.1	1.8	2.0	2.1	2.1	102.9	101.4
300人以上	9	19	16	17	14	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	106.3	82.4

(注) 第S11(a)表に同じ。

第 S 12表 松江地域の広域経済圏における位置

	島根県	松江	浜田	出雲	益田	安来	米子
事業所	2,399	270	239	217	189	135	300
20人～300人	688	76	48	58	65	42	86
300人以上	17	1	—	5	2	1	3
従業者	62,012	5,910	4,520	7,761	5,059	5,364	8,572
給与	8,231,706	852,462	514,636	1,006,508	638,720	1,058,620	1,363,279
1人当り	133	144	114	130	126	197	159
原材料使用額	24,016,018	2,045,892	1,894,170	3,184,145	2,423,659	3,045,645	5,246,238
製品出荷	40,431,456	3,746,557	2,950,749	513,837	3,681,000	5,147,215	8,311,241
粗付加価値	16,215,360	1,643,798	1,046,910	1,925,676	1,241,486	2,090,146	3,031,701
1人当り	262	278	232	248	245	390	354
有形固定資産	7,910,415	737,416	376,613	1,237,306	610,799	729,907	2,299,935
1人当り	128	125	83	159	121	136	268

(注) 島根県企画部資料による。

を別にするともっとも高い水準にある。これは出雲などの地域に比して松江の平均賃金水準の高い理由を示すものといつてよい。

松江地域は、出雲地域とともに安来地域と米子地域を含む広域経済圏をつくりあげているが、石見地域（益田、浜田、江津を含む）が形成する広域経済圏よりも相対的に生産性も高く、生産水準も高い、効率のよい工業部門をもっていることを示すものといつてよいであろう。1人当りの有形固定資産からみても、松江を含む広域経済圏の強さがわかるであろう。出雲、米子に比較して、松江の有形固定資産は少ない。さらに1人当りの有形固定資産をとると、安来よりも少なくなる。

したがって、松江地域の特徴をこれらのインデックスに照してみると、つぎのよういことができる。県内では、もっとも多く事業所と人口をもち、20人以上の規模についてみてもその数はいち最も多くなっている。しかし、従業者数では出雲に劣り、給与総額は出雲と安来に劣る。原材料使用額については、出雲、安来、浜田、益田に劣る。製品出荷については、出雲、安来、益田に劣り、粗付加価値は出雲、安来に劣る。有形固定資産の蓄積は出雲、安来、益田に劣っている。こ

ことから、松江は出雲、安来の両域に比してマクロ的には工業複合体の力も弱く、そのアクティビティー水準は低い。

しかし、賃金水準、労働の付加価値生産性は安来につぐものであり、高い地位にある。また、出雲から米子にいたる広域経済圏における地位はそれほど高くはなく、米子・安来を含む東部領域がこの広域経済圏の中心をなすものであり、西の出雲地域と東の米子・安来地域の中間にあり、両地域のアクティビティーによって支えられている。いいかえると、東西両域との地域的相互連関メカニズムのフレームワークのなかでアクティビティーの上昇プロセスを歩んでいる、ということが出来る。それでは、この松江地域の製造工業はどのような具体的内容をもっているのか、これがつぎの問題である。

まず事業所からみていこう。つぎの第 S 13表は製造工業の部門分類別の事業所数の推移を示す。はじめに気づくのは、松江地域における事業所数は、昭和47年以降（すなわちスミソニヤンの合意が成立し、円が戦後はじめて16.78%切りあげられたのが昭和46年12月であることを念頭におく必要がある）、傾向的に減少していることである。もっとも、昭和

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

46年からみると、事業所数は増大している。その年は不況の年であったことによる。しかし、部門別にみるとその動きはまちまちである。その間に事業所数が減少したのは、18・19 食料品、20繊維、22木工、27石油・石炭製品、30窯業土石、31鉄鋼、36輸送用機械の七つの部門である。増大したのは、21衣類、23家具、25出版・印刷、33金属製品、34一般機械器具、35電気機械器具、39その他製品の七つの部門である。

事業所数の減少はかならずしもそのアクティビティー・レベルの低下につながるわけではないことは当然である。この点については後に言及するであろう。上述したような事業所の変化は、製造工業の内部構成比率を変化させる。それは部門分類別の構成比率をみれば明らかになるであろう。いま、構成比率を％表示で示したのが第S13表の括弧内の数値である。構成比率が上昇したのは八つの部門であり、それが低下したのは九つの部門である。それらは事業所数の増減に対応しているが、とくに構成比率の変化が目立つのは、増大している方では、21衣類、25出版・印刷、33金属製品、35電気機械器具である。他方、減少している方で目立つのは、30窯業土石、33金属製品、36輸送用機械である。

部門別にみて従業者が著しく増加したとみられるのは、第S14表にみられるように、21衣類、22木材、39その他製品であり、逆に減少したのは18・19食料品、20繊維、34一般機械器具、35電気機械器具、36輸送用機械である。ことに機械関係部門における従業者数の低下が明白にでている。食料品や繊維とともに大幅な雇用減少がそこにみられる。しかし、松江地域全体では製造工業の雇用に大きい変化がない。雇用は部門間で移動したことになるのである。そこで、このような雇用減少や増大と生産出荷との関係のみておく必要がある。

松江地域全体としてみると、第S15表に

示されているように昭和46年から51年の間に約17億円ほどの出荷の増大がみられる。この間にオイル・ショックによるインフレーションがあったから、それを割り引くのが妥当である。かりにその間で60%ぐらゐの物価上昇があったとしても、なお出荷は増大していることがわかる。出荷額のはっきりしないものもあるが、数値の得られるものについてみると、出荷額が2倍以上とみられるものは8部門ある。4倍前後とみられるものが4部門ある。従業員数が減少しながら出荷倍率の高いのをみると、34一般機械器具、30窯業土石である。この二つの部門は事業所数も減少しており、したがって生産性が高まった部門と考えられる。

出荷比率の高いのは18・19食料品、22木材、25出版・印刷であり、ついで30窯業土石、34一般機械器具、35電気機械器具となっている。やはりいわゆる軽工業のウエイトはかなり高いものといわなければならない。もっとも低下の著しいのは36輸送用機械であり、松江地域ではその地位の低下は明白である。

そこで付加価値生産であるが、付加価値生産はその部門の純生産能力にかかわるものである。それが昭和46年から52年の間に減少した部門はS16表に示したように、31鉄鋼、36輸送用機械の2部門である。増大しているのは残りの部門であるが、とくに増大しているのは、21衣類、25出版・印刷、30窯業土石、39その他製品である。ただし、増大はしても、その絶対水準は低く、それが高いのは上記の増加した部門のなかでは25出版・印刷のみが大きいウエイトをしめている。付加価値の増加は大きくなくても、そのウエイトの高いのは18・19の食料品であって、これは松江地域全体の約5分の1をこえる大きさとなっている。ウエイトが急激に減少したのは36輸送用機械であって、5年の間に18%の水準から5%へと低下している。

したがって、松江地域の製造工業全体とし

第S13表 松江市事業所数

	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
松江市	260 (100)	300 (100)	284 (100)	271 (100)	295 (100)	270 (100)
18 食料品	84 (32.3)	91 (30.3)	88 (30.9)	86 (31.7)	89 (30.1)	81 (30.0)
20 繊維工業	3 (1.2)	4 (1.3)	3 (1.0)	3 (1.1)	4 (1.3)	2 (0.7)
21 衣服その他繊維	7 (2.7)	9 (3.0)	6 (2.1)	7 (2.5)	11 (3.7)	11 (4.0)
22 木材木製品	28 (10.8)	27 (9.0)	29 (10.2)	27 (9.9)	26 (8.8)	26 (9.6)
23 家具・装備	14 (5.4)	14 (4.6)	13 (4.5)	15 (5.5)	15 (5.0)	15 (5.5)
24 パルプ・紙	8 (3.1)	11 (3.6)	10 (3.5)	8 (2.9)	7 (2.3)	8 (2.9)
25 出版・印刷	30 (11.5)	41 (13.6)	37 (13.0)	36 (13.2)	43 (14.5)	40 (14.8)
26 化学	2 (0.8)	3 (1.0)	1 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.6)	2 (0.7)
27 石油・石炭製品	1 (0.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.7)	2 (0.6)	2 (0.7)
30 窯業土石	18 (6.9)	20 (6.6)	18 (6.3)	16 (5.9)	17 (5.7)	15 (5.5)
31 鉄鋼	4 (1.5)	5 (1.6)	5 (1.7)	4 (1.4)	3 (1.0)	3 (1.1)
32 非鉄金属	1 (0.4)	1 (0.3)	2 (0.7)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)
33 金属製品	14 (5.4)	23 (7.6)	21 (7.3)	19 (7.0)	24 (8.1)	17 (6.2)
34 一般機械器具	14 (5.4)	18 (6.0)	16 (5.6)	18 (6.6)	16 (5.4)	16 (5.9)
35 電気機械器具	2 (0.8)	6 (2.0)	6 (2.1)	5 (1.8)	6 (2.0)	6 (2.2)
36 輸送用機械	12 (4.6)	12 (4.0)	11 (3.8)	8 (2.9)	10 (3.3)	6 (2.2)
37 精密機械器具	1 (0.4)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)	1 (0.3)
39 その他	17 (6.5)	13 (4.3)	16 (5.6)	14 (5.1)	18 (6.1)	18 (6.6)

(注) 「工業統計表」該当年による。各年の右欄は構成比，%表示。

第S14表 松江市従業員数

単位：人

	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年
	6,025 (100)	6,604 (100)	6,567 (100)	6,207 (100)	6,179 (100)	5,910 (100)
18 食料品	1,261 (20.9)	1,440 (21.8)	1,383 (21.0)	1,262 (20.3)	1,286 (20.8)	1,253 (21.2)
20 繊維	125 (2.1)	126 (1.9)	126 (1.9)	128 (2.0)	43 (0.6)	x (x)
21 衣類	182 (3.0)	297 (4.4)	309 (4.7)	306 (4.8)	331 (5.3)	350 (5.9)
22 木材	737 (12.2)	739 (11.1)	773 (11.7)	782 (12.5)	813 (13.1)	807 (13.6)
23 家具	204 (3.4)	190 (2.8)	207 (3.1)	206 (3.3)	205 (3.3)	196 (3.3)
24 パルプ・紙	168 (2.8)	165 (2.4)	162 (2.4)	162 (2.6)	130 (2.1)	162 (2.7)
25 出版・印刷	743 (12.3)	794 (12.0)	772 (11.7)	732 (11.7)	778 (12.5)	775 (13.1)
26 化学	x (x)	28 (0.4)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
27 石油石炭製品	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
30 ゴム	210 (3.5)	304 (4.6)	307 (4.6)	295 (4.7)	254 (4.1)	252 (4.2)
31 窯業土石	96 (1.6)	104 (1.5)	96 (1.4)	88 (1.4)	74 (1.1)	70 (1.1)
32 鉄鋼	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
33 非鉄金属	148 (2.4)	298 (4.5)	262 (3.9)	304 (4.8)	351 (5.6)	327 (5.5)
34 一般機械器具	652 (10.8)	563 (8.5)	628 (9.5)	583 (9.3)	492 (7.9)	505 (8.5)
35 電気機械器具	x (x)	738 (11.1)	705 (10.7)	588 (9.4)	581 (9.4)	604 (10.2)
36 輸送用機械	783 (13.0)	619 (9.3)	579 (8.8)	544 (8.7)	536 (8.6)	279 (4.7)
37 精密機械	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
39 その他	155 (2.6)	146 (2.2)	183 (2.7)	159 (2.5)	214 (3.4)	217 (3.6)

(注) 「工業統計表」該当年による。各年の右欄は構成比，%表示。

地域分析における産業立地と交通体系 (渡部)

第 S 15 表 松江市製造品出荷額等

	昭和46年	47年	48年	49年	49年	50年
18 食料品	2,079,008 (100)	2,329,210 (100)	3,233,856 (100)	3,735,460 (100)	3,634,541 (100)	3,746,557 (100)
19 繊維	401,436 (19.3)	501,511 (21.5)	655,029 (20.2)	663,181 (17.7)	823,584 (22.6)	841,947 (22.4)
20 衣類	105,977 (5.1)	127,379 (5.4)	188,751 (5.8)	170,323 (4.5)	191,570 (5.2)	x (x)
21 木材	18,932 (0.9)	36,459 (1.5)	77,019 (2.3)	116,163 (3.1)	84,635 (2.3)	83,376 (2.2)
22 家具	372,469 (17.9)	405,082 (17.3)	612,122 (18.9)	692,854 (18.5)	619,166 (17.0)	713,106 (19.0)
23 パルプ・紙	47,334 (2.3)	47,633 (2.0)	61,605 (1.9)	83,672 (2.2)	88,143 (2.4)	94,606 (2.5)
24 出版・印刷	68,055 (3.3)	82,050 (3.5)	104,414 (3.2)	147,951 (3.9)	117,342 (3.2)	145,582 (3.8)
25 化学	150,144 (7.2)	177,267 (7.6)	213,309 (6.5)	269,072 (7.2)	333,323 (9.1)	383,216 (10.2)
26 石油石炭製品	x (x)	3,993 (0.1)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
27 ゴム	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
30 窯業土	81,948 (3.9)	184,123 (7.9)	268,805 (8.3)	355,413 (9.5)	289,670 (7.9)	334,977 (8.9)
31 非金属	32,588 (1.6)	28,984 (1.2)	49,417 (1.5)	39,271 (1.0)	39,385 (1.0)	38,910 (1.0)
32 金属	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
33 金属製品	38,649 (1.9)	81,764 (3.5)	119,300 (3.6)	157,792 (4.2)	144,340 (3.9)	150,682 (4.0)
34 一般機械器具	130,140 (6.3)	142,527 (6.1)	233,289 (7.2)	289,670 (7.7)	214,804 (5.9)	306,222 (8.1)
35 電気機械器具	x (x)	213,965 (9.1)	310,214 (9.5)	327,650 (8.7)	275,466 (7.5)	351,320 (9.3)
36 輸送用機械	343,565 (16.5)	258,621 (11.1)	273,299 (8.4)	317,406 (8.4)	297,275 (8.1)	146,190 (3.9)
37 精密機械	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
39 その他	18,650 (0.9)	25,616 (1.0)	50,542 (1.5)	70,119 (1.8)	82,187 (2.2)	103,833 (2.7)

(注) 「工業統計表」該当年による。
各年の右欄は構成比、%表示。
単位：万円。

第 S 16 表 松江市粗付加価値額

	昭和46年	47年	48年	49年	50年	51年
18 食料	831,651 (100)	1,007,012 (100)	1,388,188 (100)	1,435,586 (100)	1,606,066 (100)	1,643,798 (100)
19 繊維	172,874 (20.8)	206,762 (20.5)	327,533 (23.5)	280,059 (19.5)	371,397 (23.1)	355,030 (21.5)
20 衣類	9,846 (1.2)	32,111 (3.1)	37,448 (2.6)	33,483 (2.3)	50,167 (3.1)	x (x)
21 木材	10,978 (1.3)	16,693 (1.6)	9,906 (0.7)	44,201 (3.0)	47,803 (2.9)	49,080 (2.9)
22 家具	129,873 (15.6)	139,468 (13.8)	251,325 (18.1)	149,860 (10.4)	218,280 (13.5)	230,557 (14.0)
23 パルプ・紙	23,251 (2.8)	28,506 (2.8)	30,340 (2.1)	48,540 (3.3)	53,171 (3.3)	62,169 (3.7)
24 出版・印刷	19,674 (2.4)	25,344 (2.5)	29,717 (2.1)	38,758 (2.6)	44,307 (2.7)	54,166 (3.2)
25 化学	99,784 (12.0)	119,502 (11.8)	142,033 (10.2)	173,894 (12.1)	229,501 (14.2)	268,815 (16.3)
26 石油石炭製品	x (x)	2,461 (0.2)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
27 窯業土石	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
30 鉄鋼	32,185 (3.9)	78,464 (7.7)	118,232 (8.5)	133,930 (9.3)	103,257 (6.4)	131,298 (7.9)
31 非金属	20,569 (2.5)	16,175 (1.6)	27,799 (2.0)	21,640 (1.5)	12,895 (0.8)	6,328 (0.3)
32 金属	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
33 一般機械器具	21,626 (2.6)	41,922 (4.1)	58,010 (4.1)	58,305 (4.0)	74,011 (4.6)	63,327 (3.8)
34 電気機械	54,460 (6.5)	78,354 (7.7)	110,689 (7.9)	156,337 (10.8)	95,807 (5.9)	129,610 (7.8)
35 輸送用機械	x (x)	70,352 (6.9)	98,875 (7.1)	115,120 (8.0)	101,073 (6.2)	129,928 (7.9)
36 精密機械	150,989 (18.2)	131,072 (13.0)	107,938 (7.7)	136,499 (9.5)	146,305 (9.1)	85,530 (5.2)
37 その他	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)	x (x)
39	8,614 (1.0)	11,493 (1.1)	26,779 (1.9)	27,714 (1.9)	38,567 (2.4)	51,363 (3.1)

(注) 「工業統計表」該当年による。

各年の右欄は構成比，%表示。

単位：万円。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

てみると、18・19の食料品生産部門の付加価値生産が高い。いま雇用、事業所数、出荷額、付加価値生産などのインデックスを総合してみると興味深いことになる。松江地域では、

1 事業所数、出荷、付加価値、雇用のすべてにおいて、高いウェイトをしめているの

第S17表 部門別変化（昭和52/46）

ウェイト	事業所数の変化	雇用の変化	出荷額の変化	付加価値の変化
高い部門				
18 食料品	-	-*	+	+
22 木材	-	+	+	+
25 出版・印刷	+*	+	+*	+*
やや高い部門				
23 家具	不変	-	+	+
30 ゴム	-	+	+*	+
33 非鉄金属	+	-	+	+*
34 一般機械器具	+*	+*	+*	+
低い部門				
20 繊維	-	-	+	+
21 衣類	+	+	+*	+
35 電気機械器具	+	-*	+	+
36 輸送用機械	-*	-*	-*	-*

(注) 高い部門：事業所数のウェイトが約10%をこえるもの。

やや高い部門：それが5%をえるもの。

低い部門：それ以下のもの。

それらの部門から、とくに変化が目につくものを選んで掲げた。

*はとくに倍率の大きいもの。

第S18表 産業中分類別市郡別商店数

年月日	総数（飲食店を除く）			
	商店数	常時従業者数	年間販売額	商品手持額
昭和47.5.1	14,559	56,452	370,725	37,170
49.5.1	15,016	57,292	551,252	58,737
51.5.1	15,855	61,003	909,752	78,386
1. 松江市	2,697	16,380	366,362	25,674
2. 浜田市	1,312	5,636	93,282	7,548
3. 出雲市	1,587	8,173	115,686	12,097
4. 益田市	1,134	4,477	60,244	5,404

(注) 「島根県統計書昭和51年」（昭和54年刊）による。

が、18・19食料品、22木材、25出版・印刷であり、ついで23家具、30窯業土石、33金属製品、34一般機械器具であり、とくに、18・19食料品と22木材、25出版・印刷のウェイトが高い。

2 しかし、そのウェイトの高い部門のなかで18・19食料品と22木材と30窯業の事業所数は減少している。

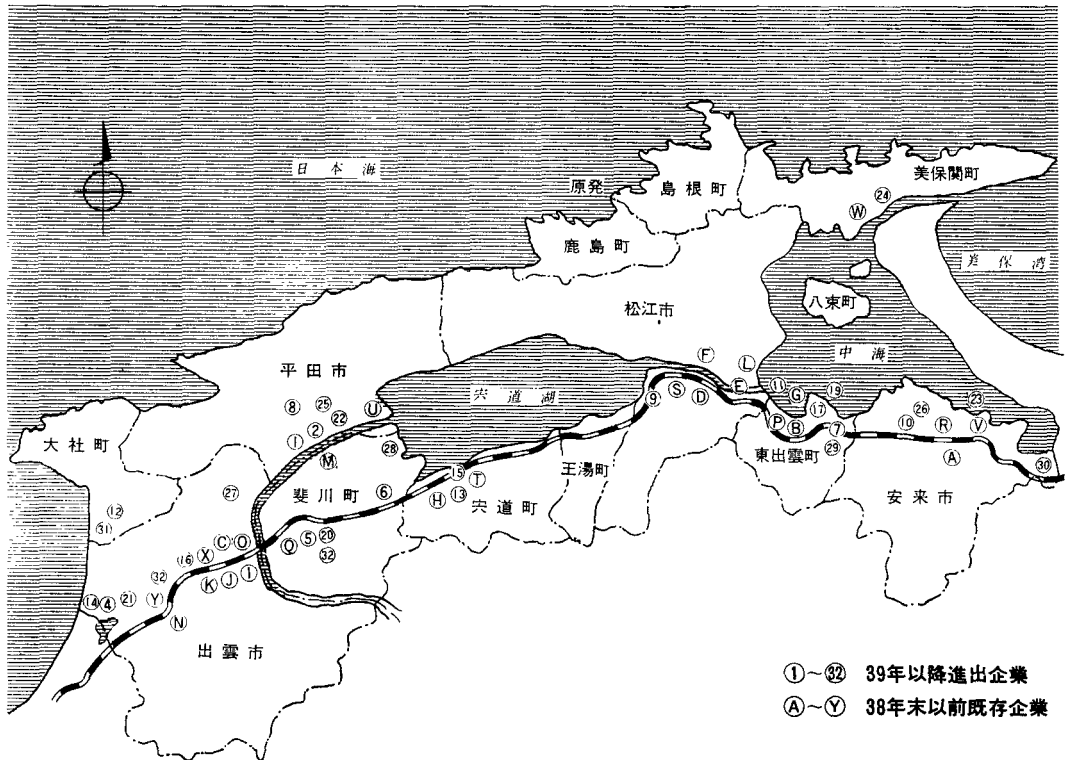
3 また、18・19食料品、23家具、34一般機械器具の雇用は減少している。ウェイトの低い20繊維、35電気機械でも雇用は減少している。

4 事業所数、出荷、付加価値、雇用のとくに増大しているのは、ウェイトが低い部門の21衣類とウェイトの高い25出版・印刷、39その他製品である。

5 事業所数、出荷、雇用がとくに増大しているが、付加価値の増加していないのが33金属製品である。

これらの結果を一表にまとめたのが、第S17表である。松江地域における産業構造は大きく変化している。食料品、木材、家具、繊維などの比較的プリミティブな産業複合体のアクティビティーは著しく低下しており、松江地域でウェイトの高い部門の凋落は明白である。これに対して、出版・印刷、衣類、金属製品、一般機械器具などのソフィスティケートされた部門のアクティビティーは大幅

第S6図 松江および隣接地域における企業立地状況



に上昇している。また輸送用機械部門のアクティビティーの全面的な低下は、漁業の衰退と密接なつながりをもっていることから生じたものとみられる。

なお、食料品部門の付加価値の絶対水準は大きく、またその増加の幅が大きい。しかし、その増加倍率は決して大きくはない。この部門が低下したとはいっても、なおかなりのウェイトをしめていることは、島根県が農業県であることと深い関係がある。それでも、事業所数、雇用、出荷、付加価値等にしめる、それぞれのウェイトがしだいに低下していることは注目されるべき点である。

松江地域における第3次産業のウェイトの高いことについては先に述べたところであるが、このことはこの地域の商業活動が高いことと対応している。つぎの第S18表から明らかかなように、昭和47年から51年までの飲食店

を除く商店数は島根県では大幅に増大しており、年間販売額は2.5倍弱ほど増大しているが、常時従業員数の増加は1.08倍であり、商店数もほぼ同様の倍率の増大である。したがって、労働生産性は昭和47年の6.57から51年の14.91へと大幅に増大している。松江地域における労働生産性はその51年に22.37であるから、島根県の平均水準をかなり上回っており、出雲地域の14.15をも上回っている。

その上、商店数、従業員数、年間販売額で圧倒的に他の市部地域をこえており、その販売額は島根県全体の約40%をしめている。この地域の商業活動がいかに大きいかがわかる。これにたいし、主要製造業について具体的な企業数をみると、商業の場合に比して著しく少ない。つぎの第S6図は松江地域を中心とし、その隣接地域を含めての製造企業の立地状況を示している。

地域分析における産業立地と交通体系（渡部）

第 S 19 表 地域別企業分布一覧表

	業 種	企 業 名	主 要 製 品	従業員数	出荷額
松江地域					
3	鉄鋼業	児玉工業 ㈱	工作機械・ベッ	47	4.1
9	電気機械器具	松江松下電気 ㈱	高圧電源ブロック コンデンサー	380	53.4
11	内燃機関	㈱石橋鉄工所 富士見工場	内 燃 機 関	67	5.6
18	木材・木製品	湖北ベニヤ ㈱ 富士見工場	厚 物 合 板	190	23.9
D	一般機械	㈱中島製作所	工業用ミシン	415	27.0
E	〃	㈱石橋鉄工所	ディーゼル機関	77	5.5
F	〃	マツエディーゼル ㈱	ディーゼルエンジン	165	8.9
L	木材・木製品	山陰木材防腐 ㈱ 松江工場	電柱・枕木他	84	15.6
P	窯業・土石	新東洋膏板	石膏ボード	85	14.5
S	織 維	片倉工業 ㈱ 松江乾けん所	50.12.15より休業	7	0.0
出雲地域					
4	鉄鋼業	ダイハツ金属工業 ㈱	ディーゼルエンジン 用 鋳 物	339	26.1
5	一般機械器具	㈱清和機械製作所	歯 切 盤	42	1.1
6	〃	ヒカワ精工 ㈱	ミシン部品 車 輛 部 品	120	4.5
13	繊維工業	シンジテキスタイル ㈱	ス フ 糸	424	11.3
14	〃	都築紡績 ㈱ 出雲工場	綿 糸・綿 布	495	67.0
15	〃	白樺レース ㈱ 宍道工場	刺しゅうレース	104	2.2
16	〃	出雲グンゼ ㈱	休 業	—	—
20	窯業・土石	出雲コンクリート工業 ㈱ 斐川工場	各種ブロック	77	6.4
21	〃	出雲コンクリート工業 ㈱ 長浜工場	パ イ	104	8.6
27	電気機械器具	出雲立石電機 ㈱	マイクロスイッチ	246	23.5
32	精密機械器具	㈱日本メディカルサプライ	輸液セット	420	36.0
C	鉄 鋼	㈱渡部製鋼所	銑 鉄 鋳 物	86	44.2
H	一般機械	㈱ホエム製作所 宍道工場	織 維 機 械	376	35.0
I	織 維	大和紡績 ㈱ 出雲工場	綿 糸・綿 布 地	1,200	84.8
J	〃	鐘紡 ㈱ 出雲工場	綿 ・ 合 織	202	15.6
K	〃	浅尾織維工業 ㈱	ふ と ん 綿	152	13.2
N	木材木製品	㈱大一商店 出雲合板工場	ラ ワ ン 合 板	412	59.9
O	〃	出雲コンクリート工場 ㈱ 本社工場	フ リ ュ ー ム 管	42	24.6
Q	窯業・土石	中国コンクリート工業 ㈱	ブ ロ ッ ク	48	2.0
T	木材・木製品	日 新 林 業 ㈱	化 粧 合 板 他	180	70.4
X	〃	段谷産業 ㈱ 出雲事業所	家 具	183	40.0
Y	〃	知 井 宮 木 材 ㈱	木 材	56	5.0
安来地域					
7	一般機械器具	佐藤造機 ㈱ 意東工場	ミ ッ シ ョ ン (テラー、コンバイン)	205	35.9
10	電気機械器具	大宮電機 ㈱ 安来工場	電解コンデンサー	90	7.5
17	木材・木製品	金本工業 ㈱	一 般 建 築 材	62	9.6
19	〃	松江プライウッド ㈱	コンクリート型枠合板	252	51.7
26	一般機械器具	㈱村田板金工業所	農 業 機 械 部 品	124	5.9

	業 種	企 業 名	主 要 製 品	従業員数	出荷額
28	一般機械器具	㈱ 守 谷 刃 物 研 究 所	事務用刃物機械	163	11.6
29	窯業・土石	和 光 産 業 ㈱	コンクリート二次製品	41	1.8
30	木材・木製品	㈱ 新 陽 安 来 工 場	木 材 チ ッ プ	9	4.5
A	鉄 鋼	日 立 金 属 ㈱ 安 来 工 場	特 殊 鋼	2,400	420.0
B	〃	㈱ 国 神 製 作 所	銑 鉄 鋳 物	86	44.2
G	一般機械	作 藤 造 機 ㈱ 島 根 工 場	農 業 機 械	2,100	110.0
R	木材・木製品	今 太 木 材 ㈱	建 築 用 材	40	3.6
V	鉄 鋼	出 雲 造 機 ㈱	機 械 部 品	175	7.0
平田地域					
1	鉄 鋼 業	大 昭 興 産 ㈱	鋳 物	29	1.2
2	〃	ヒ ラ タ 工 業 ㈱	ビローブロック・ハウジング	70	5.9
8	輸送用機械器具	マツダ精器 ㈱ 平 田 工 場	自 動 車 部 品	299	13.9
22	窯業・土石	ツチエヒューム ㈱	ヒューム管	29	1.6
23	〃	昭和セメント工業 ㈱ 斐川第2工場	ベンチフリーム	28	1.0
25	鉄 鋼 業	㈱ 山 陰 東 洋 製 作 所	ビローブロック	71	5.4
M	木材・木製品	木 村 木 材 ㈱	木 材 一 般 製 品	40	4.7
U	鉄 鋼	前 川 鋳 工 造 機 ㈱	自 動 車 部 品	96	8.9
その他地域					
12	食 料 品	ア ル フ ァ ー 食 品	アルファー化米 海産物加工	42	3.8
24	輸送用機械器具	西 日 本 ド ッ グ ㈱	船	—	—
31	有機化学製品	大 社 松 精 油 協 同 組 合	松 根 油	30	2.9
W	輸 送 機 械	㈱ 福 島 造 船 鉄 工 所	船	—	—

(注) 島根県企画部資料による。

単位：人，億円。

まず第1に、これらの地域の企業はそのほとんどが山陰本線沿い（あるいは国道9号線沿い）に散在していること。第2にその多くは出雲市・斐川町・宍道町を中心とする出雲地域、東出雲市と安来市を含む安来地域、それと松江地域に集中し、出雲地域には23の企業があり、松江地域では10の企業、安来地域では13の企業からなっている。それぞれの地域の具体的な企業名および製品、従業員数、出荷などについては第S19表に示しておいた。松江地域の場合、コンデンサー、内燃機関、合板、鋳物などであり、とくに内燃機関が多いのが特徴である。

(9)

松江地域の交通については市部内での交通

網整備はいろいろと計画されているが、既存交通体系を中心に輸送状況をみると、つぎの第S20表のごとくである。鉄道貨物到着についてみるかぎり、松江地域の輸送量は出雲地域よりやや劣る。むしろ石見地域の方がトン数でみるかぎり圧倒的に多い。ただし、この表は到着トン数であるところから、この到着トン数の低さは、その地域の経済アクティビティーの低さにつながるものではない。松江地域への到着貨物が主として金属機器や化学工業品、加工食料品であることは、それらがどちらかといえば、消費財的性格のつよいものであることを示している。松江地域からの輸出だけを見ることができないのは残念であるが、県全体としての輸出品目のなかで、機械や鉄鋼製品などのウェイトが高いのは、

地域分析における産業と交通体系（漢部）

第S20表 主要品目別、鉄道貨物駅別到着トン数（昭和51年度）

駅名	水産品		金属機器工業品		化学工業品			せんい工業品		食糧		鉱産品		林産品		農産品		総数	
	鯨魚・冷凍魚	その他	鉄鋼	機器	その他	肥料	塗業製品	化学製品	その他	紙パルプ	その他工業品	鉱石	その他	パルプ材	その他	その他	その他		
山陰本線	12,968	13,324	39,416	12,870	18,953	50,953	15,382	129,848	70,486	42,379	23,029	30,632	10,359	17,719	12,966	89,629	146,172	57,946	821,778
安来	—	—	9,078	320	13,800	8,522	6,734	450	878	12	15	1,462	1,200	7,022	1,603	52	358	6,027	60,963
揖屋	—	—	5,110	427	—	532	252	77	—	—	—	503	1,827	103	399	—	15	118	9,546
東松江	83	2,744	10,840	1,795	906	6,166	1,922	2,698	25,473	4,549	2,198	13,232	1,148	1,248	282	—	2,615	6,449	90,952
宍道	—	81	2,002	22	227	3,973	324	46	1,009	22	9,123	823	702	—	126	—	24,149	5,940	50,467
出雲市	54	1,133	7,591	2,593	1,674	14,057	1,318	8,056	3,173	833	9,269	5,544	5,303	2,764	281	—	1,718	14,018	84,772
知井宮	—	—	—	84	29	308	—	1,840	715	—	—	969	—	—	—	—	115,677	5,105	125,292
江津	417	6,357	2,464	78	222	1,764	1,338	22,074	54	394	1,802	—	163	—	9,453	89,577	—	960	142,079
浜田	8,366	2,268	639	4,952	745	5,242	1,231	323	1,272	73	36	3,889	16	570	97	—	263	6,193	38,436
益田	—	284	1,067	2,447	650	4,663	934	90,439	37,451	36,434	517	2,369	—	467	602	—	615	4,152	184,595
木次線	13	401	605	1,107	100	9,164	429	122	1,342	—	22	1,350	—	566	607	—	429	8,695	27,502
木次	13	401	375	858	65	4,861	429	85	1,300	—	11	1,313	—	566	11	—	114	4,894	16,989
三江線	—	—	32	100	466	6,177	278	108	—	—	368	111	—	74	245	—	84	3,448	13,037
山口線	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,240

(注)「島根県の交通体系に」による。

単位：トン。

第S21表 主要品目別輸出額

品 目	昭和48年 金 額	昭和49年 金 額	昭和50年 金 額	昭和51年 金 額	仕 向 地
総 数	2,298,151	3,215,830	2,929,606	3,504,162	
食 料 品	471,516	489,662	523,529	599,500	
缶 詰	469,103	489,578	478,427	509,420	フィリピン, ナイジェリア, サウディアラビア
織 維 及 び 同 製 品	365,766	504,626	310,546	263,296	
ステープルファイバー	189,568	369,028	148,901	166,038	中華人民共和国, インドネシア, バングラデシュ
軽 工 業 品	67,956	104,725	66,563	126,546	
ア ル バ ム	57,000	100,321	63,810	113,173	フランス, アメリカ, イギリス
紙 及 び 同 製 品	—	14,558	14,691	282	
機 械	673,979	1,032,151	845,642	1,065,812	
工業用マシン及び部品	118,996	92,024	87,800	135,600	アメリカ, ドイツ連邦, 香港
農機具及び部品	146,419	204,419	217,727	175,721	アメリカ, イラン, フィリピン
紡機及び部品	127,706	246,325	170,595	122,244	大韓民国, インドネシア, 台湾
電 子 部 品	101,837	221,724	191,254	246,648	アメリカ, スイス, 香港
ディーゼルエンジン	—	74,316	72,265	107,894	ギリシア, ノルウェー, 香港
ポン プ	417	1,659	1,510	1,974	イラン, パナマ, シンガポール
工作機械及び部品	45,545	4,598	22,494	25,548	アメリカ
船 舶 部 品	46,661	130,730	19,794	142,980	アメリカ, 香港, ギリシア
自 動 車 部 品	34,165	50,777	46,124	93,782	アメリカ, オランダ, イギリス
そ の 他	52,233	5,579	16,079	13,421	香港, タイ, フィリピン, アメリカ, 台湾
鉄 鋼	663,465	1,047,195	1,100,364	1,368,384	
動 植 物	34,270	3,225	14,560	3,350	
薬 用 人 参	32,670	1,500	12,460	1,250	香港
そ の 他	21,199	19,688	53,711	76,992	

この県が原材料輸入と加工品輸出のパターンをもっていることを示している。農業県といわれながら美保関港や境港へはいつてくる輸入品の筆頭に木材があがっていることは、貿易の面からみれば、かならずしも後進地

域的ではないことがわかる。もっとも貿易は金額的にはそれほど大きいものではない。第S21表として主要品目別の輸出額をかかげておくことにしよう。